

神戸大学経済経営研究所
外部評価報告書



平成9年3月

神戸大学経済経営研究所

神戸大学経済経営研究所

外部評価報告書

神戸大学経済経営研究所

発刊にあたって

神戸大学経済経営研究所は大正8年10月(1919年)の発足以来、経済経営に関する高度の専門的研究機関としてその伝統と高い評価を維持してきた。この間、学問の発展と時代の趨勢にそった改組改革を行ってきており、昭和57年4月にはいち早く大部門制に組織転換し、個人研究の深化・発展と大部門での共同研究の進展を図ってきた。

しかし、当研究所をめぐる環境は大きく変わろうとしている。国際的にはソ連・東欧の民主化と市場経済への移行、アジア・太平洋地域の発展と重要性の増大、国内的には産業空洞化やバブルの発生とその崩壊など様々な社会・経済の変動が起こり、社会科学の使命と役割が大きく変化するなかで、研究所を取り巻く学術研究環境も大きな変化の波にさらされている。

数年前から学部、研究所そして大学全体について研究活動や研究体制について自己点検、自己評価そして外部評価によって組織全体を見直し、将来の発展のための基礎を作ることの重要性が指摘されてきている。学術審議会では、21世紀にむけての学術研究の新たな展開をはかるため、創造性豊かな世界の最先端の学術研究を推進する卓越した研究拠点—センター・オブ・エクセレンス(COE)—の形成を目指すことが必要であるとの答申を出している。神戸大学経済経営研究所もこのような研究拠点の形成を目指して模索を続けているところであるが、この目標達成のためには研究所の過去および現在の研究活動や研究体制に対する厳正な評価を行うことが重要である。

研究所は、平成4年に自己点検・自己評価委員会を発足させ、組織の見直し、運営について議論を行ってきた。これらの中で実現したもっとも顕著な自己点検・自己評価活動は、全教官の詳しい研究業績報告ならびに研究所の研究活動報告を平成4年から「研究所要覧」に掲載し、全国の社会科学系研究所のなかでも先駆けた実質的な自己評価報告書としてきた。また、毎年度末には全教官が研究業績報告書および次年度研究計画書を教授会に提出、報告している。

以上のような自己点検・自己評価活動の上に、本研究所の学術研究をより客観的に評価し、将来の改善計画に取り入れていくため、本年1月より本研究所の外部評価を実施することと

なった。外部評価にあたり、評価の客観性と効率性を確保するために、まず評価の手続きについて慎重な議論を重ね、外部評価の計画案を作成するとともに、外部評価の基礎資料として研究活動実績にかかわる資料整備（例えば各教官の全業績を網羅する「研究者総覧」）と内外の研究者へのインタビューとアンケート調査を行った。この時点で、外部評価のプログラムを実質的に実施する委員会を所外の研究者を含めて発足させ、評価項目の策定と外部評価委員の選定を行った。こうした準備の後に、新野幸次郎先生を委員長とする内外の有力な研究者で構成される外部評価委員会が発足し、外部評価を委嘱させて頂くこととなった。本書は、その評価報告をとりまとめたものである。

このようにして完成した外部評価報告書に示されている数多くの指摘や問題点を研究所のスタッフは謙虚に受け止め、世界に開かれた卓越せる研究拠点を目指して力を尽くさなければならぬと考えている。最後になったが、多忙にもかかわらず、研究所の外部評価にご参加いただき貴重な意見をお寄せくださった内外の研究者および外部評価のためのデータの作成等基礎資料の作成に多大のご尽力をいただき、また積極的にご協力いただいた所内の教官、事務関係のみなさまにお礼を申し上げたい。

平成8年12月

神戸大学経済経営研究所長
石垣健一

目 次

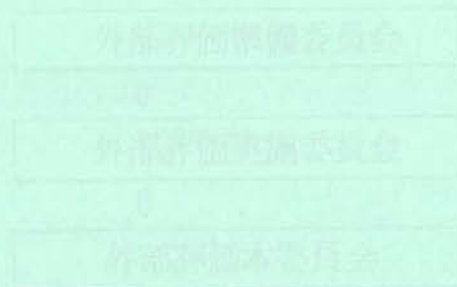
発刊にあたって

| | |
|------------------------------|-----|
| 第Ⅰ部 外部評価の手続き | 1 |
| 1 外部評価のための組織と評価方法 | 3 |
| 2 外部評価の作業日程 | 8 |
| 第Ⅱ部 外部評価 | 9 |
| 1 外部評価委員名簿 | 11 |
| 2 総論 | 13 |
| (1) 総括的評価 | 13 |
| (2) 提言 | 20 |
| 3 研究所全体の評価 | 21 |
| 4 各研究部門の評価 | 32 |
| 第Ⅲ部 外部評価アンケート調査 | 53 |
| 1 外部評価アンケートについて | 55 |
| 2 アンケート回答内容 | 56 |
| (1)-1 海外研究者 回答者名簿 | 56 |
| (1)-2 海外研究者 回答集 | 57 |
| (2)-1 日本人研究者 回答者名簿 | 73 |
| (2)-2 日本人研究者 回答集 | 74 |
| 第Ⅳ部 付属資料 | 133 |
| 1 外部評価アンケート調査票見本 | 135 |
| (1) 海外研究者向けアンケート調査票 | 135 |
| (2) 日本人研究者向けアンケート調査票 | 138 |
| 2 外部評価にあたっての提出資料一覧 | 140 |
| 3 教官研究業績等トレンド・データ | 141 |

第I部 外部評価の手続き

1. 外部評価のための組織と評価方法

第I部 外部評価の手続き



1. 「外部評価準備委員会」

此部から存在する「外部評価」の第一歩、即ち「外部委員会」の設置による開始は、外部評価のための計画及び準備の重要な成果、関係の強化などの準備作業を、実施した。

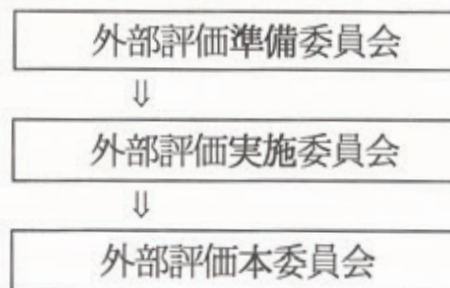
1-1. 目的と活動

- ① 外部評価の準備作業の作成
- ② 外部評価の準備作業の進捗状況の把握
- ③ 外部評価の準備作業の進捗状況の把握
- ④ 外部評価の準備作業の進捗状況の把握
- ⑤ 外部評価の準備作業の進捗状況の把握

第 I 部 外部評価の手続き

1 外部評価のための組織と評価方法

外部評価を実施するにあたり、外部評価の客観的・効率的実施を図ることを目的として、順次以下の3つの委員会が組織された。これら委員会は、外部評価の実施プロセスの各段階に応じて組織されたもので、それぞれの機能を分担することによって、複雑な外部評価のプロセスを効率的に運営するとともに、できる限り外部評価における客観性を保つことを目的としている。各委員会の発足の順序は以下の通りである。



1. 「外部評価準備委員会」

従来から存在する当研究所の「自己評価・自己点検委員会」委員によって構成され、外部評価のための計画案の作成や基礎的情報・資料の作成などの準備作業を実施した。

1-1. 具体的活動

- ①全体計画に関する原案の作成
- ②日本語と英語による「研究者総覧」の作成
- ③研究所業績のトレンド分析の作成
- ④過去数年間の研究所への客員研究員・共同研究者、各学会長経験者などへのアンケート調査
- ⑤「外部評価実施委員会」委員の選定

1-2. 外部評価のための基礎資料の作成

(1)「研究者総覧」

研究所スタッフの業績を網羅的に収録したもの。

「研究者総覧」(日本語版)

Review of Research Activity: 1990-95 (英語版)

(2) 研究所業績のトレンド分析

1986年から1995年までの研究所業績のトレンドを収録している。

- ① 研究所主体の学会・シンポジウム・コンファレンス開催リスト
- ② 科学研究費ほか助成金受入リスト
- ③ 研究所開催研究会・セミナーリスト
- ④ 研究所に滞在した研究者(外国人・日本人)のリスト
- ⑤ 教育活動のリスト(大学院・学部など)
- ⑥ 一人当たり教官の業績トレンド
- ⑦ 兼松フェローシップの実績
- ⑧ 博士・Ph. D. 比率
- ⑨ 教官年齢構成

1-3. アンケート調査

過去数年間に研究所に滞在した客員研究員、ならびに当研究所員と共同研究などで研究協力をおこなった内外の研究者、また当研究所の研究領域に関連する各学会の現会長もしくは会長経験者に対し、アンケート調査を実施したもので、できるだけ多くの研究者からの評価を収集し、外部評価の基礎資料とすることを目的とする。アンケートでは、できるだけ客観的な評価を得るために、匿名で公表することを条件に依頼し、率直で自由な評価をお願いした。

2. 「外部評価実施委員会」

「外部評価準備委員会」委員に加え、学外、研究所外からの委員を加えた組織で、外部評価の事業を実質的に担当する委員会として、平成8年度から活動を開始した。

2-1. 具体的活動

- ① 外部評価計画書の作成
- ② 外部評価項目の策定
- ③ 外部評価委員(「外部評価本委員会」委員)の選定
- ④ 外部評価報告書の編集

2-2. 委員名簿

| | | |
|-----|---------------|-------|
| 委員長 | 神戸大学経済経営研究所長 | 石垣健一 |
| 委員 | 一橋大学経済学部教授 | 山崎 昭 |
| 委員 | 大阪大学経済学部教授 | 宮本又郎 |
| 委員 | 神戸大学経済学部教授 | 足立英之 |
| 委員 | 神戸大学経営学部教授 | 加護野忠男 |
| 委員 | 神戸大学経済経営研究所教授 | 吉原英樹 |

さらに、当研究所の自己評価・自己点検委員会委員が参加した。

2-3. 外部評価項目

外部評価は、研究所全体に関する評価と、研究所を構成する5つの研究部門に関する評価とに大別される。ただし、個人評価を目的としないので、できる限り個人名を伏せて評価するように依頼する。また、様々な評価項目を設定し、多様な観点からの評価を得ることとする。

(1) 研究所全体についての評価項目

1. 研究所全体としての研究実績

著書、論文、内外学会発表、各種受賞、国際的会議の開催・発表などの観点から、研究所としての学問的貢献を果たしているか？

2. 研究活性化活動

セミナー開催、主要学会委員活動、外国人研究者・国内研究者招聘などを通じて、研究活動を促進する取り組みは活発になされているか？

3. 教育活動・社会的活動

大学院などへの教育活動への参加や、学外各種委員などの社会的貢献は十分になされているか？

4. 研究組織の機能

人事システム(業績評価の方法、昇進基準、採用決定プロセス)、研究部門の構成、研究スタッフの構成(博士比率、外国人比率、女性比率、年齢構成)、事務組織などは適切であり、また効率的に機能しているか？

5. 研究予算

科学研究費/その他の研究助成金の獲得は活発か？ また、研究費の予算配分は合理的か？

6. 研究施設

図書掛、機械室およびコンピュータシステム、文献センターは充実し、また有効に機能しているか？

7. 研究所の研究目標・社会的位置づけ

これらの項目が適切に認識され、研究業績や研究組織に十分に反映されているか？ 当研究所の存在意義・将来構想が明確となっているか？

8. 研究所への将来提言

今後、研究所の研究、教育活動を活性化するために、どのような取り組みが必要か、また、それぞれの評価に基づき、何が提言されるか？

(2)各研究部門の評価

各部門の専門性と理念を考慮し、専門家の立場からの評価を依頼する。

1. 研究業績

著書・論文、学会発表、各種受賞、学会会議の開催・発表などを通じ、各部門の専門領域への学問的貢献はどのように評価しうるか？

2. 共同研究・プロジェクトの評価

活発に開催されているか？ 共同研究の効率と成果はどのようなものか？

3. 国際・国内学術交流

各種研究会議の開催と参加などが、頻繁に実施されているか？

2-4. 外部評価者の選定について

以下の点を考慮して選定された。

- ①当研究所の評価に対して、十分な客観性と公平性をもって評価できる評価者であり、かつ研究所の研究活動を十分に熟知しうること。
- ②当研究所の研究活動と専門性において十分に一致すること。
- ③委員会の構成は、国内の研究者と海外の研究者のバランスをとり、かつ、各分野の研究者を含み十分に多様性が保たれること。

3. 「外部評価本委員会」

「外部評価実施委員会」によって依頼された 15 名の国内・海外の評価者によって構成され、研究所全体の評価と、より高い専門性の立場から各研究部門の評価をおこなうグループに大別される。「外部評価本委員会」に対しては、評価に必要な調査のために、当研究所から可能な限りの情報提供をおこなうと同時に、「外部評価本委員会」で外部評価のための議論をおこなうために、評価期間内に外部評価本委員会を当研究所で開催した。また、この会議開催時に「外部評価本委員会」委員長を選出した。

3-1. 具体的活動

- ①外部評価のための調査
- ②合同評価会議の開催
- ③研究所全体と各研究部門の評価レポートの作成

3-2. 委員名簿

(1) 研究所の全体評価

委員長・総括

新野幸次郎 (神戸都市問題研究所長, 元神戸大学学長,
元日本政策学会会長)

研究所の全体的評価

Keizo Nagatani (ブリティッシュ・コロンビア大学教授)
新開陽一 (大阪国際大学教授, 元理論計量経済学会会長)
下川浩一 (法政大学教授, 組織学会会長)
森 昭夫 (金沢学院大学副学長, 経営学会理事長)

(2) 各研究部門の評価

国際経済部門

Murray Kemp (ニューサウスウェールズ大学教授)
池間 誠 (一橋大学経済学部長)

経済経営資源環境部門

Seiji Naya (ハワイ大学教授)
Hal Hill (オーストラリア国立大学教授)

国際比較経済部門

Keizo Nagatani (ブリティッシュ・コロンビア大学教授)
細野昭雄 (筑波大学教授, 元筑波大学副学長)

国際経営部門

Shyam Sunder (カーネギー・メロン大学教授)
李 種永 (慶北大学校経商学部教授)

経営情報部門

Yuji Ijiri (カーネギー・メロン大学教授)
Mervyn Jones (スワンジー高等教育研究所教授)

2 外部評価の作業日程

| 実施時期 | 活 動 | 担当組織 |
|-----------|----------------|-----------|
| 平成8年1月 | 全体計画原案の作成 | 外部評価準備委員会 |
| 平成8年2月 | 「研究者総覧」の作成 | 外部評価準備委員会 |
| 平成8年3月 | 研究所業績トレンド分析の作成 | 外部評価準備委員会 |
| 平成8年4月 | 「外部評価実施委員会」設置 | 外部評価準備委員会 |
| 平成8年5月 | アンケート調査の実施 | 外部評価準備委員会 |
| | 外部評価計画書の作成 | 外部評価実施委員会 |
| | 外部評価項目の策定 | 外部評価実施委員会 |
| | 外部評価委員の選定 | 外部評価実施委員会 |
| 平成8年7月 | 外部評価委員の委嘱 | 外部評価実施委員会 |
| | 「外部評価本委員会」の設置 | 外部評価実施委員会 |
| | アンケート調査の集計・分析 | 外部評価実施委員会 |
| 平成8年8月 | 外部評価本委員会会議 | 外部評価本委員会 |
| | 外部評価本委員会委員長の選出 | 外部評価本委員会 |
| | 外部評価のための調査 | 外部評価本委員会 |
| 平成8年7-10月 | 外部評価実施期間 | 外部評価本委員会 |
| 平成8年11月 | 評価レポートの作成 | 外部評価本委員会 |
| 平成8年12月 | 報告書の編集 | 外部評価実施委員会 |

第Ⅱ部 外部評価

1 外部評価委員名簿

(敬称略)

全 体 評 価 委 員

委員長

新野幸次郎 元日本政策学会会長, 元神戸大学学長,
神戸都市問題研究所長

委 員

Keizo Nagatani 元カナダ経済学会副会長,
ブリティッシュ・コロンビア大学教授

新開陽一 元理論計量経済学会会長, 大阪国際大学教授

下川浩一 組織学会会長, 法政大学教授

森 昭夫 経営学会理事長, 金沢学院大学副学長

研究部門評価委員

(敬称略)

国際経済部門

Murray Kemp ニューサウスウェールズ大学教授

池間 誠 一橋大学経済学部長

経済経営資源環境部門

Seiji Naya ハワイ州政府経済観光局長

Hal Hill オーストラリア国立大学教授

国際比較経済部門

Keizo Nagatani ブリティッシュ・コロンビア大学教授

細野昭雄 筑波大学教授, 元筑波大学副学長

国際経営部門

Shyam Sunder カーネギー・メロン大学教授

李 種永 慶北大学校経商学部教授

経営情報部門

Yuji Ijiri カーネギー・メロン大学教授

Mervyn Jones スワンジー高等教育研究所教授

2 外部評価 総論

新野幸次郎 日本経済政策学会常務理事（元会長），神戸都市問題研究所長

（1）総括的評価

1. 神戸大学経済経営研究所の特色

イ. 経済・経営の双眼的研究体制

わが国の国公立大学の社会科学系の研究所の中で本研究所のように経済経営研究所という名称をもっているものは他にない。経済学・経営学関係では、通常経済研究所か、または社会経済研究所といった名称に限られている。本研究所は、その点、一橋大学の前身である東京高等商業学校と並んで設立された神戸高等商業学校の伝統もあって、国民経済をひとりマクロ的に把握するだけでなく、それを構成する企業の経営・会計分析にまで遡ってミクロ的にも考究するという研究体制を確立して今日に至っている。

また、大学によっては、研究所と関係学部との協力体制が十分でないところもないではないが、本研究所は、経済・経営両学部だけでなく法学部とも緊密な協力体制を確立してきた。

ロ. 地域研究と国際経済・経営研究

上述した神戸高等商業学校時代からブラジル開発に就業した卒業生も多かったこと、また、研究所のメインビルディングの名称、兼松記念館が象徴するように、豪州の羊毛輸入を中心に発展した兼松株式会社の支援もあったことから、本研究所は、わが国では他に例のない地域研究を推進することとなった。オセアニア、ラテンアメリカなどの地域研究がそれであり、夫々輝かしい成果をあげてきている。

また、それも一つの契機となって、同じ経済・経営の双眼的研究体制といっても、特に国際的視野からの研究が主流となったことも本研究所の特色を形成している。本研究所の構成が、国際経済・国際比較経済・国際経営・経営情報システムの大部門とされ、それに客員教授の担当する国際協力が付加されていることは、その状態を端的に示している。

なお、この国際的視点や国際港都に立地していることとの関連で、わが国では数

少ない港湾経営および海運論の研究領域が維持されていることもその一つの特徴を形成している。

ハ、豊富な文献・資料の蓄積

本研究所の特徴の一つとしては、さらに、日本の内外でも実に貴重な文献・資料を蓄積していることがあげられる。その中でも、有価証券報告書および社史の蒐集と保存、ブラジルを中心とする南米文庫は特筆に値する。すなわち、当研究所附属経営分析文献センターでは、わが国の株式会社の有価証券報告書（1949年より現在まで）や会社営業報告書（明治期より昭和前期まで）を保蔵しており、しかも、それらを国立大学としては唯一研究資料として一般公開している。さらに、いち早く、アメリカ流の経営史研究が着手されたこともあって、全国の各産業の社史も幅広く蒐集されており、社史研究の貴重な蔵書所となっている（約1万冊）。また、神戸高商以来の卒業生が多数南米諸国、とくにブラジルで活躍し、とくに戦後この分野の著名なブラジル大学の教授を招聘し研究したこともあって、ブラジルを中心とした南米経済の関係図書は、少なくともわが国に関する限り、これほど蒐集されている例がない（関連蔵書約1万2千冊）。

最後に、本研究所の蓄積してきた貴重な資料としては、明治44年からはじめられた新聞切抜きの整理事業もあげておかねばならない。これはのちに、「新聞記事資料集成」として印刷に付され、全54巻となっているが、必ずしも周知されるようになっていない。

2. 研究所としての研究活動と業績評価

学部と研究所との違いとしては、まず第1に、学生に対する教育負担の多寡があげられる。最近、学部教員の研究分野も益々細分化され、しかも、学問の発展分野も多様化し、学部学生および大学院生の学習上の多様な興味に対応するために、研究所教員への教育担当要請も増大する傾向がある。また、大部門制の移行に伴い助手定員を助教授・教授定員に振り替えたために後継者としての助手がなくなり、その養成のために、研究所教員が進んで大学院教育を希望するケースも多くなっているように見受けられる。しかし、研究所員と学部・大学院教員との違いの一つが教育負担が義務となるかどうかにあることは間違いないことである。

いうまでもなく、学部または大学院教育を担当する教員も、研究者としての独自性を保つことが教員の資格条件の一基本条件であることを自覚する限り、研究をおろそかにすることはできない。しかし、研究員を本務とする研究所教員の場合、研究業績への期待は教育担当教員以上に強くならざるをえないことは当然の帰結である。

しかも、どの研究所であれ、その設置の目的に応じて研究成果をあげるためには、それを構成する個々の教員が、部門設置の目的に合致した研究成果をあげることが望まれる。それは、学部の講座担当教員が、個人としてどのような研究テーマに興味を移すようになっても、学部の担当講義については学部全体の位置づけに従った授業を体系的に行うことを義務づけられているのと同じように、厳守されることが望まれる。もし、それが研究所設置の理念に従って完全に実施されるようになっていいるなら、当該研究所はそれに相応しいアイデンティティを確保することができるであろう。

もっとも、近頃流行語のようになった複雑系科学のさいたる分野の一つである経済とか経営を対象とする学問分野の場合、何人かの研究分野の共同による研究成果の実現が望まれるケースも多いことも否定できない。もしこの種の研究が活発に実行され、その成果が夫々の学問分野ないし、それに該当する経済・経営活動に重大な影響を与えるようなことになる場合には、当該研究所のアイデンティティはいやがうえにも向上することになるであろう。

その点、本研究所は、その創設以来、夫々の所属する学問分野を代表するような優れた研究者を輩出し、それなりに高い評価をえてきた。しかし、部門によっては、当該部門設置の目的に合致した成果をあげているとは必ずしもいえないものもなかったとはいえない。しかも、他の研究所とは違って、決して多いとはいえない部門担当教員が、最初に述べたような本研究所の特色である経済・経営の両分野に分れていることが、研究所全体のアイデンティティを分散的なものにしてしまう面をもたざるをえなかったことも認めておかねばならない。

しかし、特色のある各国経済のマクロ的成果が、それを構成する産業とくに企業や消費者のミクロ的特質によって規定されていることの認識の重要性が説かれるようになった今日、同一研究所の中に経済・経営の両部門をもつ本研究所は、共同研究、ないしは、文字通りの学際的研究の実施を強化することによって他のどの研究所もその達成が容易ではない特徴のある研究成果をあげる可能性を内包している。

本研究所は、その特色の一つとしてもあげておいたように、国際経済とその地域研究、あるいは、国際的企業経営とかいった具合に、国際的側面に重点をおいた経済・経営研究所となっていた。そのため、たとえば、中南米経済、アメリカ経済、さらには、オセアニア経済とかいった地域経済研究が象徴しているように、大部門の中の諸研究もいくつかに寸断された個別研究に終わってしまう危険性がないわけではない。一つの地域の研究でも、それを体系的に成し遂げるためには、たんにマクロ経済的だけでなく、ミクロ経済的にも究明することが必要となるとともに、それをひとり経済学的に考察するだけでなく、法律・社会・文化などの諸局面に亘って考究することが要請されるようになる。本研究所には、残念ながら、こうした地域研究の対象分野として、21世紀にかけて世界経済成長の原動力となるといわれる

中国および東南アジア諸国の地域研究部門も設けられていない。この欠陥を補強するために研究所の部門拡充を達成することは緊急の課題であるが、幸いにして、神戸大学経済学部には、中国経済論や東南アジア経済論の専門教員もおり、しかも、独立大学院の国際協力研究科の中には政治・文化に亘る専門家もいる。これらの人々の研究協力体制を組織し、補強をすることを通じて、研究所の地域研究の業績を向上することは決して不可能なことではないと思われる。

いずれにしても、現時点においても、研究所構成員は、個人的には国際的にも、国内的にも高い評価を受けている人がいるにも拘らず、神戸大学では国内でジャーナリスティックに活動する人を必ずしも評価しないという風潮もあって、研究所全体としては対外的に高いアイデンティティをもってきたとはいえない。これ自体は、決して研究所として恥ずべきことは勿論ない。しかし、グローバリゼーションの進展とともに、日本の経済社会の制度疲労はその極限に達してきた。ケインズ政策の一つとってみても、1国内部だけでは所期の政策効果を実現できなくなった今日、国際経済と国際経営に重点をおいた本経済経営研究所の果すべき課題は実に多い。今こそ、グローバリゼーションの展開に対応できる国際的視野をもった経済経営の研究活動が期待されるべきときである。本研究所はいま絶好のチャンスを迎えているというべきであろう。

3. 研究体制の問題点

本研究所が大学の附置研究所として機能しているのは、昭和19年に神戸商業大学に経営機械化研究所として附置されて以来のことである。それ以前に、商業研究所が学内措置として設けられ、先述の新聞切抜きをはじめ色々な事業をこなしてきたが、のちそれが経済研究所と改称された。はじめて神戸大学の中の附置研究所となったこの経営機械化研究所は、IBMの大型計算機の利用による経営会計の合理化・迅速化に着目した故平井泰太郎教授が推進した画期的な研究計画を樹立していた。

当時は、これと関連して、経営計録講習所も設置され、機械化した経営の事務処理を担う職員の養成を目指しており、敗戦直後、全国の大学はいうまでもなく、学校という学校がすべて休業している中で、いち早く授業を開始したことで有名となった。今から考えると、もし、この研究所が、そのまま拡充強化されていたら、今日最先端の革新となっているわが国企業の情報化革命を推進するうえでも先駆的な役割を果しえたかもしれない。しかし、残念ながら、神戸大学の内部でも、この研究所の画期的な意義を確認できないまま、昭和24年の新制大学のスタートを迎え、文部省も、経営機械化部門をその一部に含む経済経営研究所に機構改革をしようことになった。

しかし、こうした経過にもかかわらず、一橋大学の経済研究所とともに、国立大学に設けられた経済経営関係の研究所としては二つしかない研究所であった関係上、研究施設などの面ではかなり整備された内容になっていた。このことは、経営分析文献センターや附属図書室を含めて、資料・文献の整備充実の点では、文字通りわが国でも社会科学系としてはトップクラスの水準にあるということにも示されている。コンピュータについても、メインフレームのほか、ワークステーション、パソコン等、水準以上の充実をみせており、インターネット上に、研究所独自のホームページを開設、研究所の諸活動、とくに、詳細な研究業績リストまで公開していることをみても判る。

以上は、研究体制というよりはむしろ研究施設に力点をおいた発言となったが、本研究所の研究体制としては、まず外国研究者との研究交流体制があげられる。具体的には、昭和 63 年度からの客員研究部門で、延べ 15 名の長期滞在の外国人研究者と共同研究を実施していること、さらに短期滞在・セミナー報告のために来訪した外国人研究者は 95 年度だけで 40 名を超すこと、現在 3 名の外国人を研究スタッフとして採用していること、さらに毎年著名な研究者を招聘するかなり大きな規模の国際コンファレンスを複数開催していること、研究所スタッフによる海外での報告が急増しており最近では 20 件を超えること、など枚挙のいとまがない。また、所員の海外渡航は例えば 96 年度について見ると延べ 50 件と突出しており、海外研究機関、研究所との交流が極めて盛んであることを物語っている。こうした研究所の活発な国際的共同研究は研究所研究活動の原動力となっており、様々な共同研究成果が海外で出版されつつある。このような研究所の国際化は、戦後昭和 30 年代から国際交流の伝統の成果である。昭和 31 年のサンパウロ大学サイトウ教授の招聘から始まり、オセアニア経済研究にあたっては、国立オーストラリア大学のクローカー教授やドライスデール教授との共同研究を契機として研究の進展に努めてきた。また、とくに、オーストラリアについては、研究所のオセアニア経済部門だけでなく、他の研究部門のものも共同研究のため数時に亘る実地調査も積み重ねてき、それなりの研究成果をあげている。

また、本研究所は、ひとり文部省の援助だけでなく、神戸大学の法・経済・経営学部などの卒業生の同窓会である凌霜会員の努力で出来た（財）六甲台後援会の支援もえて、著名な外国人経済学者や経営学者を招聘し、共同研究を重ねてきた。その成果もあって、何人かの教員は、その後も継続的にこれらの学者との共同研究を行っている。また、これらの招聘研究者は学部や大学院の学生諸君への講演会や他大学研究者を招待した研究会で報告するなど最大限に活躍している場合が多く、評価できる。

しかし、折角のチャンスであるから、こうした招聘研究者の講義や研究報告、あるいは、これらの研究者との共同研究の結果をシリーズ式にとりまとめて印刷に付

してゆくような形にすればより広汎な刺戟を与えることになるであろう。

ところで、今回の震災でとくに反省されたことの一つは、わが国では残念なことに、実際に話題になった事態が現実が発生したときに、どうすればよいのか、どう対処すべきなのかといった形での研究ないし議論のつめ、すなわち、有事研究がなされていないということであった。本研究所は、今後日本経済が円滑に運用されるために必要な国際経済的な諸問題やそうした環境変化の中でのとるべき企業の行動などについて研究する部門が設けられている。グローバリゼーションの進展の中で、今後不測の事態が起ることも考えておかねばならない。そうした時に、夫々の研究部門と関連した若干の問題を設定し、それについてのいわゆる有事研究計画をたてて研究を進めるのも、震災を体験した大学の研究所として重要な課題となるように思われる。

もっとも、こうした研究を実現するためには、本研究所の所員だけでは不十分なことも多い。従来も、本研究所では、大規模な科学研究費による研究計画を立案し、それにも他大学教員も多数参加してきた。今後は、こうした工夫を更に拡大し、ひとり研究所としてのアイデンティティ確立のためだけでなく、何よりも転期に立つわが国経済と企業の活性化の道を理論的かつ現実的に見出すのに貢献することを企画すべきであろう。

本研究所では、研究体制を強化するために、従来の4大部門制を改めて、国際経済システムと国際経営システムの二つの基礎部門の相互補充を図りつつ、時代の要請に応じて、環太平洋経済・経営と環境資源問題についての調査研究部門への統合を図ろうという企画があり、それに関連して、経営分析文献センターを国際経済経営情報センターに改組したいという希望もあるようである。この改組願望自体は研究所の研究体制の再編成としてより体系的になりそうであるが、そのためにも、共同研究体制を再編成して、上述のような期待に応える工夫をすることが望まれる。

本研究所が今回文・社会系研究所としては初めて導入されたこの外部評価のアンケート調査のなかで、ヒル教授は、本研究所がやり方によっては、The Kiel Institute for Continental Europe がドイツにとってもっているような役割を日本のために果たすようになれないか、それにしても日本の世界におけるアカデミックな貢献は、そのコマーシャルな業績に比べると謙虚すぎるのではないかと述べておられる。こうした批判に応える責任を痛感しているのは、いうまでもなく本研究所だけではない。しかし、改革と前進の意欲に燃えている本研究所の場合は、こうした外国の批判、あるいは、期待に応える可能性をはらんでいるのではないかと想われる。

この最近、本研究所は採用人事においても、必ずしもいわゆるインブリーディングに拘泥することなく、外国人研究者を含んで全国的視野から判断するとともに、ともすれば、年功序列的になりやすい所内の運営についても若い人達の発意とリーダーシップを認めようとする雰囲気も強くなりつつあるようにみられる。私は、こ

うした新しい動きが、本研究所の飛躍の原動力になることを確信してやまない。

最後に、1のハで述べておいた本研究所の特色のある文献・資料が、将来改組が計画されている「国際経済経営情報センター」となるためには、今後とも格段の整備が必要であるだけでなく、既存のものの中でも、有価証券報告書や会社史をただ保存するだけでなく、その利用による研究の推進を自ら企画するか、もしくは、全国的な利用を推進するような工夫も必要であろうことを付記しておきたい。

(2) 提言

研究所全体に関する外部評価、各研究部門に関する外部評価、ならびにアンケート調査の結果から総合的に判断し、以下の提言を行いたい。

1. 研究所としてのアイデンティティを明確にすべきである。そのためには、各部門担当研究員が部門設置の趣旨に則した研究推進に努めるとともに、研究所の特色である、経済と経営の二つの分野の総合的研究を追求し、これを可能とする共同研究体制の整備を行う必要がある。
2. かかる総合的研究の着実な発展を実現するには、国内のおよび国際的共同研究によるサポートも必須である。また、活発な国際交流の継続と発展には、現在の個人レベルでの国際交流のみならず、研究所と海外研究機関とのネットワークの形成が望まれる。
3. 研究所が、こうした経済と経営の総合的研究を国内外の研究機関とともに共同研究として実施するにあたっては、基礎的研究のみならず社会的要請にそった研究課題・プロジェクトの策定においてリーダーシップを発揮し、独創的な研究の中核的役割を果たさなければならない。
4. 経済と経営の総合的研究の対象としては、研究所創立以来の経緯から判断すると、環太平洋地域を対象とするマクロ・ミクロ両面からの国際的研究を編成することが望まれる。また、こうした研究を体系的に推進するには、現在欠落しているアジア経済部門の充実が不可欠である。
5. また、環太平洋地域に関するマクロ・ミクロ両面の包括的なデータ・ベース整備は、こうした研究体制の支援に極めて有効である。この意味で、研究所に附置されている経営分析文献センターを国際経済経営情報センターとして充実していくことが懸案となる。
6. 最後に、研究成果の発表については、現状でも量・質ともに相当の成果をあげているが、今後、世界に向けての発信にいっそう努めるべきである。研究成果の効率的な出版のみならず、現在のインターネット・ネットに基づく情報公開をいっそう推進し、研究成果の発信基地としての役割と、積極的な政策提言による社会的貢献を果たすべきである。

3 研究所全体の評価

Keizo Nagatani

元カナダ経済学会副会長

ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部教授, 同日本研究センター長

神戸大学経済経営研究所（以下「神戸研」と略称する）を内外の大学所属研究所と比較した場合、いくつかの特徴が見出される。これらの特徴を以下では便宜上「長所」と「短所」に分類・列記し、最後に、それらをすべて勘案した「総合評価」を述べさせて頂く。

1. 長所

(1) 良好な人間関係

私の知る内外の研究所組織の中で、神戸研ほど人間関係の良好なものはない。これは一朝一夕に築くことのできない貴重な財産である。神戸研の良好な人間関係は、神戸研内部のみならず、経済・経営という関連学部との間にも及んでいる。北米の大学では、近年政府予算の削減とともに、外部資金に依存する研究所組織が急増しているが、これら研究所の多くは、資金・経営方針において大学自体から独立しており、関連学部との関係は概して疎遠ないし敵対的である。その結果として、研究所が関連学部の協力を必要とするプロジェクトを効率的に遂行することが非常に困難となっている。また、同じ理由により、研究所のチーム活動自体が困難となって、メンバーが各自個人的テーマをバラバラに追求する結果を生んでいる。良好な人間関係がシナジー効果を生み出す基礎であることを考えると、神戸研の環境は例外的に良好であるといえる。

(2) 広い人脈

神戸研は常勤メンバーが総数20名に満たない比較的小さな組織であるが、組織としての生産性は高く、かつ着実に向上しつつある。これは、常勤メンバーの有能もさることながら、上記関連学部メンバーとの交流も含めて、神戸研が世界中に広い人脈をもっていることに負うところが大きい。神戸研に常時来訪している外国学者のリストは質量ともに秀逸である。とくに、単に名声に頼らず、比較的若いタレントをよく発掘しておられる点は敬服に値する。

(3) 神戸色

神戸大学は、東大・京大・一橋大のような全国大学ではない。学生の圧倒的多数が京阪神出身という地方大学である。万事東京中心の単一国家である日本において、神戸が「政策の中心」となることは難しく、また望むべきでもない。しかし、この

ことは必ずしも神戸研の立場を不利にするものではない。事実、神戸研が国際都市神戸の自由かつコスモポリタンな精神に立脚して、国際経済・経営学、経済・経営国際比較研究等に最重点を置いてこられたことは甚だ賢明な選択であったと私は評価する。今後神戸研が関西経済圏に更に深く根を下ろし、関西経済圏の発展問題、瀬戸内海の資源・環境管理問題等に積極的に関わって発展されることを期待したい。

2. 短所

(1) 人材の不足

神戸研全体としてみた場合、経済学・経営学の中核をなすべき理論家集団が存在しない。また、年齢構成からみた場合、30才台の若手が著しく少い。私自身が参画した比較国際経済部門では、中国・韓国の専門家が欠落している。研究所全体としての総合的・長期的人材確保政策が望まれる。

(2) 儒教的伝統

先述したとおり、神戸大学における人の和は卓越しているが、反面、年功序列が確立されすぎていて、若い人々にとっては、息苦しい雰囲気があるように見受けられる。また、若い人々を上部の人々が育てていくという組織としての努力がやや欠けているように感じられる。これはわがブリティッシュ・コロンビア大学と比較しての私の感想である。日本においても今後学者の流動性が高まることは必至である。リクルーティングとともに、有望な若手を失わないようにする努力も重要である。俸給等処遇面で弾力的対応ができない日本では、若い人々に対する精神面のサポートは一層重要である。

(3) 研究所としての経営理念の不明確

通常の学部の場合は、学問の内容・範囲が明確であり、かつ、学生の教育という任務があるので、存在理由及び経営理念が自ら明らかであるが、研究所の場合はそうではない。私は神戸研の過去の業績を充分評価はするが、今後は、メンバー各自の個人的業績だけでなく、神戸研としての業績を増進していくことが望ましい。そのためには、研究所として、先述した人脈を有効に利用したチーム・プロジェクトを計画的に策定・遂行していくことが必要であろう。また、チーム・プロジェクトの成果を外部に問う恒常的窓口（例えば、RIEB Monograph Series の如きもの）の確立が神戸研の visibility を高めるためにも望ましいと私は考える。

3. 総合評価

内外の同類研究所組織と比較した場合、私見では、神戸研は、組織運営の点から、また、その成果からも充分及第点に達している。事実、私の知る大多数の研究所より優れていると私は評価している。上記1に述べた長所が維持され、2に述べた諸点が改善されるならば、神戸研の一層の活性化が行われ、その業績及び reputation が更に向上すると私は確信している。

新開 陽一

元理論計量経済学会会長

大阪国際大学教授

1. 研究業績

著書・論文・学会発表などの研究業績は量・質ともに我が国学会で有数の水準にあると判断する。しかも近年、量的に顕著に増加しているのは心強い。委員でない外部識者のなかには、英語で一流国際出版社・学術雑誌への発表が少ない点を指摘するむきがあり、その指摘は間違いでないが、私はこの点をあまり強調するのには疑問を抱いている。これら発表媒体はごく狭い門であって、そこへの公表のみを狙うと、研究の量的な貧困をもたらしかねないからである。他方では、英語での公表を強調するのは正当であり、そのための制度的支援体制の整備（英文の校訂など）は考えられてよい。

2. 国際会議・国内研究会など

内外一流学者を招いてのセミナーは文字どおり活発であり、高く評価される点には何人も異論のないところである。国際研究会議の開催も水準に達していると思うが、さらに充実の余地はあろう。なぜなら大学附置の研究機関の存在意義の一つが、（教育中心の学部・大学院では時間的余裕の点で困難な）国際会議の主催であるから。しかし国際会議の主催は、資金面の手当てが容易でないのみならず、準備作業における研究者の労力負担もきわめて大きい。研究者は国際会議の企画に全力を注ぎ、会議開催にともなう実務は研究企画官あるいは研究調整官のような担当者（研究者と事務官の間、ただし研究者のほうに近い）の援助をうることができれば、望ましいであろう。このような支援体制は目下のところ欠けているようである（他の大学附置研究所でも同じであるが）。

3. 教育活動・社会的活動

学部・大学院教育への関与は平均以上であると判断する。これは望ましいことである。とくに当研究所の研究対象たる経済学・経営学は大学院教育と有機的に関係するほうが研究効果も高まるであろうから。他方、私は学外の審議会・委員会などへの参加は、一般論として研究活動にマイナス効果をもつのではないかと考えている。当研究所のこの種活動は特別活発ではなさそうであるが、これはむしろ望ましい（社会的貢献の見地からは別の評価もありえよう）。

4. 研究組織

教官採用プロセスについては説明も討議もなかったが、結果をみると神戸大学の

出身者がやや多いとの印象はある。しかし我が国他大学との比較では、とくに自校出身者が多いわけではなさそうである。博士・外国人比率は低くない。助教授以上の女性研究者がゼロであるのは遺憾である。

5. 研究予算

科学研究費については、かねてから全国的に経済学・経営学分野の申請率の低さが指摘されていたが、当研究所の最近の申請率が7割前後、採択率が5割前後なのは立派である。他の研究助成の獲得は経済・経営分野としては普通（低くはない）であろうか。所内の予算配分については評価材料をもたないが、コンピューター・学術雑誌の充実をみると、そのかぎりでは研究費配分が適切におこなわれていると判断される。

6. 研究施設

図書（とくに学術雑誌）、コンピューター、経営文献の充実は全国的にみて（経済・経営分野では）有数のものであると判断した。コンピューターでは、研究者全員がネットワークで結ばれ、電子メールが活用されているのを見学して、強い印象をうけた。

7. 研究目標・社会的位置づけ

研究所全体としての研究目標がありうるかについては、若干の疑問もないではない。大学附置研究所が民間シンクタンクなどと異なるのは、個々の研究者の自発性にもとづく、息の長い研究が行われる点にある。個々の研究者がそれぞれ研究業績をあげておれば、研究目標は達成されているといえなくもない（上記1.を参照）。また全体としての研究目標を重んじて所内での共同研究を強調しすぎると、個々の研究者の自発性を損なう結果になりかねない。とはいえ、あまり個々の研究者の自発性を強調すると、学部教官が教育のかたわら行う研究活動（我が国では学部教官も第一義には研究者である）とどう違うかとの反論も出てきうる。

一つの回答は所外研究者との共同研究において、研究所メンバーが指導性を発揮することであろう（上記2.を参照）。共同研究のリーダーになるには、学部教官では時間的に苦しい面がある。当研究所の外部研究者をふくめた共同研究は研究部会として制度化されており、その数も少なくないが、研究成果の公表数は必ずしも多くないようにみえる。これをさらに充実し、同一出版機関からシリーズとして公表すれば、研究所のアイデンティティーの確立に貢献しうるかもしれない。そのためには（上記2.でも述べたが）共同研究の支援体制の確立が望まれるところである。

8. その他

以上をふまえて、研究組織としての5大部門はさらに簡略化の余地はあり、他方では英文での研究成果公表や、共同研究・国際研究会議の主催を支援するための制度的工夫の余地もある。ようするに組織改革の努力もあってよいと考える次第である。

下川 浩一

組織学会会長

法政大学経営学部教授

神戸大学経済経営研究所は、その秀れた研究スタッフと自由かつ幅広い研究と調査システムのもとで社会科学系の研究所として伝統と特色ある活動を展開して来ている。とくにそれぞれ個性ある著名な研究者を輩出した経済学部と経営学部との相互交流と相互支援のもとで数々のすぐれた研究業績と調査業績をあげて来た。また大学の自己点検評価においてしばしば問題となる産学協同や自治体や社会コミュニティとの協同についても、いわゆる象牙の塔にこもることなく自由闊達にこれを進め、学界だけでなく社会的にも広く認知されるだけの実績をあげて来た。しかしながらこれらの研究・調査実績と社会に向かって開かれた研究のスタンスは、研究所としてのまとまったアイデンティティーの下で形成されたというよりも、研究所自体がこれを保証して来た構成員の研究と調査におけるアカデミックフリーダムの下での各構成員の自主的個別的判断の中で進められて来たと思われる。

とはいえこのような基本アプローチをとりつつも当研究所が培って来た成果は、その自己点検評価委員会が発表したトレンド・データの中にも見出される。例えばその構成員の76%が博士号をもち、その半々が海外、国内の学位であること、スタッフの出身大学院が神戸大学出身43%に対し海外39%、国内他大学18%とバランスがとれていること、レフェリー論文、著書、学術論文、啓蒙的論文・評論数、ディスカッションペーパー、国内国外の学会報告数などが、分野によって若干のアップダウンがあることはいえ、全般的には顕著な増加傾向にあることにある。また客員教授・研究員の受け入れも増加傾向にあり、各種のセミナーやコンファレンス、シンポジウムと諸演についても社会に開かれたものから専門的なものに至るまで意欲的に開催されていることがうかがえる。また研究所スタッフによる学術賞の受賞、科学研究費補助金申請と採択状況についても、受賞数そして申請率と採択率も向上しており、この点については、各構成員の自覚のみならず、研究所あげての振興奨励策が実をあげていることがうかがえる。

このように当研究所は、多くの実績を学術的及び社会的評価を得ながら、その中で研究スタッフの充足と育成をはかって来ており、その点では高い評価を与えられてしかるべきである。とくに当研究所は、かねがね印刷物では公開していた所員の研究テーマと研究及び調査実績についてホームページを開設して広く社会にこれを公開したことは、社会科学系では画期的なこととして評価されるべきであろう。

以上のように国立の大学附置研究所としてその枠組の中で研究スタッフの充実と5つの研究調査部門の拡充をはかって来た実績を背景としつつ、当研究所にはこれまでの実績のすぐれた面を継受しつつも、21世紀へ向けての新しい時元に立った

研究所としてのアイデンティティーをどのように確立していくかという問題が今まさに問われようとしている。それは何よりも5部門に分かれていた研究部門の統合化をはかりつつ、国際経済システムと国際経営システムの基礎部門の相互補完をはかり、理論研究の重要性をあくまでベースとしながら、時代の要請に応じて、環太平洋経済・経営と環境資源問題の社会科学的調査研究部門の確立と充実をはかることに端的にあらわれている。この基礎部門2、応用部門1という3部門への統合は時宜にかなったものであり、当研究所の学問的水準と調査研究水準を高めそのアイデンティティーを明確にするものと評価できる。またこれに加えて研究所附属の経営分析文献センターについても、これを国際経済経営情報センターに改組する方向をも打ち出していることも評価に値する。

しかしながら研究所のこのような時代の要請に応じた組織の改組もその運営の実態が伴わなくてはその効果を発揮することはできないであろう。

(1) まず当研究所は研究調査分野における国際化と情報化対応をいっそう強化する必要がある。勿論これまでも当研究所は多くの国際共同研究、海外研究者の招へい等を行って来ているが、研究や調査の内容から研究体制、人事交流等のすべての分野にわたる国際化を進める必要がある。また情報化についても所員と事務部門すべてにわたるパソコン装備の定着、所員全員の研究業績のホームページによる公開など先進的な試みもなされているが、インターネット、イントラネットをフルに活用した情報ネットワークの研究調査への活用と所内の研究調査プロジェクトのサポート体制の充実をはかる必要がある。

(2) 理論研究と応用研究の位置付けと相互交流の深化をはかること。

時代的要請にマッチした応用研究や政策提言能力を強化することは、当研究所の今後の大きな課題となることはいうまでもないが、今日まで当研究所が培って来た理論研究との整合性を意識的に追求することと不可分である。歴史研究を含む国際経済システムと国際経営システムの2つの基礎部門の理論的方法論的研究を深化するとともに、その現代的応用研究への積極的活用と相互交流を計っていくことが必要である。民間の研究所とくにシンクタンクとの間にいろいろな相互交流を計ることは必要に応じて拡大される必要があるが、あくまで理論的主体性をもってこれを推進することを強調したい。

(3) 国際的国内的な幅広い研究と情報のネットワーク化と人材交流の必要。

すでに国内的国際的にもいろいろな研究と情報のネットワーク化は着手されているが、情報化時代の到来とともにより広汎かつ有意義な質の高い学術情報と研究調査情報を広く収集し、情報を通ずる学際的で利用価値の高いデータベースの交換ができるネットワークを拡充していくことが必要である。このような内外を通ずる幅広いネットワークを形成していくには何よりも内外からの人材の受け入れと相互交流に意識的に取組む必要がある。とくに教官や助手のポストの流動化をはかりプ

プロジェクトベースでの海外、国内の大学や研究機関との人材交流を広げていく必要がある。とくに人材交流に当ってはかなり大胆にこれを進め、所内の人員でもプロジェクトの内容によっては、相互乗り入れの形で人材を派遣することも積極的に考えられてしかるべきであろう。とくに環境やアジア問題については、多くの国際機関や海外相手国の研究機関に若い所内スタッフを派遣し相互交流を深めることが求められよう。この点に関連して海外の研究機関と国際機関についての研究分野別のデータベースの構築も必要である。

(4) 所員の研究業績評価のシステムの確立とこれをベースにした研究所の調査と研究についての幅広い社会的評価の確立。

当研究所はすでに見たように所員の研究業績をホームページで公開してもいるし、所員のレフェリー付き学会誌への投稿や学会賞の受賞件数なども増加の傾向にあることはそれなりに評価できる。しかしながらこれに加えて所員の研究業績評価について第三者評価のシステムを学外有識者—学外研究者、海外研究者と地域や産業界の有識者、の協力を得ながら確立していくことが望ましい。とくに研究所として重点的に取り組む調査プロジェクトについてはそのテーマ設定の是非や調査手法の改善、調査の内容とくに分析手法等について第三者評価を継続的に行うことが必要であろう。

以上のような点を考慮に入れつつ当研究所が持続的に第三者評価を行ってその中から内発的な教訓と研究所の進むべき方向性についての所員相互の自己確認を行っていくことにより、民間の調査機関やシンクタンクとは違った当研究所ならではの産学協同のフロンティアとしてのアイデンティティーを確立していくことができよう。

最後に第三者評価の進め方について1点だけ付言したい。第三者評価を予備段階と識者アンケートでスタートする手法それ自体は意味があるが、アンケートのフォーマットや設問を具体的に投げかけ識者の回答を求めることが望ましい。一般的漠然たる印象的コメントだけでは十分な第三者評価とはいえないからである。

森 昭夫

日本経営学会理事長

金沢学院大学副学長

1. 研究活動及び業績

所員の研究活動は非常に精力的である。研究業績も、量的には勿論質的にも平均以上の水準にあるものと判定できる。個人差は見られるものの、総じて近年増加する傾向が見られることは喜ばしい。当研究所においては、過去のある時期、スタッフの個人的研究テーマと、部門のそれとの整合性に問題のあるケースがないとは言えない状況が散見されたが、現在では大幅に改善されている。しかしながら、個人の研究業績として評価すべきものと、共同研究の成果など、研究所としての業績に属すると判定できるものとの比率で見ると、前者の占める割合が依然として多いことは否定できない。この点が、研究所のアイデンティティーを不明瞭にする原因の一つともなっているのではないかと懸念される。

所員の学会活動への貢献、発表の質、頻度などについては、当然のことながら個人差が著しいが、平均的には、遥かに水準以上であり問題はない。

2. 外部研究者との研究交流

十分に活発に行われていると評価できる。但し、若干人的、地域的に偏りがあることは否定できない。ヨーロッパ系の学者、特にドイツ、フランスなどの学者との交流が少ないようである。

3. 研究体制

図書（附属図書館、経営分析文献センターを含めて）資料の整備、充実は、文字どおりわが国のトップクラスと言って良いであろう。コンピューターについても、メインフレームは勿論、ワークステーション、パソコン等、水準以上の設備が充実している。所内LANも既に完備、いち早く、研究所独自のホームページを開設し、研究所や所員のプロフィールのみならず、詳細な研究業績リストまでインターネット上で公開していることは高く評価できる。

所員の学位保持の状況を見ると、社会科学系の大学の平均からすればかなり高い方である。

研究補助要員（本来の助手）の配置という点では、残念ながら万全とは言いがたい。尤も、この点は、本研究所固有の問題と言うよりは、わが国の研究所全般、否大学全般に多かれ少なかれ共通して当てはまることであるが、先進国間の国際水準と比較して著しい立ち後れが見られることは残念である。この点を考慮すれば、研究の生産性は決して低くはないと言う評価が可能である。

共同研究のより積極的な推進が、今後の課題ということは、所員の共通の問題意識と聞いているが、それを可能にする研究体制の整備も重要な課題であろう。

現在、当研究所は、現行の五大部門制に再検討を加え、部門編成を簡略化する道を模索中と聞く。研究所のアイデンティティと、共同研究体制をより一層推進できる体制の確立に貢献できるような方向での組織再編成が望まれる。

4. 研究予算

国の配分予算の多寡は別として、科学研究費についても、平均を遥かに上回る申請率、採択率とのことであり、限られた予算の枠内で、効率の良い活動、業績が挙げられている。

5. 公開講演会、公開セミナー、研究会の開催など

限られた予算の範囲内で工夫をこらし、非常に活発に開催しており、水準以上の成果を挙げているものと評価できる。

6. 教育活動

当研究所員は、従前から経済学部、経営学部の教育に積極的に協力し、貢献してきた伝統を持つが、研究所に大学院学生定員が配置されるようになってからは、一層積極的に関与するようになってきている。今後、研究所独自の大学院を充実する道を選ぶか、現在の経済、経営両学部と協力しあう道を発展させるのかは、慎重に判断すべき問題と思われるが、いずれにしても、学部教育のみでなく大学院における教育研究への関与は、経済学、経営学の理論研究のみならず応用研究をもその任務とする当研究所にとっては必要不可欠の課題であることに鑑み、当面後者の道を推進しようとする方針は適切な選択であると言えるであろう。

7. 人事の在り方

採用、昇進人事の審査方法および基準は、学部と若干の相異が見られるが、概ね慎重、厳正、かつ適正に行われている。いわゆる、インブリーディングの問題も、それ程率は高くない。女性研究者は現在不在であるが、これはたまたまであり、当研究所は、わが国における数少ない女性大学教授のパイオニアを育ててきた実績があることを忘れてはなるまい。

年齢構成の点では若干の問題があるように思われる。

8. 総合評価

当研究所は、旧制国立大学（神戸商業大学、神戸経済大学）以来の歴史と伝統のある、そして社会科学系では数少ない国立大学附置研究所である。創立以来、現在

まで、幾多の組織改革を断行し、時代の要請に適応する道を模索しながら、発展し、神戸大学に「経済経営研究所」ありとの名声を確立している。今日までのその実績は、その名声を十分に裏付けているものと評価できる。

しかしながら、社会、経済の環境変化は誠にめまぐるしい。今日、あらためてそのアイデンティティーが問われようとしていることは否定できない。思い切った、大胆な改革が望まれるゆえんである。

4 各研究部門の評価

国際経済部門

Murray C. Kemp Professor
School of Economics, University of New South Wales

I have visited the RIEB several times. On all occasions, I have been made very welcome, both by the faculty and by the helpful library staff.

Like the other leading Japanese academic research institutes (at Osaka University, Kyoto University and Hitotsubashi University) the RIEB seems to increasingly focus on the analytical problems and policy issues generated by the world economy, rather than on narrowly Japanese issues. I think this is a very desirable trend, for at least two reasons. First, it means that Japan, a wealthy country, is increasingly contributing to the flow of research devoted to world-wide problems. Second, it brings the faculty of the RIEB into an increasingly close and mutually beneficial relationship with foreign scholars. The recent visits of Professors Ngo Van Long and Winston Chang to the RIEB, as well as the series of conferences organized by the Section, attest to this trend. The joint research which has grown out of these contacts has been considerable. I therefore venture to suggest that these contacts be continued and even increased.

The publication and conference-attendance record of the International Economic Studies Section is one to be proud of. However, close scrutiny of the record reveals that only a small proportion of the articles have appeared in leading international journals, and only a small proportion of the books have been published by international publishers. This is a pity ; for it means that the work of the Section is reaching an unnecessarily small audience. I therefore suggest that members of the Section try to publish more often in the best, most widely read international journals.

1. 部門全体の評価

国際経済をマクロ的な側面、ミクロ的な側面、そして歴史・制度的な側面から研究しながら、さらに政策論を展開するという研究体制がとられており、本研究部門の共通研究課題である「国際経済システムの総合理論及び政策の研究」に十分に込んでいると評価できる。

2. 研究業績

(1) 斬新な視点で従来の理論・命題を解釈・拡張し、また伝統理論との関連を保ちながら新しい領域の開拓を進めている。

(2) このような研究の一部が海外の研究者と共同で進められ、共著論文として内外の学術誌に発表されていることも注目すべきである。

(3) もっと積極的に、自ら大胆に問題を提起する派手さ(?)が必要ではないだろうか。

3. 学会活動

(1) 評者の関連する学会においては、本研究部門のスタッフは、報告者として常に新しい研究を発表し、あるいは討論者・座長として研究方向を示唆し、国際経済学あるいは理論経済学の進展に貢献している。

(2) 学会の理事等として学会の運営にも積極的に寄与している。

4. 国内、国外の研究者との研究交流

内外の研究者との交流は、各種セミナー・研究会等だけでなく、共同論文・共著・翻訳などを通じても行われる。なぜなら、共同論文・共著・翻訳を仕上げるまでには、頻繁で緊密な連絡・意見交換が必要だからである。本研究部門各スタッフの研究業績は、そのような研究交流が活発に行われていることを示している。

5. セミナー・講演会・研究会

(1) 「各種研究会の開催状況」から伺えるように、本研究部門に関連する研究会はかなり活発に行われていると判断して良い。

(2) 「国際貿易と経済成長」などに見られるように、理論的に再検討が迫られ、また新しい視点からの分析が進展している分野について、時宜を得た国際シンポジウムや研究会が開催されている。

6. その他

(1) 大学院での演習も担当し、後継の研究者の育成にも当たっているのであるから、演習指導院生（外国留学生も含む）の人数、そして研究テーマなども示すと良いのではないか。

(2) 現在問題とされつつあるが、国際交流だけでなく、国内交流についての協定を結ぶことによって、国内の研究交流を推進することも考えて良いのではないか。

(3) 上記(2)との関連で、研究部門の編成などを見ると、貴研究所と一橋大学経済研究所とはかなり補完的な関係にあるように思われる。両研究所間の研究交流協定は、研究の進展に大きく貢献する余地がある。

(4) これも全国的な問題だが、各大学・研究所でどのような研究会・セミナーが定期的に行われているかの情報の交換を推進する必要があるように思う。学内的には、一橋大学の場合には経済研究所学術出版室が学内で行われる各種研究会・セミナーの「お知らせ」を定期的に流している。このようなシステムが、大学間、あるいは両大学間で行うことはできないだろうか。

經濟經營資源環境部門

Seiji F. Naya Director

Department of Business, Economic Development & Tourism, State of Hawaii

1. What is your relationship with RIEB ?

I was invited to be a visiting professor at the RIEB in the summer of 1991. During this time, I was able to work closely with the researchers and developed a very good relationship with many of the scholars. Since that time, I have continued to work with RIEB researchers and have often invited them to participate in conferences and studies. Of those in the International Environmental Studies group, I have worked especially closely with Professor Shigeyuki Abe.

2. How do you evaluate the research activities of the section you have dealt with ?

I have high regard for the research of the group. In particular, Professor Abe is very articulate and contributes greatly to the conferences that he attends. We have worked on several projects together, and I have great respect for his abilities as an economist.

3. Please make any suggestions regarding the way in which future interactions with your institution should be handled or structured.

We continue to have a good working relationship with RIEB and would like to continue the relationship.

4. Please make suggestions regarding the future direction of the section you are evaluating or RIEB as a whole in terms of enhancing its contribution and reputation as a research center for economics and management.

One of the important contributions of the RIEB is the high level of participation by foreign scholars in their activities. The interaction between foreign and Japanese scholars is extremely beneficial to both sides. I would like to encourage a continuation and possible expansion of such activities.

Hal Hill

Professor

Department of Economics and ASARC, Australian National University

I am pleased to receive the invitation. But I also hesitate: I have never visited the Institute, I do not know the Japanese academic system well, and I do not read Japanese, the language in which a substantial proportion of your output is written.

With these caveats, let me offer the following comments. I do so from the limited perspective of a researcher who works mainly on the economies of Southeast Asia, and Australia's relations with them.

My impression from your documentation is that the RIEB is an active and productive research group, with a number of important activities ranging from academic output to public outreach. It also seems to have good research facilities and reasonably extensive international networks.

Of course, as with all such institutes, there does seem to be considerable variation in academic productivity, with a number of highly productive, internationally known scholars alongside others who appear to be a good deal less active. The challenge in these situations is to reward the highly performing staff, and develop mechanisms to address the role of the less-productive faculty.

One important issue concerns the international role and orientation of the RIEB. I may be mistaken, but I have the impression that this feature is somewhat underdeveloped. Of course, there are exceptions - some scholars obviously have international reputations, and some important networking occurs. (One important example of the latter with which I am tangentially involved is the East Asian Economic Association, which meets every two years, and to which Professor Abe makes an extremely important contribution as a major organizer of the very large and successful biennial Congress.)

I wonder whether the RIEB might aspire to a role in Japan similar to that played by the Kiel Institute for Continental Europe - that is, an internationally oriented institute, with excellent standards of applied analytical research, drawing on its German base, and focusing primarily on its immediate region (ie, Europe), but with a thoroughly global perspective on important issues. If the RIEB could aspire to such a role for a Japanese institution in the Western Pacific context, I think it could make a major impact. Such a thrust could build on the domestic resource base,

including a knowledge of the Japanese institutions, data bases and policy directions as they affect the region.

One obvious issue concerns the place of Japanese literature in an institute which has international aspirations. There are obvious resource constraints here, but perhaps there is scope for a translations program for more research output which is likely to attract a regional and international readership. In this context, also, to thoroughly establish RIEB's international credentials, I believe there is a case for encouraging more staff to publish in internationally-refereed publications outlets. I have the impression for some (but of course not all) staff, rightly or wrongly, that their work has not been frequently exposed to such an international peer review process.

Finally, in my own area of research, on the Southeast Asian economies, I continue to be surprised at the paucity of serious Japanese scholarship. There have, for example, been about a dozen books in English on the region's largest country, Indonesia, but if I am not mistaken these have been written exclusively by Australian and North American scholars. I am tempted to conclude that there is something of an imbalance between Japan's commercial presence in this region and (if I may say so) its rather modest academic contribution. Anything which a major institute like RIEB could do to rectify this balance would be most welcome. There may also be some scope here for collaboration between the RIEB and the Australian National University on areas of common research interests. (For your information, I am enclosing a copy of the annual report of our Indonesia Project.)

国際比較経済部門

Keizo Nagatani

Professor

Department of Economics, The Univ. of British Columbia

My Relationship with the RIEB.

For 100 days in the spring / summer of 1993 I was a guest scholar with the RIEB. The Project was a comprehensive study of the Pacific-Rim economies from Oceania to South America. The results were published in a book entitled The Economic Development of the Pacific-Rim Nations and Japan, Keiso Shobo, Tokyo, September 1995 (in Japanese). The Project involved a dozen members of the RIEB. This team work proved to be extremely pleasant for a guest member. I have not known a research institute, in Japan or abroad, that has as congenial a group of individuals as Kobe's. During my subsequent stay with the Faculty of Economics I had further opportunities to get to know the activities of the RIEB.

The International Comparative Studies Section : The Individuals.

This section of the RIEB has only four members but its productivity has been impressive. **Professor K. Ishigaki** is an expert on the Oceanic economies and is well known as such. He has written extensively on various aspects of the Australian and New Zealand economies, including the financial sector which is his specialty. **Professor S. Katayama** has a background in industrial organization and combines it with international trade. He is conversant with both theory and practice. In the afore-mentioned book, he presented an analysis of the NAFTA and its impact on Japan. His latest book, Imperfect Competition in International Trade (contributing co-editor, Kluwar, Boston, 1995), is a delightful collection of articles in that it examines the extent to which the "conventional wisdom" based on the assumption of perfect competition carry over to the world of imperfect competition. **Professor S. Nishijima** is one of Japan's leading specialists in Latin American economies, especially the Brazilian. Latin American economies occupy a special status in international comparative studies in that some of them, notably Brazil, had long been hailed as the future giants in the world economy during the past centuries but never lived up to that expectation. His 1993 book, Modern Latin American Economies: Inflation and Stabilization Policies, Yuhikaku, Tokyo (in Japanese), is an interesting attempt to answer the question of what went wrong with these economies. **Professor R. Miyao**, a 1994 Harvard Ph.D., is a budding talent versed in the new empirical macroeconomics. I had an opportunity to hear him talk on one of the two papers forthcoming in two prominent journals while I was in Kobe. It was very well

presented.

The International Comparative Studies Section : The Teamwork.

Teamwork is difficult, even in the most congenial atmosphere prevailing in Kobe. My own assessment of the project in which I participated is that it could have been better, had the "theme" been more firmly established, had the members adhered to the theme better, and had the members interacted with each other more for greater evenness and synergy. This was the second such attempt in the RIEB's recent history. I would like to see a third in the not-so-distant future that will reach the level a teamwork is capable of achieving. Given the dynamic character of the Pacific-Rim economies, this type of team research can indeed be an ongoing project rather than an occasional collaboration. From the point of view of regional coverage, the RIEB is short on specialists in Korea and China, the nearest and the most important neighbors of Japan, which is somewhat upsetting. Another area in which more strength may be desirable is ecology and resource management. The management of the Inland Sea resources and environment alone justifies greater investment by the RIEB in this field in my opinion.

The RIEB.

With 19 members in all, the RIEB is a compact and fairly efficient research organization, judged by its fast-growing research outputs. Even so, it may have reached the stage where a greater amount of coordination is desirable, especially for team research. More flexible term appointments of the members of the related faculties may also be desirable for greater visibility. In comparison with other similar research institutes I know, on the other hand, the RIEB looks better than most. I summarize my evaluation by giving a mark of A-

1. 研究所との関係

私は、本研究所所属の教官の方々とは、日本ラテンアメリカ学会、アジア経済研究所等での研究会における共同研究や学会活動等で、これまで学術的交流を行ってきております。また、これまでも数回、本研究所を訪問した他、神戸大学経済経営学会発行の「国民経済雑誌」にも執筆をさせて頂いております。今回の外部評価に際しましては、外部評価実施委員会より送付された、各種の詳細な資料に目をとおさせて頂くことができ、また、研究所を訪問して、外部評価実施委員会委員から、さらに詳細なご説明を頂き、かつ、本研究所の研究活動に関して、意見交換を行わせて頂くことが出来ました。今回述べさせて頂きます私の意見は、以上の私のこれまでの本研究所所属の教官の方々との交流、今回の訪問と意見交換にもとづいて行うものです。

2. 研究業績の評価 — 研究所の「国際比較経済研究部門」についての意見

今回 1986 年から 95 年にかけての本研究所トレンド・データおよび本研究所の 1995 年版研究者総覧を見せて頂きました。比較経済研究部門におきましては、いずれの教官も多くの優れた研究業績を発表しておられると考えます。これらにもとづき、若干の私見を述べさせて頂きたいと思えます。

(1) まず、国際比較経済研究部門において、環太平洋地域内の諸国の経済を比較研究することは、今日きわめて重要だと考えます。太平洋の両側に日本とアメリカと言う世界の中でも最も重要な経済規模の大きい国があり、かつ、その南には経済発展段階の異なる重要な「成長センター」・「エマージングマーケット」が、高い成長率で経済発展を実現しつつあります。太平洋の両側に存在するこの 2 つのダイナミックな地域に存在する国々の比較研究は、それだけでもきわめて重要な意義があると考えます。しかしながら、比較研究によって何を明らかにするのかという目的を、さらに明確にすることにより、比較研究の成果が一層上がるとともに、比較研究の方法論を確立することが可能ではないかと考えられます。

すなわち、本研究部門の比較研究につきましては、少なくとも次のような 3 つの目的を掲げることが可能だと思います。

(i) 第一は、他の国と比較することによって、その国の経済の分析をさらに深めることが可能であり、相違を明らかにすることは、その国の経済のより正確な理解につながると考えます。比較研究は、非常に重要な実証的研究方法であると考えられます。

(ii) このことと同時に重要な目的は、比較研究を通じて多くの国々に共通する現象や傾向を明らかにし、かつ、比較研究を通じて実証的な方法での経済理論への貢献

が可能となると考えます。すなわち、申すまでもなく、経済理論を用いて各国の経済分析を行い、その比較を行う訳ですが、比較研究の成果の中から経済理論に再び戻って、理論のより一層の精緻化や発展に貢献することが出来ると考えます。比較研究は、この点からも重要な意義を有していると考えます。

(ハ)このことと並んで、非常に重要な目的だと思われるのが、比較研究に基づく複数国間の関係の研究です。国際経済関係の研究は、ややもすると各国の国内経済をブラックボックスとし、ネーション・ステート間での国際経済関係を表面的に分析する傾向が見られないとは言えません。各国の経済の比較分析により、それらの国々間での経済関係をさらに正確に明らかにすることができ、また、それらの経済関係の与える国内経済への影響を分析することが可能となると考えます。例えば、申すまでもなく日米経済関係の研究は、日米のそれぞれの国内経済の詳細な分析と比較に基づいて行われる時、はじめてよりの確な研究が可能となると考えます。そのことはまた、アジア諸国と米国の関係、米国とラテンアメリカ諸国との関係などについても当てはまると思います。国際比較経済研究部門は、その研究課題として、環太平洋諸国間の経済協力に関する研究を挙げておられます。これは、比較研究に基づく経済関係の研究を目指していることを示すものだと私は理解しています。そして、それは非常に時機を得た、本研究所のこの研究部門に相応しい研究課題であると考えます。ただ、その場合「比較研究」から「関係研究」へ進み、さらにその上で、その応用としての経済協力に関する研究に進むためには、それを実際にどのような方法で行うかについて、さらに検討を重ねる必要があると考えられます。

(2)次に、以上のような本研究部門の研究目的や研究課題を念頭におくとき、以下のような分野の研究の強化が非常に重要であると考えられます。

その第一は、アジア地域に関する研究であります。本研究部門には、環太平洋経済第一（オセアニア経済）、環太平洋経済第二（ラテンアメリカ経済）、環太平洋経済第三（カナダ・米国経済）がありますが、上にも述べましたように、今日の環太平洋経済の研究において、太平洋の両側に今日拡大しつつある「成長センター」の最も重要な部分である、東アジア経済を欠かすことは出来ないのではないかと思います。従って、今後本研究部門のこの分野における拡大強化が、是非必要であると考えられます。

第二に、是非強調したいのは、本研究部門におけるラテンアメリカ部門の重要性であります。現在の3つの研究分野の中で、オセアニア経済やカナダ・米国経済と比較して、ラテンアメリカ経済は本研究所にしか事実上ないと言ってよい程の日本における貴重な存在であります。すなわち、ラテンアメリカ経済研究は、日本の他の諸大学でも殆ど行われておらず、本研究所のラテンアメリカ研究は、これまでも非常に貴重な存在であり、重要な貢献を行ってきたと考えます。そして、今後も日本の大学において、ラテンアメリカ経済研究を行い得るところは、非常に限られて

いると考えられますので、本研究所の伝統を生かし、ラテンアメリカ研究の一層の強化を図ることが望まれます。また、本研究所に存在する「南米文庫」は、他大学にない重要な学術資産であり、それを利用することの出来るのは、本研究所の大きなメリットであると考えられます。より具体的には、本研究部門の拡充に際して、ラテンアメリカ研究の担当教官を増加させることが必要ではないかと考えられます。現在、本研究所はラテンアメリカ経済に関して、既に多くの研究成果を挙げておられ、日本のラテンアメリカ研究者の間からも高く評価されています。さらに、新たな研究者が加わることによって、本研究所が日本におけるラテンアメリカ経済研究の重要な拠点として、より一層の貢献を行うことが出来ると考えられます。

3. 国内・海外の研究者との研究交流およびセミナー・研究会等の活動状況についての評価

このことについては、本研究所の1991年から95年の「研究・セミナー等の活動状況」と題する文書に目をとおさせて頂きました。この文書によれば、積極的に国内および海外の研究者との研究交流を実施しておられ、また、重要な研究会やセミナーが行われていると考えられます。

なかでも、本研究部門に関連する国際会議として、平成6年3月に行われた地域経済統合に関する国際会議『協調か対立か - 米州と環太平洋地域における経済統合』は、本研究部門の研究課題である環太平洋地域における経済協力についての研究に資する重要な国際会議であったと考えられます。また、カリフォルニア大学を始めとする外国からの参加者も多く、この研究にもとづいて出版された研究成果とともに、本研究部門の積極的な活動を反映するものであると考えます。

この国際会議に基づく研究成果が『環太平洋圏と日本の選択 - オープン・リジョナリズムへの道』として刊行され、また、その英語版がウエストビュー・プレスから刊行されていますが、これらについては、私自身も非常に関心を持っているテーマであり、詳細に読ませて頂きました。その内容は、本研究部門のこれからの研究の方向をも示すものであると考えます。すなわち、APECの目指すオープン・リジョナリズムとNAFTAや米州での経済統合の関係、およびそのようなコンテクストの中での日本の将来に向けての選択は、きわめて重要な研究テーマであり、この線に添っての今後の研究が、さらに期待されます。

4. 研究所が将来進むべき方向についての提言

私が依頼を受けた「国際比較経済研究部門」については、上記の通りであります。本研究部門を含め研究所全体の将来進むべき方向として、一般的に強調したいのは以下の点です。

- (1) 本研究所が蓄積してきたこれまでの研究成果や本研究所の持つ特徴、有利性

にもとづき、他の研究機関では出来ないような分野についての研究を深め、例えば、本研究部門に関して言えば、環太平洋研究の日本を代表するセンター・オブ・エクセレンスとなるような方向を目指すことが、非常に重要だと考えられます。

(2) 神戸大学には本研究所の他に、国際協力研究科や経済学部等の教育研究機関があります。本研究所と関係の深いこれら機関との共同での教育研究活動を推進することは、非常に重要であると思います。なかでも、新たに設置された国際協力研究科においては、幾つかの本研究部門との関係の深い専攻分野があります。研究科との関係の教官との共同研究を進めたり、また、本研究所の研究成果を研究科の教育に反映させる可能性は、今後非常に大きいのではないかと考えられます。

5. 現在の所属機関と研究所との将来の研究交流について

私の現在所属する機関は、筑波大学の社会工学系、国際政治経済学研究科（博士課程）および地域研究研究科（修士課程）等であります。国際政治経済学研究科は国際関係および国際開発の二つの分野を主要な教育分野としており、また、APECスタディーセンターともなっています。また、これまでの約4年間、グローバリズムとリジョナリズムを中心とする「新国際システム特別プロジェクト研究組織」を設置し、国際経済システムについての研究を行って参りました。以上のような教育研究における成果をもとに、神戸大学経済経営研究所と研究交流を行うことは、真に時機を得たものであり、多くの成果が期待されると考えられます。

国際経営部門

Shyam Sunder Professor

Graduate School of Industrial Administration, Carnegie-Mellon Univ.

I was a visiting international research scholar in the International Management section of the Research Institute for Economics and Business Administration for three months (May 22 - August 21, 1995). Professor Hidetoshi Yamaji was my host, and main contact during the visit. I had the opportunity to interact with many other faculty including Professors Abe, Igawa, Izawa, Kajiwara, Nakano and Yoshihara. I conducted as well as attended several research workshops during my stay at RIEB, and had the chance to discuss research topics of mutual interest with the faculty. I also had the chance to meet the faculty of Kobe University's Departments of Economics (Mak and Toyoda) and Business Administration (Okabe and Suzuki). Finally, I had the opportunity to visit several Japanese universities (Kobe Gakuin, Kochi, Kyusyu, Tokyo Keizai and Tsukuba) and meet many members of their faculty during these visits. I had made two previous visits to RIEB, and have had the chance to know Professors Nakano, Yamaji and Yoshihara and their work.

One of my activities at RIEB was working with Professor Yamaji on the Second Kobe Forum and publication of its proceedings. The Forum attracted important scholars from all over Japan. It reflected the high regard in which RIEB is held in the academic community. The quality of papers presented as well as the level of discussion that followed the presentation of papers was high. Reading and editing the English versions of the papers presented at the Forum gave me a good opportunity to learn about the important issues in accounting research in Japan.

At the end of my stay, I came away with an impression that RIEB is an exceptional research organization. It offers excellent environment and facilities for research. Our lunch time discussions were always peppered with interesting questions and observations. It receives frequent visitors from other Japanese and foreign universities to deliver their research papers. The Institute's library had an exceptionally good collection of reference books, monographs and journals in English (and no doubt in Japanese too, though I could not read them myself). I made extensive use of the RIEB library, and received generous assistance from the staff, especially from Mr. Nakayama who went out of his way to help me find research materials. Few research organizations in U.S. provide the level of service provided by the RIEB library.

The Institute also provided me excellent office space, secretarial support, research

assistance, telephone and fax machines, and personal computer. I did not make use of the data processing section of the Institute. The administrative support for arrangements for my visit, stay, payments, bank account, etc. Could not have been better. Members of the Institute were friendly, and went out of their way to make me feel welcome by inviting me (and my family) to their homes.

My lack of proficiency in Japanese did not allow me the benefit of reading most of the research work done at RIEB. However, I did get a chance to read many papers in English, especially the work of Professors Yamaji on accounting for U.S. railroads and the work of Professor Yoshihara on various international management issues that confront the Japanese corporations. I found this work to be both original, interesting, and stimulating. I have sent copies of Professor Yoshihara papers to my colleagues at various times, and cited Professor Yamaji's work in my own writings.

The international visitor's program of RIEB brings foreign and Japanese scholars into close contact. My visit brought me into close interaction with many excellent scholars in addition to my hosts. In addition to my projects with Professor Yamaji, I am also doing a book with Professors Abe, Igawa and Mak (another international visitor), and I hope to do a research project with Professor Jinushi. My visit to RIEB made it possible for me to learn a great deal about Japan (though my knowledge is still very sketchy). In this respect, I think RIEB is a great success.

After returning to my home university from RIEB, we worked on setting up an exchange relationship between RIEB and a corresponding organization at my university. Unfortunately, this happened at the time when the president of the university, the dean of our School and the director of our institute were under transition, and the arrangement could not be finalized. We hope to take it up at a later date.

Having spent my academic career in U.S., I can hardly avoid the American bias in my comments. Most common form of academic publication in U.S. takes the form of refereed journals. Refereed journals have their positive as well as negative aspects. Perhaps, it might be worth an experiment to start publication of one or more refereed journals from RIEB in a selected area of interest (such as international management). Such a journal will try to attract authors, editors and referees from various universities in Japan and abroad. Such an experiment will add an exciting element to the excellent research environment RIEB already has.

LEE Chong-Yeong Professor

Department of Business Administration, Kyungpook National Univ.

1. Relationship with RIEB

When I was Director of the Economics and Management Research Institute of Kyungpook National University in 1991, I was involved in, together with Prof. Yoshihara, of RIEB, initiating annual joint seminar between the two research institutes. Since then the joint seminar is taking place every year alternately in Taegu and in Kobe.

Also, I was invited as a Visiting Professor of RIEB from 5 Dec 1994 to 4 March 1995, and spent the three months at RIEB doing a research on business ethics of Korean and Japanese managers.

2. Evaluation of RIEB research activities

In the field of international business, the books and papers published by the RIEB research staffs are of high standards and have made useful contribution to academic studies in the field, as well as provided useful information for government-level or firm-level policy makers. RIEB should be proud of its achievement.

I and Prof. Yoshihara were involved in a joint research project on the comparative and empirical studies on business ethics of Korean and Japanese managers and students. It was very useful exercise and provided empirical information on the subject matter. (I understand that the research was the first empirical study in the field in Japan).

RIEB's annual joint seminar with Kyungpook National University provided very useful ground for the academic researchers of the both sides to get to know and to exchange research experiences. However, to make the joint seminar more useful, it would be good if each seminar could focus on a specific issue and all the papers to be presented at the seminar deal with the given issue. The participants do not have to be limited to the research staffs of the two institutes, but the joint seminar can be a forum in which Japanese and Korean researchers with interests on similar areas can present their research experiences.

3. Future Interactions with the Economics and Management Research Institute of KNU:

It is recommended that joint research projects should be encouraged between the researchers of the two sides. RIEB and EMRI / KNU may request their respective researchers to make proposals for joint researches on selected research topics, using the agreed-upon research plan, and present the result at the joint seminar.

Topics of such joint researches may be ;

(1) Impacts of production facility translocation (to other countries) on the local industries.

(Many firms in Japan and Korea with less competitive advantages translocate their production facilities into developing countries. What impacts it leaves on the local economies and how can local government overcome the problems.)

(2) How to enhance regional cooperation (Japan, Korea and China).

(In car industry, for example, how can the three countries can cooperate for mutual benefits of the participating industries).

(3) Impacts of "ethics round" negotiation.

(Under pressure from US government, discussion on "ethics round", following the green round, have already started in OECD and in World Trade Organization. The ER negotiation may be concluded by year 2000. Once concluded, it will have big impacts on the performance of business firms in Japan and Korea and other developing countries.) in the Region (Japan, Korea, China).

4. Suggestion:

(1) Publicity and involvement of business community : My impression is that RIEB could make far more and practical contribution to the business community especially in Kobe and Osaka areas. Hosting or organizing public seminars for the business community in the areas and for business policy makers would be very useful. It can develop executives training programmes (1-4 weeks) with a view to enhance visions and managerial capabilities of business leaders. Many universities in USA successfully run such programmes, which are useful in 1) providing opportunities for business executives to broaden their visions, 2) publicizing RIEB's works and help RIEB researchers establish contacts with business community, and 3) supplementing financial resources of RIEB.

(2) Consultancy services : Local governments or industry associations need researches and advices on policy issues. RIEB could solicit actively such consultancy work and provide the required services. Such consultancy services will make RIEB's contribution more practical and will help establish closer policy level contacts with local governments and business community.

経営情報部門

Yuji Ijiri Professor

Graduate School of Industrial Administration, Carnegie-Mellon University

My relationship with RIEB started in 1988 when Professor Isao Nakano on the faculty of RIEB kindly invited me for a visit under a grant from the Japan Society for the Promotion of Science. I stayed for a month in May 1988, during which I interacted with many faculty members of RIEB as well as with faculty members in other schools I visited under arrangements made by Professor Nakano. Since then, I visited RIEB again in 1990, participated in Kobe Forum I in 1991 organized by Professor Nakano, and participated in Kobe Forum II in 1995 organized by Professor Yamaji. My visits to RIEB have always been academically productive and socially enjoyable, thanks, in particular, to the intellectual interactions with Professors Nakano and Yamaji and their hospitality.

I have been most impressed by Professor Nakano's research and his scholastic orientation in carrying out research. Our joint efforts resulted in a publication, "Generalization of Cost-or-Market Valuation," which was published as the lead article (pp. 1-11) of the September 1989 issue of *Accounting Horizons*, which is one of the three major journals of the American Accounting Association. This research was initiated by Professor Nakano based on his interest in broadening the traditional concepts of asset valuation. I had very productive interactions with Professor Nakano throughout this project, inspiring each other with new ideas. In the end, we came up with a new concept that extends the essence of the traditional cost-or-market method into a more general concept of asset and liability valuation.

Professor Nakano's publications are generally full of originality. In particular, his theory of accounting as a mechanism for resolving distrust is a highly innovative theory looking at the traditional accounting concepts from their opposite and complementary perspective. Such challenges launched by Professor Nakano at the fundamental aspects of accounting are very stimulating and refreshing. In addition, the breadth of his research should also be pointed out as his publications cover a diverse field of accounting and go beyond the traditional discipline of accounting.

I also enjoyed my interaction with Professor Nakano in organizing Kobe Forum I held in November 1991. Professor Nakano and I jointly developed the program and did all the editorial work together to publish two proceedings of the Forum, one in Japanese, *Kigyō Kodo*

to *Joho*, published by Dobunkan in 1992, and another in English, *Business Behavior and Information*, published by Carnegie Mellon University Press in 1992. Three faculty members from RIEB (Professors Shimomura, Yamaji, and Yoshihara) and four from Carnegie Mellon University (Professors Ijiri, McGuire, Melone and Sunder) along with one from Hitotsubashi University (Professor Itami who received his doctorate from Carnegie Mellon University) made presentations. A number of professors from various schools (including Professor Ikawa of RIEB) served as commentators.

I would like to emphasize the fact that through the work on Kobe Forum I, I became very much aware of Professor Nakano's administrative abilities and determination in organizing a research forum including fund-raising, which are indispensable for running any top-rated research institution.

Although I am somewhat less familiar with Professor Yamaji's research than I do with Professor Nakano's, I think Professor Yamaji has made significant research contributions, in particular in the area of accounting information disclosure. His underlying theory is that accounting is not just for communicating between the firm and its shareholders but also for communicating between the firm and the "stakeholders" which covers a wide variety of constituencies in the society. As proofs of his theory, Professor Yamaji has presented many facts and observations from the history of accounting information disclosure practice in the U.S. and other countries. Even as early as the nineteenth century, Professor Yamaji emphasizes, accounting information disclosure in U.S. had achieved much broader influence upon the public than just shareholders. His perspective of accounting information disclosure is now getting to be much more popular than the time when he first proposed it in the early 1980s. The effect of globalization in the Internet age, his theory will have even broader applicability in the international environment, where stakeholders are now spread throughout the world.

Going beyond these two professors who publish regularly in the field of accounting, I had a good opportunity to review in detail papers presented by Professors Kazuo Shimomura and Hideki Yoshihara of RIEB at Kobe Forum I mentioned above, through the editing work with Professor Nakano for the above book published by Carnegie Mellon University Press. I became fully aware of the analytical elegance of Professor Shimomura's paper and the empirical insightfulness of Professor Yoshihara's paper. While in sharp contrast in methodology, they both contributed significantly to our understanding of business behavior and information.

I have also been impressed by the high academic standards of RIEB and its faculty members in general. From *Trend Data of RIEB Academic Activities in 1986-95*, it is evident that the publication and seminar activities at RIEB have increased considerably in the recent years in spite of the fact that the size of RIEB has remained relatively constant in the past ten years. In addition, the rate of publications by RIEB faculty members has been high throughout the above period.

In summary, it is my view that Research Institute for Economics and Business Administration is an excellent research institute which maintains high academic standards, promotes a good mix of theoretical and empirical research problems, and generates an increasing amount of activities in spite of its relatively stable size. I am very much honored to have been associated with the Institute.

T.S. Mervyn Jones Professor
Swangy Institute of High Education

May I make a number of general points before answering specifically your questions on research activities at RIEB. All academic research has a number of inherent difficulties from the standpoint of evaluation.

1. What standards / criteria may research activities be evaluated against e.g.
 - (1) Learned papers of international standing:
 - (2) Books of international standing:
 - (3) Papers presented at international conferences:
 - (4) The known / accepted standard of scholars within a given field.
2. Is the evaluation to be based on Domestic or International contributions of the researchers?
3. How evident is that the research activities are filtering down to the post-graduate and undergraduate levels?
4. How relevant is the academic research to both pure theoretical or pragmatic ends?
5. Is quantitative analysis of sophisticated data sources using mathematical formulae to be more valued than the application of more qualitative techniques to complex questions - e.g. the life style dynamic, sustainability, or car usage.

Now to your answer directly

1. I have known Professor Konishi for around sixteen years and we have exchanged learned papers from time to time. His research interests are wide and fringe on projects I have been involved in namely socio-economic impact of Tourism in Vietnam and Haine** Island - PRC. Also we have a mutually concern for the academic development of vocational type courses - Tourism, Transport Management. The 'Theme Park' project seemed a most suitable joint project when conceived a couple of years ago.

2. Clearly RIEB has long traditions domestically. Its current reputation and recognition within Japan is assured. As far as I am able to judge only Medicine and Engineering within Kobe University have produced 'more' publications i.e. internationally. In short the numbers and quality of publications would seem reasonable as evidenced by the MIS section.

RIEB activities such as seminars, conferences and research meetings as well as the encouragement of Post Graduate students seem standard practice as would be expected.

3. I will be leaving my present institution at the age of 64 years but will return as a Visiting Fellow in residence to my former college Brookes University. As the Department of Urban Planning has a No.5 research rating (the highest attainable from HEFC Higher Education Funding Council) and also has a very wide ranging teaching programmes. I would suggest a flow of 1 or 2 postgraduate students to undertake MSc Mphil or Ph.D. in Socio-Economic-Impact type studies and a three month to six month joint comparative research project with a senior academic every 4 or 5 years. A formal linkage between Brookes University and the RIEB could well be a longer term goal.

4. I would wish to make the following two comments, not in any way as a criticism, but simply to be constructive in the spirit of your invitation.

(1) As a non specialist of MIS or Business Administration, I would wish to know the leading academic journals (I) worldwide and (II) in Japan - in these disciplines. An appendix in your 'Review of Research Activities' listing say up to a maximum of 6 of the relevant top publications in each discipline would have enabled me to judge the qualitative significance of the publications listed by RIEB staff.

(2) During my too short stay in Kobe (where incidentally I have been most happy) I have been able to identify what may be considered as quite important questions, worthy of academic concern: 1. What is Kobe's long term future as a major port in the South Pacific Rim. 2. How will the rising importance of Pusan (Korea) and Kaohsiung Taiwan have their effects?

How viable is an international airport sited on Port Island? 'Status symbol' or part of a long term strategy for airports in Japan?

(3) Post the Hanshin Earthquake, what lessons are there to be learnt for decision making in such a crisis situation? What organizational structures need to be in place? Can some theory of risk management be applied?

Admittedly these observations are based towards my own academic interests and training: Urban Development (UCL) and Transport Planning (Imperial College) but also as a graduate of Economics they have relevance I believe.

第Ⅲ部 外部評価アンケート調査

1 外部評価アンケートについて

当アンケートは、外部評価のための基礎的資料とすることを目的として、多数の内外の研究者を対象に、当研究所の評価をアンケートという形で実施したものである。なお、より公正で自由な評価をして頂くために、本報告書では回答者の一覧は掲載するものの、アンケートの回答は匿名で公表することを条件に調査を依頼した。

アンケートは内外の研究者を対象とし、これまでに当研究所と関係した客員研究員、共同研究などで研究協力を行った研究協力者、また当研究所の研究領域と対応する諸学会長もしくは会長経験者に対し、アンケート調査を実施した。

回答は、海外の研究者22名中8名、国内の研究者61名中32名からいただき、これらのすべてを掲載した。

2 アンケート回答内容

(1) - 1 海外研究者 回答者名簿 (アルファベット順)

Prof. Winston W. Chang

Department of Economic

Univ. at Buffalo, State Univ. of New York

Prof. Peter Drysdale

Australia - Japan Research Centre

The Australian National Univ.

Prof. Chung Hoon Lee

Department of Economics, Univ. of Hawaii

Dr. George Lee

US - Soviet Institute, San Francisco State Univ.

Prof. Ngo Van Long

Department of Economics, McGill Univ.

Prof. James Mak

Department of Economics, Univ. of Hawaii

Prof. Peter H. Smith

CILAS, Univ. of California San Diego

Prof. Roger N. Strange

Management Centre King's College London

Univ. of London

(1) - 2 海外研究者 アンケート回答集 (Anonymous)

回答 1

1. It has been my privilege to be associated with the Research Institute for many years, in receiving researchers from the Institute on research exchange at the Australian National University and as one of the first foreign professors at the Institute appointed under the program established in the late 1980s.

2. (i) The Institute has a very solid research output. Senior staff have made a significant contribution in the major fields of research which the Institute seeks to cover and there is evidence of steady growth in the quantity of research produced and its quality. My judgment is that the strength of the research resource at the Institute (both in terms of research personnel and research infrastructure) could receive better recognition and I make some suggestions under (3) and (4) below about how this might be achieved. A significant proportion of research output is already published in foreign languages. It is also important to build up publications of outside refereed books and papers, although a research institute like RIEB must husband its primary work through its own core publications of books and journals. This is a difficult dilemma. It is, therefore, important to the strength of its publications program to make outside refereeing an integral part of the publications process and to provide incentives to publish widely as well as in quality outlets. There may be ways of doing this by allocating some research and conference funding on the basis of publications performance. We use a system of this kind to allocate some research funding at the Australian National University.

(ii) RIEB has been associated with some very important research initiatives over the last two decades, especially the initiatives in research on Australia, and the Asia Pacific economies. This is clearly a field in which Kobe has the research infrastructure and strengths to excel internationally. Building upon what has already been achieved it should be relatively easy to do this. A number of steps would assist this task. Deepening the established network of international research collaboration is important. In an era of exploding opportunities for electronic storing and sharing of research information, it will also be important to link in with resources on-line from other research institutes around the region to keep up in this field. There is no point in reinventing information bases when they are obtainable more cheaply elsewhere. There will also be on-line demand for Kobe's considerable information-base,

especially that on Japanese corporate activities. What has been done thus far in making these resources accessible is a good beginning, but is just the beginning.

(iii) There have been some notably successful joint research programs (for example, with my own university, and with some United States and Latin American institutions). Major international conferences are not a large feature of the RIEB program, however, and it may be possible to build up this facet of RIEB's work up. This can only be done successfully if conference activity is related to the Institute's core research activities and exchanges. Otherwise, conference activities become a potentially wasteful diversion of research resources. The best approach might be to determine a medium term program with one or two overseas institutes and build broader international participation in conference and research activity around that. This will be an even more competitive business in the future than it has been in the past.

(iv) The quality of the seminar and conference program at the Institute is high and has considerable international standing. Maintaining the steady stream of quality visitors is a key to success in this work and RIEB has an exceptionally good tradition in this respect.

3. I believe that there is considerable scope for strengthening research exchange and longer term research cooperation between RIEB and the ANU. The ANU has a strong base for research in fields on the Asia Pacific economy which are complementary to those at Kobe RIEB. There should be routine exchanges between the two institutions. For example, there could be routine participation by Kobe researchers in our annual series of international conferences on the Asia Pacific economies. There is renewed scope for defining a research program — over the next 3-5 years — in which both could cooperate with other institutions on various aspects of our programs of research on the Asia Pacific economy. There are also opportunities for sharing research infrastructure.

4. Some suggestions are set out in (1) to (3) above. The demography of the Institute's staff, new research priorities, and changing research technologies will open up new challenges and opportunities for RIEB over the coming decade. Engaging quality young staff will certainly require outside recruitment as older staff retire. This suggests an interest in graduate research exchange with institutions such as ours and the major US institutions with which links have been developed, as well as those in East Asia. One way in which RIEB might build its international research profile is to contemplate the possibility of a small International Research Advisory Board. The Board could assist with advice on new research priorities

and programs and establish an even stronger international image for Kobe RIEB. It would not need to be an elaborate or costly exercise but it could be very valuable and provide in-built external review.

回答 2

My relationship with RIEB arises from my tenure as the Visiting Professor at the Institute between September 1995 and March 1996. While at RIEB, I was working with Professor Hideki Yoshihara and Dr Huang Lin on “Japanese Investment in China”. The Visiting Professorship was an excellent opportunity for me, as a foreign researcher on the Japanese economy, to work and study in Japan, and I would hope that the scheme will continue. I would also hope that the influx of foreign researchers brings commensurate benefits for the staff of the Institute. Indeed, I think there would be great benefits for RIEB not only from extending the Visiting Professor scheme but also by increasing the numbers of foreign faculty on permanent (three-year) contracts. I was delighted with the level of research support that I received at the Institute, both financially and in terms of research, library and other staff. As someone coming from the cash-starved UK university system, this was certainly a pleasant experience. I would also like to pay tribute to the help and encouragement of my colleagues, Professor Yoshihara and Dr Huang Lin.

As regards the research activities of RIEB, the Institute has a well-deserved reputation both in Japan and abroad. I notice that there has been an attempt to focus these activities on certain themes, and this process could perhaps be taken further. It is difficult to achieve an international reputation across a wide variety of research activities when the number of staff is quite small. The quantity of publications by RIEB staff is certainly impressive, but many are in in-house journals and the numbers in major international journals is relatively low overall. As someone who does not read or write Japanese, I feel slightly embarrassed to recommend that greater efforts be made to publish work in the major English-language international journals, but this would certainly enhance the reputation of RIEB both within Japan and abroad.

I was impressed by the numbers of speakers, both Japanese and foreign, who were invited to present seminars at the Institute, but rather surprised and disappointed at the level of staff attendance. Often there were only 4-5 people at each seminar, which I feel may have been rather discouraging to the speakers. Certainly, I was disappointed at the attendance at the seminar I presented at the end of my stay: at my own institution, a seminar by the Visiting Professor would be compulsory for all staff. A greater focus of the research activities would help boost attendance though even now, for example, attendance by economists at the International Business seminars and vice versa should be encouraged.

I would welcome future interaction between RIEB and my own institution though, at present, I am really the only staff member at King's with a research interest in the Japanese economy (though we do have an Asia-Pacific research group). A formal link might not therefore be appropriate at the present time, though I would hope to maintain my collaboration with Professor Yoshihara, maybe by running a conference on "Japanese investment in China" sometime in 1997 and maybe by applying for future research funding from outside bodies (e.g. the EU). Such joint initiatives between RIEB staff and outsiders would certainly enhance the reputation of the Institute.

In summary, therefore, I would make the following recommendations with a view to enhancing the contribution and reputation of RIEB as a research center for economics and management:

- a greater focusing of research activities.
- recruitment of foreign scholars on permanent (three-year) contracts.
- continuation of the Visiting Professor scheme.
- greater participation of RIEB staff at internal seminars and conferences.
- greater encouragement for staff to publish in the major English-language journals.
- greater encouragement for RIEB staff to apply for research funds from foreign grant-awarding bodies (e.g. the EU).

回答 3

I visited RIEB in the summer of 1992 and enjoyed very much the academic environments and colleagues at your institution. The visit produced a book that I co-edited with Seiichi Katayama entitled *Imperfect Competition in International Trade*, published by Kluwer Academic Publishers.

From the materials that you sent me, I think the overall research productivity of academic staffs is impressive. Since 1992, your number of academic staffs has trended down, but the total annual numbers of published academic papers have trended up. One notable feature is a sharp increase in the number of published discussion papers by RIEB staffs in the past two years. An overwhelming majority of these published discussion papers are written in English. Another notable feature is the increased activities in presentations at academic societies and associations, as well as at symposia and conferences.

One obvious point for the future of your Institute is to increase the size of the researchers. From your staff table, the capacity for professor and associate professor is 28, but is now filled with only 18. With the goal of covering two main areas of research (international economics and business management) and five Research Sections, the present size of research staff is not large enough to yield a critical mass for each Section. If the present structure is to be maintained, the Institute should have a very strong argument for increasing its research personnel.

There is a question of what is the optimal organizational structure of the Institute. Overall, one gets the impression that the Institute is a power house in the areas of international economics and international business, since a majority of the research staff is in these areas. This has the advantage of being more specialized, but could suffer from non-diversity, particularly lacking in the basic areas of micro and macro and economics. Of course, in an institute that has only a limited capacity number of research personnel, a move toward diversification may erode the existing concentration strength. Which direction to develop with regard to the future organizational structure of the Institute is a subject worth serious considerations by all members of the Institute.

To make RIEB more visible to the international academic community, one possible approach is to promote a first-rate journal published by the Institute. If I understand it correctly, *Kobe Economic and Business Review* now serves mainly as an outlet for the

Institute's own annual reporting papers. It would be ideal if a new journal could be launched or if the existing *Review* could be oriented toward a journal for worldwide submission and circulation. To build it up, one would need a dedicated editorial board and an allotted budget, possibly for use as prizes for best articles. I believe a world-renowned journal out of Kobe would be an important venue for its international status and reputation.

1. Relationship with RIEB

As director of the Center for Iberian and Latin American Studies at UCSD, I was co-organizer (with Professor Shoji Nishijima on behalf of RIEB) of a multiyear project on “Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim” that led to a conference at RIEB in March 1994 and that has resulted in book publications in Japanese and English (with editions forthcoming in Spanish and Portuguese). Our funding came from CILAS, RIEB, the Andrew W. Mellon Foundation, and the Center for Global Partnership.

Also I was offered the opportunity to be a Visiting Research Fellow at RIEB during January-March 1994, but was unable to accept the invitation due to family problems.

2. Research Activities at RIEB

- (1) Quality and quantity are very impressive. This is a highly productive research center.
- (2) Principal contributions appear to be in the areas of economic theory, regional integration, and economic performance in Japan and the Asia-Pacific region. It might be useful to extend the research agenda to include other major world actors, such as the People’s Republic of China, the European Union, and the United States.
- (3) Contributions to academic conferences and the academic community are very strong. RIEB’s willingness to host our own meeting in March 1994 gave major impetus to our project.
- (4) Our co-sponsored project was highly successful. The English-language version of our book, just published by Westview Press, contains chapters by contributors from Europe, Latin America, the United States, Japan, and other Asian-Pacific countries (the Japanese-language version is somewhat shorter, in order to enable publication prior to the APEC meetings in Osaka). It also reflects a dedicated effort at interdisciplinary collaboration. The resulting volume is unique and up-to-date, and is already attracting considerable interest from economists, political scientists, and specialists on international relations.
- (5) I am not in a position to comment on seminars and conferences in general. With regard to our own meeting, we were sorry to discover that there were very few students from Kobe University in attendance, RIEB might give some thought to its relationship to the University community at large.

3. Future Interactions with UCSD

Our joint project was a model of collaboration : It began with a personal partnership between Professor Nishijima and myself, and we were then able to engage our respective

centers in the enterprise. Formation of individual contacts is an indispensable starting point for efforts of this sort.

4. Future Directions

As implied above, three suggestions come to mind :

- (1) Expand the research agenda to include other major actors in the world economy,
- (2) Strengthen relationships with Kobe University, especially in regard to seminars and conferences, and
- (3) As occasions warrant, continue to engage political scientists, sociologists, and scholars from other disciplines who can address the sociopolitical causes and consequences of economic change.

I must conclude by saying that my association with RIEB has been a pleasure and a privilege. I am grateful for the opportunity to work closely with Professors Nishijima and Abe. and with other colleagues at the Institute.

回答 5

1. I was a visiting scholar at RIEB for seven months in 1990 (June-December 1990), and I was instrumental in establishing an exchange program between the Department of Economics at the University of Hawaii at Manoa and RIEB.
2. It is difficult for me to judge the quality of publications by the RIEB faculty since most of them are published in Japanese and I have little knowledge of Japanese. Some of the papers are published, however, in English and in foreign journals, and many of them seem to have passed a high level of the referring process. (If RIEB is to establish its reputation outside Japan as well as within Japan it will have to publish more of its work in journals published outside Japan and / or establish its own journal in English such as the Hitotsubashi Journal of Economics and the Developing Economies.)

Many of the RIEB faculty members have been highly productive in terms of the quantity of research publications and have also been very active in seminar and conference activities. (By the way, I would not list a Ph.D. dissertation as a book publication!) Too many of the faculty publications are, however, in-house publications, and this creates a perception problem regarding their quality. It is my opinion that, whether fair or not, in-house publications are generally viewed by outsiders as inferior in quality. Some of these publications may be, however, of very high quality, but because of this general suspicion they probably do not receive the recognition that they may deserve.

One thing that stands out in the RIEB publication report is that there seems to be little institutional focus on research activities. They are mostly carried out individually on topics ranging very widely and thus appear no different from the publication list of a typically productive economics department of a university. If this impression is correct, one might question the basic purpose of the institution. Is it to be like a university economics department but without the teaching obligation? Or is it to be a research institute with a vision or specific mission of its own?

3. We have had individual faculty exchanges, and I believe that both sides have benefited from the exchanges. If we are to go beyond this program we will need to establish some common projects in which both sides have a keen interest.
4. Regarding the future direction of RIEB, my suggestion is that RIEB first establish an institutional vision and its activities be more focused, concentrating its resources in carrying them out. Otherwise, RIEB will be no different from any other university departments

except for the fact that its faculty members do not have the teaching obligation. Its reputation will be then judged on the basis of the output of individual researchers and not the output of the institution. In that case, questions may be raised regarding the *raison d'être* of the institution.

回答 6

1. RIEB, through Dr. Shigeyuki Abe, invited to participate in a conference in Spring 1996.
2. RESAECHE ACTIVITIES
 - (1) A. Quantity of publications - for a research institute with your number of professionals, the quantity of publications is impressive at least in the top 10% of similar institutes in the world.
 - B. Quality of publications - Not having read the publications, I cannot judge the quality of publications.
 - (2) Contributions to the discipline : RIEB has provided many papers to further the understanding of economics / business conditions in Japan. Your other area studies, such as in Latin America and South America, in addition to Asia, also seems excellent. Your general theoretical and empirical studies are also voluminous. The apparent depth and width of your research activities is excellent, since the natural tendency of most institutes is to concentrate only on the parochial interests of the immediate community and audience. This problem, prevalent in the US, China and Japan, slows down the flow of economic / business knowledge in our shrinking world.
 - (3) Contribution to academic conferences and academic community : RIEB has taken a leadership role in holding and participating in academic conferences. I have already benefited from RIEB's activities.
 - (4) Quality of joint research project : The papers of the other participants in RIEB's Spring 1996 conference covered a wide scope of subjects, adding to our knowledge about recent world events' effect on Asian economies.
 - (5) I enjoyed very much the RIEB's Spring 1996 conference and look forward to the upcoming conference in Bangkok in October 1996.
3. I would like closer cooperation between our U.S.-Soviet Institute and RIEB. Working on some joint programs or projects related to post-communist reforms through the Asian Development Bank would be an area beneficial to both our institute and RIEB. Short-term exchange programs are also possible.
4. Since post-communist business and economic reforms, I believe, will be a key world economic issue of the next several decades and since the future of many Asia's export-dependent economies will be significantly affected by the success / failure of post-communist reforms, this is an area worthy of much effort. I recommend that RIEB, like the U.S.-Soviet

institute, participate in these reforms rather than just study them. If we can bring about or assist in successful post-communist business and economic reforms, our reputation and more importantly our contribution to society would be substantial.

Comment : This is an useful survey. I especially want to thank all RIEB's members, including Dr. Ishigaki and Dr. Abe, for giving me the opportunity to attend your Spring 1996 conference. On a personal basis, I want to thank Dr. Abe and his staff for their understanding and making of arrangements for my family emergency during the conference. While Dr. Abe and I have not worked together since our days at the University of Hawaii, I am most impressed and delighted at his academic and research accomplishments.

回答 7

1. I have been a visiting professor at RIEB.
2. Evaluation of RIEB's research activities:
 - (1) I am very impressed by the quality and quantity of publications in the 1990-1995 period.
 - (2) In the areas of economic theory, labour economics, regional and international economics, the publications by RIEB are of a very high standard. (I am not able to judge research in other areas.)
 - (3) RIEB's professors and other academic staff have contributed significantly to academic conferences and the academic community.
 - (4) I have been a co-author of several articles that appear in RIEB's list of publications. They meet the standard required by well known international journals.
 - (5) RIEB has held many conferences, seminars, and research meetings, some of which I have participated in. I am very impressed with their high quality.
3. I would suggest that RIEB consider an exchange program with foreign institutions.
4. For further enhancement of RIEB's reputation, I would recommend that RIEB organize short "summer schools" such as the ones organized by the Kiel Institute of World Economics in Germany (see its advertisement in the magazine The Economist).

回答 8

Thank you for your letter dated July 8, 1996 requesting my evaluation of RIEB. Although my visits to RIEB have been brief – a one-week visit in November of 1994 and a brief workshop held during March of this year – I have been very fortunate to have had continuing working relationships with several of the RIEB faculty members, especially Professors Kazuhiro Igawa, Shigeyuki Abe, Robert McCleery and Shoji Nishijima during the past couple of years.

This working relationship extends beyond myself to a much larger formal working agreement entered a few years ago between RIEB and the Department of Economics at the University of Hawaii-Manoa. Under this agreement, staff members at RIEB and at the Department of Economics, University of Hawaii have made frequent visits to each other's institutions under the generous funding from a research program entitled Roles of Japan and the United States in Promoting Growth in Asia. In these visits, research papers were always presented and discussed and future joint research topics were explored.

My most recent visit to RIEB in March, 1996 was to participate in a workshop to present and discuss different country perspectives on Asian economic development and trade issues. My assignment was to present the U.S. perspective; others presented perspectives from Malaysia, Indonesia, Thailand, Russia and China. This exchange of views is extremely valuable, as it became quite obvious that perspectives differed substantially from country to country. The participants came away with a much better understanding of trade and development issues in the Pacific Rim. I can only hope that more of these types of workshops can be organized in the future and their results summarized and published so they can be read by both scholars and laymen.

My visits to RIEB have led to the current co-operative effort between Prof. Abe, Igawa, Prof. Shyam Sunder (a visitor to RIEB from Carnegie Mellon University) and myself to edit a book of short papers explaining Japanese economic institutions. This book has elicited participation of Profs. Nishijima and McCleery from RIEB and other faculty members Susumu Hondai, Naoki Mitani, Toshiki Jinushi, and Keizo Nagatani from Kobe University, as well as my own colleagues at the University of Hawaii. We expect to have this book finished by the fall of 1996.

In conclusion, my general observation of RIEB is that it has a strong research faculty and outstanding facilities. The RIEB library is a pleasure to work in; its staff, wonderfully

efficient and helpful. The computer facilities at RIEB are constantly being upgraded; soon, it will be top notch. The office staff is very supportive. While I have yet to see a mission statement for the institute, it is apparent that there is strong interest among the economics staff to focus on trade and development issues in the Pacific Rim. Perhaps this focus should be given more formal recognition which should help give the Institute a clearer sense of direction, outside identity, and recognition.

(2) - 1 日本人研究者 回答者名簿 (五十音順)

| | | |
|-------|-------------|------|
| 石原 武政 | 大阪市立大学商学部 | 教授 |
| 市村 真一 | 国際東アジア研究所 | 所長 |
| 岡野 浩 | 大阪市立大学商学部 | 助教授 |
| 岡本 サエ | 東京大学東洋文化研究所 | 教授 |
| 小川 英治 | 一橋大学商学部 | 助教授 |
| 小田 正雄 | 関西大学経済学部 | 教授 |
| 片山 邦雄 | 大阪学院大学国際学部 | 教授 |
| 北岡 孝義 | 広島大学経済学部 | 教授 |
| 楠木 建 | 一橋大学商学部 | 助教授 |
| 小林 一三 | 京都産業大学経済学部 | 教授 |
| 西條 辰義 | 大阪大学社会経済研究所 | 教授 |
| 佐竹 正夫 | 東北大学国際文化研究科 | 教授 |
| 佐藤 善信 | 流通科学大学商学部 | 教授 |
| 澤邊 紀生 | 立命館大学経営学部 | 助教授 |
| 柴 健次 | 関西大学商学部 | 教授 |
| 鈴木 克彦 | 関西学院大学経済学部 | 教授 |
| 千田 純一 | 名古屋大学経済学部 | 教授 |
| 高木 保興 | 東京大学教養学部 | 教授 |
| 田嶋 俊雄 | 東京大学社会科学研究所 | 教授 |
| 多和田 真 | 名古屋市立大学経済学部 | 教授 |
| 土井 教之 | 関西学院大学経済学部 | 教授 |
| 徳賀 芳弘 | 九州大学経済学部 | 助教授 |
| 中内 恒夫 | 国際基督教大学 | 名誉教授 |
| 中西 正雄 | 関西学院大学商学部 | 教授 |
| 西村 和雄 | 京都大学経済研究所 | 教授 |
| 藤田 夏樹 | 東京大学農学部 | 教授 |
| 松田 芳郎 | 一橋大学経済研究所 | 教授 |
| 三木谷良一 | 神戸学院大学経済学部 | 教授 |
| 安場 保吉 | 大阪学院大学経済学部 | 教授 |
| 安室 憲一 | 神戸商科大学商経学部 | 教授 |
| 山田 睦男 | 国立民族学博物館 | 教授 |
| 不明 | | |

(2) - 2 日本人研究者 回答集 (匿名)

回答 1

1. 研究所との関係

私との関連部門：主として国際比較経済，従として国際資金，国際比較統計
教官人数：4人
共同研究：しばしばあり。

2. 研究業績の評価

(プラスの評価)

- ・各専門分野で高度の学問的業績をあげている。
- ・各研究者はその研究分野で最先端にある国内外の学者と直接的に密接な研究交流（共同研究参加，国際会議での発表，ペーパーの交換など）を行っている。
- ・海外の著名な研究者を招いてかなりの頻度の講演会，セミナーなどは地域の代表としての大学研究所としての貢献である。

(建設的評価提言)

- ・本研究所は経済（マクロ）と経営（ミクロ）の両部門にわたるユニークな研究所である。個々の研究分野での深く専門的な研究は勿論その基礎として重要であるが，組織としての本研究所の独自性をより一層高めるためには，両部門の研究を統合するような理論研究，実証研究が必要と思われる。たとえば，日本的経営の日本の直接海外投資における意義，あるいは日本経済のグローバル化と日本特殊的経営との関係など。これは，今後日本が自信を回復して世界経済，とりわけ東アジア諸国の経済発展に寄与するためにも極めて重要な貢献となる。
- ・経済学部，経営学部との教育，研究面での協力：学部学生の教育には研究所所員は原則として従事すべきではない。大学院生の教育への参加はより一層の努力が必要である。とくに研究所は研究が中心であるから，大学院生をリサーチ・アシスタントとして雇用し，on jobで実践的に教育訓練することは，米国の有名大学での経験からも，大胆にわが国でも導入すべきである。
- ・研究の一層の進展のためには，個人レベルの研究と共同研究の二つを両輪のごとく進めることが肝要である。その両者ともに研究補助者（研究事務者）の充実が必要である。
- ・共同研究は研究テーマを中心のプロジェクト主義が望ましく，テーマの選択は非常に重要である。研究所内外，神戸大学内外の識者との意見の交換等を通じて学問的，政策的に意義ある貢献度の高いテーマの選択が必要である。

3. 研究組織・環境に対する評価

- ・中南米経済、オセアニア経済、カナダ・米国経済を“研究分野”とする国際比較経済という重要な“研究部門”をもっている。ただ、東アジア、アセアン諸国を研究としては欠いており、これは頂門の一針を欠くものといえる。早急な充実が望まれる。
- ・国内外の図書、資料、雑誌、ディスカッションペーパーなどは充実している。今後も継続して充実の努力が期待される。
- ・コンピューター室のデータベースもかなり充実している。その利用が一層簡易化して利用度が一層高まることが望まれる。
- ・文献センター（付置機関）には多国籍企業の情報が収集蓄積されており、わが国でも貴重な存在である。これを活用してのマイクロレベルでの研究がより一層活発になることが期待される。そのためにも、当センターの内容をもっと外部に宣伝して外部の研究者、あるいは関心ある人の利用を積極化することが必要である。
- ・海外との共同研究の場合、個人レベル、グループレベルでの共同研究も必要であるが、海外の特定の研究所（先進国だけでなく東アジア、東南アジアを含む）とプロジェクトを中心に、研究機関レベルでの共同研究を企画することが薦められる。
- ・米国、英国、ドイツにおいては、大学付置あるいは独立の、あるいは政府機関の著名な研究所があるが、これら研究所が時代の要請をうけてどのように対応して進化しつつあるかのフィールド調査が必要である。
- ・最後になるが検討に値する重要事項として、海外では慣行となっているサバティカル制度を導入することが望まれる。新しく制度改革が国立大学、国家公務員法などの関連で困難であるならば、あらゆる可能性を求めて実際の慣行として実現する。

回答 2

1. 研究所との関係

数回、非常勤講師として招聘され、様々な研究に従事する機会を頂戴している。過去2度ほど共同研究の機会を頂いている。当研究所と韓国の慶北大学校とのジョイント・セミナーに過去3回出席し、報告している。

2. 研究業績についての評価

私の研究領域は国際経営、多国籍企業、比較経営論、貿易経営論なので、その観点から評価する。

全般に、この領域における貴研究所の貢献は、特定の教授の業績に依存する傾向にあり、その人物の貢献を除くと、全般としては目立った業績はないように思われる。若手の研究者が育っておらず、貴研究所における、この分野の将来性は暗いと言わざるをえない。とくに会計分野への人員の集中が激しく、著しく均衡を欠いている。現状のまま放置すれば、この分野において、貴研究所や貴大学が、新しいパラダイムを代表するような画期的研究者集団を形成する可能性はないと言わざるを得ない。

かつて、経営学の分野では、一橋大学と神戸大学が日本の二大巨峰をなしていた。われわれは、今後もそうあることを切望している。が、これからの経営学の中心になる国際経営の分野において、抜きんでた業績を上げる可能性がないということは、二大巨峰の一角が崩れる可能性もあると憂慮せざるをえない。われわれは、研究所を含む神戸大学から、世界に通用するような国際経営学の「シュール」ないしは「学派」が生成することを切に望むものである。

しかし、これは、貴研究所を含む神戸大学が、経営学の最高峰として学会に君臨することを求めるのでは、けっしてない。ここを誤解しないでほしい。貴大学を含む、名門大学（私学を含む）の停滞の最大の原因は、権威主義の跋扈である。これは学問を官僚化させ、はつらつとした研究の息吹を窒息させる。極めて狭い専門領域をもつ視野の狭い学者同士が、互いを舐めあい、摩りあうようにして、互いの論文を誉めあい、互いの権威を賞賛して止まないというのでは、世界に輝く新しい研究は生まれまいだろう。若手研究者にリスクを犯してでも、新しい領域の開拓に精を尽くす姿勢が見られない。みな、既存のパラダイムに安全に乗って、無難な応用問題の答えを出そうとしている。この保守性・安全志向と、それを正当化する権威主義が最大の問題なのである。

まず、権威主義を打破し、研究所内の風通しをよくし、自由闊達な研究の雰囲気再生させなければならない。そのためには、研究所の研究者がもっと現場、現実に接近し、あるいは学会や経済界で大いに活躍する必要がある。小さな、黴臭い学問の世界に閉じ籠って資料集めに専念しているようではならない。

3. 学会活動についての評価

この点は、まさに敬服の一語である。神戸大学およびそのスタッフの長所は、責任感である。権威主義と裏腹の関係にあるかもしれないが、この分野の学問を背負って立っているという自負が、とくに一部の卓越した研究者の心構えの中にある。これは優れた資質であり、また組織文化でもある。学会を開催し、当大学がこの学問の発展に積極的に貢献するのだという姿勢を示す努力は、莫大なエネルギーを要することであり、当然苦勞も多い。その努力を常に怠らない姿勢は、まさに賞賛に値する。日本の経営学を代表する2大巨峰として、多数の学会の事務局を引き受けていることも、大切な社会貢献である。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

貴研究所は、定期的なアカデミック・ミーティングとして、様々な場を提供されている。この努力は高く評価されてよい。

だが問題なのは、その内容と開催時期である。とくに講師の方の選択方法に問題がないだろうか。あまりにもアカデミックな視点にとらわれて、魅力的な研究報告に欠けるような印象がする。まず、英文のペーパーを用意しているが、テーマによってはその必要はない（英文ペーパーの提出を求めれば、自ずと面白い発表を期待できる研究者や実務家を遠ざけることになる）。まず、「アカデミックなスタイルを」という考え方が、悪しき権威主義の結果でないことを祈る。

むしろミーティングは、将来の面白い研究テーマの種となりそうな、自由闊達な対話や討論のなかから、何かを学ぶスタイルにすべきであろう。時には、ゲストを囲んで酒を酌み交わしながら、「実は、こんなおもしろい話が」という情報交換があってもよい。また、研究者が各自の研究の夢を語る式のミーティングがあってもよい。情熱をぶつけ合う式の、わくわくするようなミーティングにしてほしい。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

開催の日時と時間に関しては、現在のような、研究所の人が出席しやすいような時間設定には問題がある。これでは、広く外部からの参加を期待することはできない。また、大学院の学生のための代替授業に成り下がっている現状も不満である。レベルの低い質問にも閉口するが、それ以前に、アカデミックな雰囲気がおぼろげになっていることも耐えられない。外部からの参加者が、大学院生並の扱いを受けており、場合によっては失礼であり、見ていて不快なことも少なくない（とくにアジア系の留学生のなかには礼儀も作法も心得ない輩がいる）。この点は考え直してほしい。

また、研究所のミーティングに参加してみて、不思議に思うのは、学部の先生方がほとんど参加していないことである。開催時期やテーマに偏りがあるため、魅力を感じないか、感じて出席できないのではないか。参加を積極的に求める努力を払っていないと言わざるを得ない。これでは宝の持ち腐れである。

また、国際的なミーティングにおいても、参加者の顔ぶれはいつも限られており、新味がな

い。研究所の若手はもちろん、全員が国際学会を盛り上げるという意識をもち、さらには大学全体が関与するような方式に変えないと、活動それ自体が先細りになってしまうだろう。

6. 研究所の施設についての評価

インフラ設備そのものよりも、それを活用するソフトウェアがまったくできていない。あるいは、時間とともに悪くなっていることが問題である。ますます閉鎖的、排他的な使用ルールに変わってきていると言うべきであろう。

その典型が、土曜、日曜の大学施設の使用禁止、ないし事実上の使用停止である。まず、冬場の暖房、夏場の冷房が土日にはストップする。慶北大学校とのジョイント・セミナーの時は、クーラーが入らないので、窓を開けて報告会をしていたら、やぶ蚊に刺されて学会どころではなかった。六甲はやぶ蚊で世界的に有名になってしまった。こんな恥ずかしい状態では、金輪際、国際学会は開けないと痛切に思った次第である。これは施設に問題があるのではなく、その運用に問題があるのである。

これも国による規制の一端だが、大学人の誰一人、これを問題とし、規制撤廃を叫ぶ声が上がらない。拠点大学、大学院大学の責務は、少なくとも土日に学会くらい開けるキャパシティーを持つことだろう。事務職員にもその程度の認識は持ってもらいたい。

7. 現在の所属機関と貴研究所との将来の研究交流についての提言

研究所にかぎらず大学全体としてみると、個人のレベルで、ぜひ共同研究をさせて戴きたいと願うお方は数多い。だが、研究機関どうしの研究交流には参加する気持ちはない。そういった、格式張った形式主義のやり方では、実りのある研究成果は期待できないと思う。その典型が阪神淡路震災に関する調査研究プロジェクトである。あのようなスタイルの研究の組織化は、空中分解する可能性が高い。全体を責任を持って統括する、その分野の際立った専門家を欠き、予算ばら撒き方式で個人の責任意識をうやむやにするやり方では、実りのある研究は達成できないだろう。私としては、貴研究所とのジョイント・リサーチが提案されても、多分参加しないと思う。

むしろ推奨する方法は、貴研究所のホームページを開設し、常時、「誰それをチーフにした、こういったテーマで、これこれの予算が利用可能です、参加しませんか。」と呼びかけるべきだろう。途中経過もできるだけ文書化してホームページに掲載し、中途からでも研究に参加できる仕組みを作るべきである。その方が、ずっと今日的な「開かれた研究所」として機能するだろう。

8. 経済経営分野の研究所として、研究所が将来進むべき方向

まず、研究所は、「今までになかった分野の問題を研究開発するセンターである」という役割を明確にすべきである。研究所長は、各研究者の年間テーマの提出を求め、その審査を行

うべきである。審査の基準は「新規の分野の研究であること」の1点に尽きる。そのテーマは十分研究に値する「新しいテーマ」であるのか。世界でどの程度の数の研究者がいて、何本の論文が発表されているのか。テーマの提案者には、この分野を開拓する潜在的能力が認められるのか。研究所長は「新規性」と「成果を上げる見込み」にしたがって予算配分を決定する権限を行使すべきである。もちろん、研究所長には、それだけの見識が求められるのであって、年功序列の輪番制はもっての外である。

研究所長は、そのテーマが新規性に乏しい場合は、研究者に助言を与え、もっと魅力あるテーマに修正させるべきである。研究成果を毎年、きちんと評価し、成果の上がないテーマや分野は方向転換を求めなければならない（できれば成果の上がない研究者はアウトプレースしてもらおう）。

つまり、貴研究所にも企業の研究所と同様の管理方法が必要なのである。それができなければ（ほとんど不可能だろうが）、あまり将来性は期待できないだろう。残念なことに、日本では大学の研究所という位置づけが、組織の創造性を著しく制約する原因となっている。皆が「ぬるま湯」を希望する社会では、希望どおり「ぬるま湯社会」が実現するからである。

ともかく、「ぬるま湯」を打破するためには、何か途方もなく無茶苦茶なことをやる以外にはなく、その意味では、国立大学では制約が多すぎる。とりあえず、グローバル化、インターネット化、異質の歓迎といった方向にそって、様々な魅力的なアトラクションを次々とぶち上げていく以外にないと思われる。空騒ぎと灰神楽のなかから、忽然と未来の研究領域が立ち現れるかもしれない。一村一品運動ならぬ、一人一アトラクションといったセンスで、研究所を盛り上げていく必要があるだろう。ともかく、研究所の先生方は、研究することが仕事なのだから、余所の大学の非常勤に通うよりも、まず自分の分野で世界的な業績を上げることに全力を尽くすべきであろう。それが唯一の活性化の道である。自戒を込めてそう主張したい。

回答 3

1. 研究所との関係

片野彦二, 阿部茂行, 石垣健一, 吉原英樹各教授の著作を読んだことがあるくらいであり関係はない。

2. 研究業績についての評価

下村和雄, Robert McCleery, 阿部茂行, 吉原英樹, 延岡健太郎氏など各分野で立派な業績を挙げておられる方もあるが, 一般的にいて国際的ジャーナルへの論文発表が少ないように思われる。

3. 学会活動についての評価

ここでも一部の教官を除いて国際学会での活動が少ないのではないかと。

4. 国内, 海外の研究者との研究交流についての評価

研究交流は盛んであり, 一流の研究者も含まれていて評価できる。

5. 研究所主催のセミナー/講演会/研究会についての評価

知らない。セミナー研究会のPRをもう少しやったらどうだろうか。

6. 研究所の施設についての評価

広い研究室があり, P. C. などは完備されていてうらやましい。

7. 研究所との将来の研究交流について

現在当方は未だ弱体であるが, 将来もう少し内容が充実してくれば分野によっては交流可能である。

8. 研究所の進むべき方向について

Ph. D. を多数採用していることは評価できる。この方向を将来もっと推進することが望ましい。ただ, インプリーディング率はいささか高すぎる。

回答 4

1. 研究所との関係

1960年代初頭、小生がアジア経済研究所に就職した後、貴所のラテンアメリカ経済研究関係のある先生のご厚意で中南米文庫のコロンビアに関する文献を大量に利用させて頂きました。また、ラテンアメリカ政経学会が貴学で開催されたおり、貴所を再度訪問させていただいています。

その後、ラテンアメリカ経済担当（国際比較経済）の後任の方と筑波大学での国際研究集会などで知りあい、その発表に感銘を受け、学会に一層積極的に関与して頂くべく、お願いし、加盟して頂き、期待どおり、理事になっていただき、比較的少ないラテンアメリカ経済研究者の中でも傑出されている方が学会の支えになっていただけになったことを感謝しております。

2. 研究業績についての評価

私自身経済学者でないので、評価しにくいところがありますが、その方のブラジルをはじめとするラテンアメリカへの関心の強さ、内外各種研究集会への参加、語学力、著作の多さなどから高く評価しており、また、私の信頼する経済研究者からも同様の評価を聞き及んでおります。

3. 学会活動についての評価

同氏は、本年6月に国立民族学博物館で行われた第17回日本ラテンアメリカ学会全国大会において、発表1件、シンポジウム企画および司会1件を担当され、大活躍して頂きました。その活躍が認められた結果でもあると思いますが、加盟直後であるにも関わらず、12名の理事の一人に選出されております。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

同氏の業績表から見ても、内外の研究者の研究交流には平均水準以上のものが認められます。とくに、ブラジルとの関係では、同国の経済研究の第一人者と密接な関係を維持され、また、パートナーとして認められている様子がうかがわれます。

6. 研究所の施設についての評価

知る限りでは、南米文庫ないしその後継蔵書の総体は、国内でも貴重なコレクションですので、大切にされ、一層充実することを期待するとともに、公開利用のためのカタログ刊行、電子化などに踏み切っておられることに敬意を表します。

7. 研究所との将来の研究交流について

小生の所属する地域研究企画交流センターは、発足間もない小組織ですが、主要な地域研究関連諸機関や諸学会と連携して、全体として国内の地域研究を推進するためのイニシアチブを發揮して行きたいと考えております。その意味で、貴所との研究交流、協力に大いに期待しております。具体的には、改めて、ご連絡いたします。

8. 研究所の進むべき方向について

直接この項目に該当しませんが、貴所の枠を離れ、貴大学および神戸地区における総合的、学際的地域研究、外国研究の発展に一層貢献頂けると幸いです。学会活動、外部講師の受託、講演会などですでに担当行われていることとは思いますが。

回答 5

1. 研究所との関係

経営学・会計学／会計学関連の先生1名と、日本会計研究学会スタディ・グループ（1993年度～1994年度）で共同研究をしたことがある。

2. 研究業績についての評価

わが国の会計学研究では、歴史・学説研究、制度研究、計算構造研究が主流であるが、貴研究所の会計学関連の先生方は、主として会計学の経済学的研究を進めておられ、その点に、研究上の特徴がみとめられる。とくに経済モデルを使った理論研究は、国際レベルの研究と比べてよいのではないだろうか。しかし、そうした研究は、わが国においてよりも、むしろ諸外国、とりわけアメリカにおいて、より高く評価されるであろう。

また、貴研究所には、会計学を社会・文化面から研究しておられる先生もいる。その研究はきわめてユニークである。しかし、論理展開や論証が、やや粗雑で、趣味的なのが惜しまれる。著書や論文の量は、会計学領域の平均からすると、多い方だと思われる。

3. 学会活動についての評価

日本会計研究学会において、貴研究所の先生方は、非常にしばしば報告されている。日本会計研究学会に限って言えば、研究分野・学会運営への貢献は大きいものといえよう。しかし、貴研究所の先生方は、会計学領域の他の学会には、ほとんど参加されていないようである。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

情報がないので、回答できない。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

過去2回開催された神戸フォーラムに参加した。フォーラムでは、毎回、内外の第一線級の研究者が報告した。ディスカッションもインテンシブで、大いに啓発された。この種の研究集会（学会も含め）は、わが国、とくに関西では、他にあまり類例がないので、今後も是非続けて頂きたいと思う。

6. 研究所の施設についての評価

文献センターを何度か利用したことがある。文献は非常によく収集・整理されていると思う。東京大学経済学部図書室のように、センター内に、部外者でも利用できるコピー機（コイン式）を設置して頂けると、たいへん助かる（現在すでに設置されているかもしれないが）。

7. 研究所との将来の研究交流について

研究会やワークショップなどを、大いにやるべきだと思う。

8. 研究所の進むべき方向について

もっと経営学・会計学領域のスタッフを充実させるべきだと思う。経済学領域では、関西に限ってみても、京都大学経済研究所や大阪大学社会経済研究所があり、すぐれた研究行動を行っている。貴研究所が、これらの研究所の後追いをしても、貴研究所の存在理由を示すことはできないであろう。貴研究所の独自性を打ち出すためには、経営学・会計学領域での研究体制を強化する必要があると思う。

回答 6

1. 研究所との関係

貴研究所の教員のうち、私が存じ上げているのは、国際経営研究部門に属しておられる3名です。

A氏：20数年前までしばしばお会いしていましたが、それ以降は数回お電話でお話しした程度でした。昨年、久しぶりに3度ほどお会いし、研究会も一緒にさせていただきました。その間、折りにふれて、研究成果は拝見させていただいています。

B氏：共通する学会をもっているため、しばしばお会いし、議論をして参りました。ここ15年程かと思えます。しかし、研究対象や方法が異なるため、共同研究は行っていない。

C氏：昨年、ある研究会ではじめてお会いし、報告を聞かせていただきました。

2. 研究業績について

私の知る3氏についていえば、年齢差等が関係するので一般化はできませんが、総じて優秀な研究者であることは間違いありません。以下、個別に印象を述べます。

A氏はきわめて著名な研究者です。研究業績については、質量ともにわが国でも第一級であると確信します。

B氏も、質量ともに、平均よりもはるかに優れた業績をあげておられますが、研究テーマについてもう少し一貫性があればなおすばらしいという印象をもっています。

C氏は比較的若い方ですが、たいへん意欲的で、国際的な研究者となることが期待されると信じます。

3. 学会活動について

学会活動については、B氏しかコメントできません。部会活動には比較的熱心に参加している方です。報告も適度に（1年に1回か3年に2回程度）しておられます。学会運営については、理事に就任していないからでしょうが、それほど熱心とはいえないでしょう。最も際立っているのは、コメンテーターとしての存在です。その丁寧さと厳しさは全国を通じて屈指であり、議論を盛り上げています。

4. 内外研究者との研究交流について

コメントするに足る情報を持ち合わせていません。

5. 研究所主催のセミナー等についての評価

同上

6. 施設について

同上

7. 将来の研究交流について

特に思いつきませんが、研究会等を通して、専門分野を超えたより広い個人的なネットワークが形成できれば、組織的交流も促進されるでしょう。

8. 提言等

研究所全般についていえることかと思いますが、教育機能を直接担当しないだけに、教員の研究評価がいっそう重要になると考えられます。全体として、他の研究所に比較して、成果をあげている方だと思いますが、個人的にはかなりのばらつきが見受けられます。

研究が、ほとんど「個人研究」に傾斜しているように思われます。自主性を尊重するという意味で、それもひとつの方法ですが、もう少し共同研究を模索されてもいいのではないかという印象を受けました。

回答 7

1. 研究所との関係

一番強く感じるのは、研究所の研究について「研究管理 research management」と言えるような研究の方向づけがあると感じたことがないということである。研究所の作り方には、個人中心という考え方もある。プリンストンの高等学術研究所などがその例である。しかしそのような研究所のあり方は、経済経営の研究所には向かない。やはり、いくつかのチームを作って、そのチームが少なくとも数年間—多分5年単位くらいで—何らかのテーマを追求して研究するというような形を取るべきものであろう。もしそうなら、この研究所の何十年かの研究成果にそれが見られねばならない筈である。間違っているかも知れないが、そういう印象がない。

このようなあり方を長期にわたって継続していくには、大学院教育との関係と学部の教員との人事交流について、なんらかの工夫がいる。それがないと、研究所の運営は難しいと思う。私は、大学院と関係のない社会科学の研究所は不要ではないかとすら考える。特別な地域の研究所は別であるが。

2. 研究業績についての評価

経済と経営の接点を追及して欲しかった。ここには未開拓の重大な問題がたくさんにある。後進国の発展と企業の形成とか、華僑と近代企業とか、合弁企業と問題とか。しかしそのような成果はあったのだろうか。

3. 学会活動についての評価

経営とコンピューターの接点には、多くの新しい問題が生じているが、それに取り組みないと、時代に取り残されてしまうのではないか。それにどう対処するのか。研究所の再訓練や再編成をどうするのか。それに悩んでおられるような印象が乏しい。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

研究所の研究の主力は実証研究でなければならない。そのためには、国内の企業についての多年の事例研究と調査の累積を期待したいところであるが、それが歴史の長い割りには少ないような気がする。それは多分研究所の所長をあまり交替でやり過ぎることと関係していないであろうか。日本の研究所の通弊ではあるが。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

個別産業の国際的展開の研究と多国籍企業の行動の研究については、協力して欲しいと思っています。

回答 8

1. 研究所との関係

国際経営部門および経営情報システムの3名の方と交流がありますが、以下では特に国際共同研究を行っております方について書かせていただきます。

2. 研究業績についての評価

コンスタントに高水準の研究成果を海外のトップ・ジャーナルに発表されており、研究業績について高く評価することができます。

3. 学会活動についての評価

国内の学会ではもとより、海外の学会でも積極的に報告されています。とりわけ Academy of Management での年次大会で部門最優秀論文賞を獲得されたことは特筆できるものです。また、日経企業行動カンファレンスや六甲経営学コロキウムなど、異なる分野の研究者があつまる機会にも積極的にでられております。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

上述の国際共同研究のみならず、国内の他大学の研究者とも積極的に共同研究を行われております。

5. 研究所主催のセミナーなどについての評価

さまざまなセミナーを頻繁に開催されておられます。これは他大学と比べて、質量とも高く評価することができます。

6. 研究所の施設についての評価

必ずしも機能的な施設だとはいえませんが、歴史の重みを感じさせるもので、羨ましい限りです。

7. 所属機関と研究所との研究交流についての提言

近年、国際シンポジウムを積極的に主催されておられます。可能であれば国内の他大学とジョイントで行えないかと存じます。

8. 将来進むべき方向についての提言

現在の質の高い研究・学会活動などを継続されることを期待します。

上記の国際シンポジウムなども行われていますが、貴研究所の方が、オーガナイザーとなって、内外の研究者あるいは研究機関とジョイントで大規模の共同研究プロジェクトなどを行う

ことができないかと考えます。

貴研究所編で経営学と経済学、さらには周辺科学を含んだ、これまでにない論集や事典などを編纂されてはいかがでしょうか。

回答 9

神戸大学経済経営研究所の研究活動については、全く専門外にいる者なので評価する立場にありません。

貴研究所附属経営分析文献センターとは同じ文献センターとして長年交流を経てきました。昨年は全国情報・文献センター長会議の他に、5センター共催セミナーを通して、石垣先生、梶原先生、関口先生と親しくご相談やご指導に預かりました。

経営分析センターは、多国籍企業データベースを中心に、幅広いインフォメーションサービスを行っておられます。神戸という地の利を得られ、年毎に情報が蓄積されるのを時系列化処理され、それを大学ネットワークでサービスされている状況を、私は平成7年度における全国文献・情報センター共催セミナーの当番校の一員として、東京大学大型計算機センターの会場でつぶさに参観させて頂きました。平成8年度には一橋大学経済研究所と共同して貴センターにおきまして主催される旨を伺っております。

文献センターの業務は、インフォメーションリソース作成の為に地味な作業を積み上げる必要があることはいままでもありませんが、そのために研究者としては研究時間を大幅に雑務に割く必要も出てきます。こうした重責を梶原先生と関口先生が立派に果たしておられることに敬意を表すると共に、貴研究所のセンターへの協力体制が一段と強力になることをお願いして、アンケートに代えさせて頂きます。

回答 10

1. 研究所との関係

(1) 関連する研究部門・分野

国際経済部門国際資金分野

国際比較経済部門

(2) 学会活動

理論計量経済学会

金融学会

国際経済学会

2. 研究業績についての評価

(1) 研究分野への貢献

更なる貢献を期待します。

(2) 著書や論文の質/量

量的には十分ですが、質的には更なる貢献を期待します。

3. 学会活動についての評価

(1) 研究分野への貢献

更なる貢献を期待します。

(2) 学会運営への貢献

特に、金融学会では積極的に学会運営に貢献されている。

(3) 発表の質/頻度

頻度については十分ですが、質については一部にさらに期待されるところがあります。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

特に、海外の研究者との研究交流が積極的に行われているようです。

5. 研究所主催のセミナー/講演会/研究会についての評価

兼松セミナーに招待されて報告させていただいたことがありますが、出席者が少なかった印象が残っています。

6. 研究所の施設についての評価

わかりません。

7. 将来の研究交流についての提言

積極的に研究交流を推し進める必要があります。特に、貴研究所と当学部が中心となって大規模な共同プロジェクトを行い、コンファレンスなどの研究集会をもつことが望まれます。

8. 進むべき方向についての提言

- (1) データベースの構築を進める。
- (2) 共同プロジェクトの中心的役割を担う。

回答 11

1. 研究所との関係

貴研究所主催のセミナー、研究会、シンポジウムなどに参加しています。

特に最近国際経済学関係の分野で優れたセミナーを開いていただき、大阪大学（経済学部、社研）と共に、関西における国際経済学研究の中心的な役割を果たしていただいていると評価しています。

今後ともそのような役割を果たしていただきたい。

2. 研究業績についての評価

国際経済学関係では優れたスタッフがおられる。特に下村氏の業績を評価したい。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

最近では、1996年1月9-11日に開かれた貴研究所主催のセミナーは、国際経済学の分野における内外の第一級の研究者によるセミナーで、高く評価したい。このようなセミナーができれば、毎年、少なくとも2年に一回開かれることを希望したい。

7. 研究所との将来の研究交流について

私共の学部も、内外の研究者との共同研究 (joint work) や、これら研究者によるセミナーを計画しています。ご協力をいただければと思います。

8. 研究所の進むべき方向について

貴研究所はこれまで国際経済学の分野で多くの優れた成果を上げられてきた。この伝統は今後も受け継いでほしいが、そのためには

(1) もう少し若いスタッフをいれる必要があるのではないかと思う。老齡化が見られる。

(2) またスタッフの多くが神戸大学や神戸大学大学院の出身者で占められている。これも学問研究の発展を阻害するように作用する。もっと他大学（外国の大学を含む）出身者を迎えるべきではないか。

この2点の改善が急務である。

なお、研究所、特に国立大学の研究所はその研究成果を spill over していただく必要があり、そのためには、例えば

(1) 他大学からの1年位の期間を限った研究員の受け入れ

(2) 他大学との joint work の実施

などを積極的に考えるべきではないか。

回答 12

1. 研究所と回答者の関係

30年近く、国際経済系部門との関係があります。研究部会にも参加させていただいております。近年は非常勤講師として勤めさせていただいております。

2. 研究業績の評価

回答者の関係分野に関しては、歴史的に研究所は偉大な貢献をしてこられたと評価できる。現在は新進気鋭の研究者を擁し、研究上常にリーダーシップをとっておられる。研究における、その問題意識、関連分野の広範な学問的知識において、尊敬の的となっている。

3. 学会活動の評価

研究所はまさに学会における中心とも言うべき存在であり、特にその学会運営の膨大な事務処理に関するご苦労は、一般人が必ずしも知るところのない、影に隠れたご貢献として回答者の深く感謝申し上げる点であります。

4/5. 国内外の研究者との交流、セミナー

著名人が招待される、あるいはそのセミナーが行われる、というだけでなく、注目すべき研究を行っておられる内外の研究者を、鋭敏に把握し、それらの方のセミナーなども開催され、広く学会の刺激の為に貢献しておられる。

6. 研究所の施設についての評価

研究室：狭いと感ぜられる。もっと拡張しなければ、今後の国際化、情報化時代の社会科学研究のメッカとして地位の維持が懸念される。

会議室：おおむね良好であるが、さらに大小の会議サイズにあわせた、会議室の充実が望まれる。さらに、立派ではあるが古い建物であるので、空調、AV機器、情報機器の絶えざる renovationが望ましい。

図書：物足りない。大阪大学の生命科学図書館規模の専門図書館にして欲しい。

文献センター：極めて充実している。ただ、世界的には文献のcd化が進行しつつあるので、負けずに日本の模範となって欲しい。

8. 提言

国際経済経営研究所としてさらなる発展を期待しております。この際、国際交流研究、情報収集、情報処理に関連する予算の一層の充実が望まれる。

回答 13

1. 研究所との関係

国際比較金融研究部会 学外研究員

2. 研究業績の評価

批評者の専門の観点から、国際比較経済研究部門のスタッフの研究に限定する。また、各スタッフの研究業績はそれぞれに質の高いもので、個々の研究業績自体の評価は、批評者の能力を越えている。したがって、以下では、スタッフの研究の方向性等について批評する。

(1) この部門の研究課題が「環太平洋諸国間の経済協力に関する研究」とあるにもかかわらず、アジア経済研究が欠落していることが致命的である。今後の国際経済は、アジア経済をその1つの核として発展していくものと予想されるので、オセアニア、南北アメリカの地域の経済研究を進展させていく上でも、アジア経済研究は不可欠のものとなる。現行のスタッフの研究業績においても、アジア経済に関するものはほとんど皆無である。

(2) スタッフの中には、明示された研究分野に特化している研究者もあるが、明示されている研究分野と実際の研究業績とが必ずしも一致しない研究者もいる。とくに、米国経済の研究者には経済理論研究も多く、研究業績からすれば、必ずしも米国経済を専門にしているとはみられない。このことと関連して、以下の点を指摘したい。一般に、米国やカナダ、あるいは日本などの国の経済研究は、スタッフ全員の共通のコアになるようなもので、あえてそれらの国々の経済研究を1つの研究領域として掲げる必要はないのではないかと考える。なぜなら、国際比較経済と言うべき場合の比較は、オセアニアや南米、アジアの経済諸国と旧来の先進国である米国やカナダ、日本の比較であろうから。

3. 学会活動についての評価

(1) 各スタッフとも積極的に学会発表されておられ、評価できる。ただ、報告の場が、必ずしも明示された研究分野と関係する学会でないことが多い。また、研究分野と関係する学会に所属されていないスタッフも見受けられる。

(2) 経済経営研究所を事務局とする学会があってもいいのではないか。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

海外研究者の受け入れは積極的に行われているが、一部のスタッフを除いて、海外研究者との共同研究が活発に行われているとは思えない。これは、各研究部門が最初に研究テーマを決めて計画的に海外研究者を受け入れているのではないことを表しているものと考えられる。そうであれば、海外の研究者受け入れに関しても、各スタッフの個人的な関係で呼ぶよりも、研究計画にそって研究者を受け入れるという受け入れの計画性が必要である。そうすれば、自ずと共同研究の実をあげることができよう。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

学術講演会は年1回程度であり、他の研究所と比較しても多いとは言えない。もう少し積極的に行うべきである。研究所講演会（研究会）は、活発に行われており、評価できる。ただ、報告テーマをみると、なぜ経済経営研究所の研究会でなければならないかという必然性がない。もっと、研究所の特色をだした研究会を実施していくべきである。

6. 研究所の施設についての評価

データベースの充実が急務である。とくに、各国経済のマクロ及びミクロ経済のデータベースの構築を行うべきである。それを一般公開し、他機関の研究者に供すべきである。

7. 現在の所属機関と研究所との将来の研究交流についての提言

機関としての研究交流に関してはさしあたり困難であるが、個人的には、オーストラリア経済研究に関して、研究所のスタッフと共同研究を行いたい。このことと関連して、研究所がオーストラリア経済のデータベースを構築し、我々に提供してくれれば幸いである。

8. 経済経営分野の研究所として、研究所が将来進むべき方向についての提言

神戸大学の経済経営研究所は、歴史的経緯もあってか、国際経済・経営の分野に特化しており、現状は（国際）経済・経営研究所である。将来の方向も、国際経済・経営研究であるならば、さらに特化して、国際経済・経営の情報の発信基地としての役割をはたしてほしい。例えば、オーストラリア経済に関しては、神戸大学の経済経営研究所に行けば十分なデータや情報が得られるといった情報の発信基地である。情報の発信基地となつてこそ、他機関の研究者に必要な不可欠な研究所となり得るのである。

現状は、個々のスタッフの研究の質は高いかもしれないが、研究所全体としてのまとまったイメージがないし、他機関の研究者に価値ある情報を提供しているとも思えない。これはひとえに神戸大学の経済経営研究所に限ったことではないのであろうが、やはりこれからは全体としてのまとまった特色を出さないかぎり、いくら個々に優秀なスタッフを集めてきても組織の存在価値を見いだすのは困難である。

9. 研究者総覧の表記について

(1) 細かい点だが、研究業績の論文において、一様にワーキング・ペーパーやディスカッション・ペーパーを列挙されておられるが、これらは通常は研究業績として扱わないか、別個に表記するのが普通である。

(2) 学会報告と学会座長、司会、講演会、コメンテーターとは、表記上別個にすべきである。後者は、学会での活動には違いないが、研究活動ではない。

回答 14

1. 研究所との関係

僕が直接やりとりしたことがある先生は、研究領域が近い吉原先生と延岡先生だけです。このお二人とは学会や研究会でよくご一緒します。したがって、以下の記述は非常に限られた知識に基づくものであることをご了解ください。

2. 研究業績

特に研究領域が近い研究者として、僕は延岡さんの研究成果を高く評価し、尊敬しております。延岡さんは非常にシャープなすばらしい論文を書く人だと思います。僕が研究をするときに、いつも念頭に置いている先輩の一人です。希望をいえば延岡さんに一橋大学に来てもらって一緒に研究をしたいぐらいです。

3. 学会活動

組織学会で吉原先生は重要な役割を担っていらっしゃいます。また、昨年ミシガン大学のカンファレンスで吉原先生がパネル・ディスカッションで選ばれていたのですが、日本での経営学研究の展開についてとても味のある話をしていらっしゃいました。延岡さんはもう少し国内の学会にも出てくださると、大学院生の刺激になってよいのではないかと思います。

4. 研究交流

吉原先生と延岡先生は日本の経営学研究者のなかでも、特に海外との研究のやりとりが多い方々だと思います。

5. セミナー・講演会

残念ながら出席したことがありません。これは地理的な理由によるものです。神戸大学のセミナーとしては江崎グリコの国際経営セミナーで一度発表させていただいたことがあります。

6. 施設

利用したことがありません。

7. 将来の研究交流

個人ベースでは現在もありますし、将来もより強化していきたいと思っています。

8. 将来進むべき方向

以上のように、機関としての貴研究所と僕のやりとりは限られたものです。その理由は何かと僕なりに考えてみますと、僕の研究領域である経営分野のファカルティーが少なく、外部か

ら見た場合に、かなり経済学に偏った研究機関という印象を与えるからかもしれません。また、僕の偏見かもしれませんが、経済学と経営学の融合領域を積極的に狙っていくという印象も貴研究所からは伝わりません。「経済経営」研究所であるということの意義が現在はあまり前面に出てないのではないのでしょうか。僕の希望としては、経営部門が小規模なチームであったとしても組織的に独立した方が、僕のような経営領域の研究者とのやりとりは進むのではないかと思います。しかし、先述のように個人ベースでは僕は吉原先生と延岡先生とはやりとりが多い方だと思いますし、その研究成果を尊敬しています。

回答 15

1. 研究所との関係

貴研究所において、私に関連する研究部門は国際経済経営環境研究部門および国際比較経済研究部門です。同じ研究会（経済発展研究会）に所属し、共同研究の経験もある教官が1名、学会等で面識があったり、発表論文に関心を有する教官が3名おられます。

2. 研究業績についての評価

研究業績としては、理論経済学・計量経済学をベースにした実証分析および国際経済学を基礎とする地域経済論等の分野で、質・量共に優れた研究が多いと受け取っております。特に、計量モデルに基づくアジア経済の分析や、経済発展に対する金融の役割に関する理論分析等は、これらの分野における先駆的な業績であると考えられます。産業組織論の理論を基礎とする国際的な実証分析も注目すべき分野であり、いくつかの興味深い研究成果が目につきます。さらに、貴研究所におけるラテン・アメリカ経済の実証研究は、西日本での研究活動の1つの核となってきたように感じます。

他方、資源と経済発展の研究分野で、「資源」に対する強い関心は業績リストのなかで発見できません。人口・土地を含む自然資源が経済発展といかなる関わりを持つかにさらに地球環境問題に対してどのように理論的・実証的に接近するか、等について先駆的な業績を期待したいと思います。また、環太平洋経済論のなかで米国経済に関する研究がもっとあってもよいのではないのでしょうか？

3. 学会活動についての評価

貴研究所の教官諸兄は、大変精力的に学会発表・討論および実務をこなされていると思います。国際学会の発表が多い方、国内でのご活躍の多い方と分かれていますが、それぞれの利点を生かして、今後もご活躍いただくよう期待します。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

国内における各種委員としてご活躍の教官も注目されますが、国際的な研究交流の指標となる「海外渡航」の数は経済経営研究所としては、水準を超えていると考えます。特に、東南アジアおよび米国との研究交流の豊富さが印象的です。ただ、アジア最大の大国である中国との交流があまりみられないのは何故でしょうか？又、環太平洋でもオーストラリア・ニュージーランドとの交流は少ないようで、このあたりはもっと増えてもよいように思います。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

貴研究所において、さまざまなセミナー・講演会・研究会等がおこなわれていることが、研究所概覧により分かります。ただ、研究者としてもっとも関心を持つ「研究部会」については、

研究課題が記されているだけで、内容がわかりません。各研究部会における研究活動の動向をインターネット等を通じて公開していただくと、外部経済効果が大きいと考えます。

なお研究所講演会には、先進国からの学者だけでなく、発展途上国からの優秀な研究者の講演もおりませた方がよいように思います。

6. 研究所の施設についての評価

施設については、実態を十分に知りませんので、コメントを控えさせていただきます。

7. 研究所との将来の研究交流について

京都産業大学経済学部はアジア研究およびラテン・アメリカ研究において優れた人材を擁しておりますので、この分野での研究交流は双方にとってプラスになると考えられます。さらに、情報処理システムの分野で本学計算機センターとの交流が有益かと存じます。

8. 研究所の進むべき方向について

地域研究を含む国際経済・経営の理論・実証研究の拠点としてますますのご発展を期待いたします。一つ気になりますのは、研究者総覧のなかに文献センター助手の方を除いて、一人の女性研究者も発見できないことです。何か理由もあるのでしょうか、ちょっと淋しい感じがいたしました。

回答 16

1. 神戸大学経済経営研究所との関係

幸か不幸か、私は、神戸大学経済経営研究所を訪問したことすらありません。研究所の教官のほとんどの方々と面識すらありません。そういう意味では、概覧、研究者総覧のみから辛口の評価ができる立場にあると思ひ、この立場を生かし、自由に評価させて頂こうと存じます。なお、私の専門は理論経済学です。

2. 研究成果

私の専門である理論経済学ないしは経済学的な視点からの評価を致します。経済学においては、異論もありませんが、*American Economic Review*, *Econometrica*, *Journal of Political Economy* の3誌をトップ・スリー・ジャーナルと呼んでいるようです。見落としがあるかも知れませんが、お送り頂いた研究者総覧をみたところ、このトップ・スリー・ジャーナルに掲載された論文は1点です。上記の3誌に *Quarterly Journal of Economics* を加えて、トップ・フォー・ジャーナルという研究者もいるようで、この4誌についていえば、2点のようです。

手元にデータがないので、確かなことはいえませんが、全米で30位前後の教官数が20から30ぐらいの規模の経済学部においては、上記のトップ・フォー・ジャーナルに掲載された論文数は、20から60本の間になると記憶しております。

日本と欧米などでは、研究成果の評価の方法が異なっているので、一概にレフリー付きのトップ・ジャーナルに掲載された論文のみで評価するというのは、評価に偏りができる可能性があります。分野によっては、書物で評価するのが主であるとの話も聞いております。しかしながら、論文のかなりの部分が『国民経済雑誌』、『経済経営研究年報』、*Kobe Economic & Business Review* に掲載されている現状を見るにつけ、世界的な水準で見ると日本におけるトップレベルの研究機関の研究成果が、ほとんど海外の研究者の目にふれることがない、とすら感じてしまうのです。経済学の分野では、旧来の『季刊理論経済学』が *Japanese Economic Review* として衣替えをし、国際学術雑誌の体裁をとりました。ただ、*Japanese Economic Review* も国際雑誌としての評価は現時点において、かなり低いようです。研究の成果ですが、国際学術雑誌のうちトップ・レベルの雑誌に掲載されない限り、同じ分野の研究者の目にふれにくくなっているのも事実です。国際競争力のある研究所を目指されるのであれば、上記のトップ・フォー・ジャーナルに加えて、各専門分野のトップ・ジャーナル(たとえば、理論だと *Journal of Economic Theory*, 国際経済学だと *Journal of International Economics* など)に論文を投稿し、掲載されないかぎり国際的な発言力はつかないと思うのですが、如何でしょうか。誤解してほしくないこととして、神戸大学経済経営研究所の教官にトップ・ジャーナルへの掲載能力がないといっているのではなく、研究所としてそのように試みようとなさったことがないのではないのかというのが私の印象です。今後、日本においても、トップ・ジャーナルに掲載された論文の量・質でますます研究成果が評価されるようになると思います。現時点で「研究成果評価の国際化」

に対処できる体制を作られることを希望します。

3. 研究所主催のセミナー等

私自身は参加したことはありませんが、つねづね、兼松セミナー、江崎グリコ国際経営セミナーなどの案内を学内の掲示板で見ると、数多くの質の高いセミナーを開催している日本でトップレベルの研究機関だと思っております。

4. 海外との研究交流

「概覧」をみて、海外の著名な研究者を研究所に招いていることを知り、国際交流の盛んな研究機関であるとの印象を非常に強くしました。

5. 研究環境

研究所を訪問したことがありませんので、私の評価はあまり信憑性が高くないかもしれませんが、「概覧」から判断するに、物理的な研究環境は、ほぼ申し分ないといえるのではないのでしょうか。日本国内はもとより、世界的なレベルで眺めても、研究を遂行する上での人的サポート、コンピューター環境、書籍・雑誌の充実はトップ・レベルであるとの印象を受けました。

6. 教官の構成

経済学に関しましては、国際経済学とその関連分野に特化しているのが、神戸大学経済経営研究所の特色であるとの印象を持ちました。少人数であるにもかかわらず、ある分野に特化して成功している研究機関には、たいてい数人からなる理論のコア・グループがあります。たとえば、経済学と政治学の境界領域で世界的に著名なカリフォルニア工科大学の社会科学系には、ハードコアの理論家が数人おり、彼らが応用分野の研究の理論的なバックボーンになっています。国際経済学、マクロ経済学で著名なロチェスター大学にも理論家グループが応用分野の研究を支えているようです。逆にいえば、世界に通用する理論家がない研究機関には、応用分野でも世界に通用しにくいのではないのかというのが私の印象です。残念なことに、神戸大学経済経営研究所には、この意味での理論グループがないようです。経済学はここ10年あまりで様変わりしたようで、サミュエルソン以来の旧来型の微分・積分を基本ツールとした研究から、ゲーム論、情報やインセンティブを正面から扱う組織論、さらには、遺伝的アルゴリズムや進化論的アプローチをとる生物学的な方法、複雑性を正面から取り込む人工生命の理論などに変化を遂げているようです。これらの新たな分析ツールを自在にこなし、国際舞台で活躍できる複数の人材が必要なのではないのでしょうか。

教官の出身校にこだわるわけではありませんが、神戸大学経済経営研究所の過半数の教官が学部、大学院を含めて神戸大学の出身者であるという点に注目致しました。さらには、少数の例外をのぞいて、ほとんどの教官が関西出身である点も見逃せません。同じ教育機関で教育を受けた人々が集まると、必然的に考え方に偏りが出てまいります。同じことを全く異なった視

点から見る、ということができなくなる可能性があります。これをさけるために、もっと広範な領域から人材をリクルートするのは如何でしょうか。

7. ひとこと

日本における経済、経営系の研究機関で国際競争力のある研究機関はあまりないように思います。神戸大学経済経営研究所は、国内において国際競争力を持ちうる数少ない研究機関だと思います。神戸大学経済経営研究所が、国内ばかりでなく世界にむけて新たな情報を発信できる国際競争力のある研究機関に発展することを願ってやみません。

回答 17

1. 研究所との関係

学会や研究会などを通じて国際経済、国際経済経営環境、国際比較経済部門に所する数名の研究者と知り合いです。しかし、それらの人との共同研究などはありません。個人的に面識が無くても、名前を知っている人もいます。しかし、これまでまったく名前を知らなかった人もいます。

2. 研究業績について

私の知っている方々は、それぞれ専門分野では業績をあげられ、国際的な評価はよく分かりませんが、少なくとも国内では高く評価されていると思います。今度、改めて研究者総覧を見て、私が知っている以上に論文を公表されていることに多少驚いた次第です。このことは、紀要など学内の雑誌に発表された論文は、私のような外部の人間には、あまり知られないことを示しているものと思われます。できるだけ具体的な評価をせよとありますが、個人を特定しないで具体的な評価をするのは困難です。ただ一般的な評価で言えば、東大や一橋、あるいは阪大の経済学部及びそのこの研究所の研究者に比べると、やや劣るといえるのではないのでしょうか。これは独創性と学会への貢献という観点から見た評価です。

3. 学会活動について

学会活動は人によって異なり、運営に大いに貢献されている人もいれば、運営よりも研究活動に貢献している人もいます。

4. 国内外との研究交流について

私は遠くにいますし、個人的にそれほど親しい訳ではないので、詳しいことは分かりませんが、私の知っている人は、それらの点では活発といえるのではないのでしょうか。ただし、一般的なことをいえば、学内の紀要に発表された論文や研究叢書などは、外部に目を触れる機会が少ないために、もしも研究交流を積極的に進めようとするのであれば、抜き刷りなどを関連する研究者に事務的に発送するようなことが考えられてもよいと思います。

5/6. 研究所主催のセミナー、施設について

遠くに住んでいるために、出席したこともまた施設を利用したこともないために、これらの点についてはよく分かりません。

7. 所属機関との研究交流について

私が所属する研究科は、経済方面が中心ではないために、機関全体としての交流は難しいと思います。私の所属する講座は国際経済を専門としているために、交流は可能だと思いますが、

規模が異なることや地理的な問題のために相互的なかつ恒常的な交流の仕組みを考えることは容易ではないように思います。

8. 将来の展望

(1) 組織について

研究部門と研究課題との整合性、あるいは所属研究者の専門との整合性などに問題があるように思われます。また環太平洋経済には、アジア地域は入らないのか、といった疑問もあります。神戸大学にある国際協力研究科との研究交流面での関係はどうなっているのでしょうか。

(2) その他

私が遠くにいるためか、これまでは研究所の活動について分かりませんでした。一橋や東大、あるいは阪大や京大の研究所に比べると、活発な印象は受けていません。これは研究所全体としての活動が足りなかったためではないでしょうか。国際経済という特色を持っている割には、その分野での貢献が少なかったような気がいたします。今後は重要な問題についてシンポジウムを開催するとか、あるいはインターネットを利用して研究所の研究内容を広く公開するなどの努力を期待します。

回答 18

1. 研究所との関係

私の研究領域は、日米の流通システム・マーケティング戦略の比較です。貴研究所で私が関心を持っている領域は国際経営研究部門で、共同研究会や学会（日本商業学会）などで交流させて頂いている教官は一名です。当該の教官とは、私が大学院（神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程）在学時から面識があります。

2. 研究業績についての評価

当該教官の研究業績につきましては、消費者行動分析・マーケティング戦略の分野におきましては、常に論文・報告等をフォローして注目しております。当該教官は、最近「比較（流通取引）制度研究」に勢力を傾注しており、この分野においても私の研究領域と重なるために、当該教官の業績には注目しております。しかしながら、方法論のレベルでは抽象度が高いため、当該教官の当分野での業績は直接的には参考にできません。また、分析アプローチの点では、当該教官のそれに若干の疑問も感じております。

3. 学会活動についての評価

学会（日本商業学会）活動につきましては、当該教官は精力的に貢献しております。本年の4月には、当該教官が主催する「比較取引制度研究会」のメンバー4名で統一論題を組んだ報告を行っております。当該教官及び当該研究会のまとまった成果の発表が期待されております。しかし壮大かつ遠大な計画ゆえに、それには長時間が必要かと感じております。また上記しましたように、私はその内容に若干の疑問を持っております。

4. 国内・海外の研究者との研究交流についての評価

当該教官は英語はたんのうなため、学会主催の国際的なセミナー等では、司会・コメンテーターを積極的に引き受けております。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

何時も案内状には注目しておりますが、時間がないために出席できずしております。

6. 研究所の施設についての評価

利用させて頂いたことはございませんが、高く評価しております。

7. 研究所との将来の研究交流について

私の領域に関係する教官が1名しかおりませんので、大規模な研究交流は不可能かとも思います。経営学部との抱き合わせの交流でしたら可能かとも思います。その場合には、積極的に交

流したいと存じます。

8. 研究所の進むべき方向について

従来どおり、国際的な方面でのネットワークの拡大に期待します。また社会人のための短期・長期の経営教育のためのコース（Executive Education Program）の提供、そしてそのためのノウ・ハウの蓄積・公開を希望いたします。

回答 19

1. 研究所との関係

研究分野：会計学

教官人数：3名

関係の種類：貴研究所主催のセミナーおよび研究会に参加

2. 研究業績についての評価

会計学のそれぞれの分野における先駆的業績を挙げており、私自身の研究に大きなインパクトを与えている。個々の研究者の水準は極めて高い。

3. 学会活動についての評価

評価できる立場にないので差し控えさせていただく。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

国際的に見て高水準の研究が複数の研究者による共同研究で行われる傾向を強く見せているのと歩調をあわせて貴研究所のスタッフを中心とする共同研究成果が出版されており、非常に心強い。望むべくは、共同研究プロジェクトの規模を拡大し、国際的に学派として認知される水準まで頑張ってください。研究所のスタッフには、共同研究プロジェクトのコアの役割が期待されている。なお、研究所のスタッフによる研究者の養成への関わり方については、当方がよく理解していないということもあるのだが、改善の余地があるのではないか。

5. セミナー／講演会／研究会についての評価

国際フォーラムの主催および報告論文集の刊行等、積極的な活動は高く評価できる。今後も、定期的に同様のフォーラムを主催していただければと期待している。

6. 研究所施設についての評価

全般的に評価出来るだけの知識がない。ワーキング・ペーパーの収集が優れている。一層の拡充をお願いしたい。

8. 研究所の進むべき方向について

相対的に独立した社会的地位を持ち既に研究機関としての高いレピュテーションを獲得している研究所として、今後は広く世界の研究者にとってのインフラストラクチャーを提供するような組織的営為が望まれる。そのような方向での一つの可能性として、専門学問に特化し独自性を持った英文ジャーナルの刊行を提言したい。

日本の会計学には本格的な英文会計学ジャーナルがなく、学問的相互コミュニケーションと

いう観点からすると大きく立ち後れている。従来日本の大学で公表されてきた英文紀要等は、専門学問的統一性および独自性に向け、定期購読の対象とはなりがたいものでしかなかった。邦文紀要という国際的スタンダードとは異質なローカル・ルールの延長線上にしかないといえよう。研究所を母体として、読者層を世界の会計研究者に設定した英文会計ジャーナルの発刊を提言する。その際には、独立したジャーナルとしてのオリジナリティをどのように確保するかが重要となるが、経済学の分野における Journal of the Japanese and International Economies 等を参考にすることも一案かと思われる。

回答 20

1. 研究所との関係

主に国際経営研究部門および経営情報システム研究部門の5名の先生方との交流がございます。

関連する学会等としては、国際ビジネス研究学会、会計学研究学会であり、また貴研究所主催のフォーラム・研究会・セミナーへはたびたび参加しております。

なお、これまで共同研究の実績はありません。

2. 研究業績についての評価

回答者のメインである会計学研究の分野におきましては、研究員の業績が学会に多大の影響を与えていると認識しております。しかも、理論的研究のみならず、貴研究所の膨大な資料を駆使した実証的研究の双方においても、不断の貢献がなされていると評価します。その業績の一部が研究所の年報や叢書として公表されており外部者にとっても非常に有益であります。

3. 学会活動についての評価

回答者の知る限り、国際ビジネス研究学会、会計研究学会等の諸学会において、毎年のように研究員による報告があり、その都度、学会に新しい問題提起がなされるなど、貢献度は非常に高いと評価します。最近では、設立まもない国際ビジネス研究学会の全国大会を昨年秋に主催され、学会の方向づけを行われたように感じております。私もそこでは報告させていただきました。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

会計学・経営学を中心テーマとする神戸フォーラムには2度参加しましたが、内外の一流の研究者の報告と討論に大いに刺激を受けましたし、また、フォーラムの内容も後日印刷され、当日参加されなかった研究者にもインパクトを与えております。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

しばしば開催される外国研究者を招いての研究会・セミナーは毎回好評です。都合のつく限り出席しておりますが、前記フォーラムとは異なり、たいていは小人数で開催されますから、打ち解けた雰囲気でも議論も活発になされるのが評価されているのだと思います。

6. 研究所の施設についての評価

施設はあまり利用しておりませんから、この点については回答できません。

7. 研究所との将来の研究交流について

貴研究所と当大学との公式の研究交流についての具体案は現在持ち合わせておりませんが、普段よりおつきあいいただいている関係から個人レベルではいつでも交流は可能です。

8. 研究所の進むべき方向について

貴研究所は高水準の研究で学会をリードするという現在の在り方は今後も続けていただきたいと考えておりますが、それとともに、関西屈指の資料を保有されておられることですから外部者にも利用しやすい文献センターとしてより積極的に取り組んでいただけることを期待しております。今回のアンケートに際して、同封いただきました『概覧』で膨大なコレクションの存在を再確認しましたが、普段は、具体的なコレクションの存在を忘れていることも多いのです。

回答 21

1. 研究所との関係

研究会での報告：“Choice among Three International Economic Regimes by Economies with Monopolistically Competitive Markets” 1991年5月。

共同研究：Imperfect Competition in International Trade edited by Winston Chang and Seiji Katayama において“Inter-Country Gaps in Increasing-Returns-to-Scale Technologies and the Choice among International Economic Regimes”を分担執筆 (207-229 ページ)
1995年10月。

2. 研究業績についての評価

貴研究所発行の『神戸大学経済経営研究所 研究者総覧 1995』に基づいて、私の研究分野に近い国際経済研究部門、国際経済経営環境研究部門、並びに国際比較経済研究部門の先生方11名の論文の量と質について評価し、若干の提言を行う。著書の数には発表論文の数に比例すると考えられるのでここでは取り上げない。

(1) 発表論文の数

貴研究所の先生方が年間に発表された論文の数は多いと評価できる。その理由は以下の通りである。

各先生の発表論文数を論文発表期間で割って、1年間に平均して何編の論文を書いておられるかを調べると、1編未満の方1名、1～1.99編の方4名、2～2.86編の方6名、平均1.99編であった。

(2) 発表論文の質

発表論文の質を客観的に測るのは困難であるが、その一つの尺度として、レフェリー制の雑誌(レフェリー制の編著書を含む)に掲載された論文の数を用いることにする。というのも、そのような論文は、独創性、分析の厳密性、文献引用の徹底さという点で、そうでない論文に比べて、より高い要求を満たさなければならないから、平均するとより質が高いであろうと考えられるからである。

この尺度によると、研究所の先生方の中には、良質の論文を数多く書いておられる方が多いが、そうでない方も多いと評価できる。その理由は以下の通りである。

各先生について、その発表論文数の内でレフェリー制の雑誌に掲載された論文が占める比率を求めると、0編の方2名、0.01～0.09編の方4名、0.1～0.19編の方1名、0.2～0.29編の方2名、0.3編以上の方2名、平均0.17編であった。

3. コメントと提言

貴研究所の先生方の年間論文発表数が多いことは、貴研究所が英文と和文の年報を刊行されていることと、経済学部・経営学部と共同で「国民経済雑誌」を刊行されていることに依ると

ころが大きいと思われる。しかしながらこのようなシステムは他方で、対外競争力を持った論文発表の数が一部の先生方について少ないことの原因になっているのではないかと考えられる。何故なら、これらの定期刊行物への執筆に追われて、レフェリー制の雑誌に掲載され得るような論文を書く時間的並びに精神的余裕が失われてしまうと想像できるからである。

もし貴研究所が、多くの先生方の発表論文の質を現状以上に高めたいと望まれるのであれば、(1) それらの定期刊行物への執筆義務を緩め、レフェリー制の雑誌への投稿を奨励する、(2) 英文の年報をレフェリー制の季刊誌（その際アメリカの大学と提携されるのが長期的成功のために望ましい）に変更して学内外の経済学者達に開放する、という措置が有効であろうと思われる。

回答 22

1. 研究所との関係

貴研究所の国際経済、国際経済経営環境、国際比較研究の各部門の研究と回答者の専攻分野は関係がある。とりわけ、石垣、西島、阿部、井澤の諸教授の研究には興味を覚えるものが多く、関連が深いと考えている。

ただ、環太平洋、オセアニア、東アジアなどの発展を金融面などから理解・分析する必要を強く感じるようになったのは最近のことであり、貴研究所の研究から具体的に恩恵を受けるのは、むしろこれからのことであろうというのが、正直なところである。

2. 研究業績についての評価

貴研究所が、経済・経営とくにオセアニア、南米等の経済の研究機関としてわが国でユニークな存在であることは、以前から承知していた（この点、回答者が神戸大学の卒業者であることも考慮する必要があるかもしれないが）。ただ、以前はそうした地域とわが国の関連が必ずしも一般的でなく、その意味でユニークであるという認識以上のものは持っていなかったが、最近における上記地域、とくにオセアニア、東アジアの発展とわが国との関連の深まりとともに、貴研究所の存在意義は大きく高まっていると感じている。

貴研究所のスタッフの研究業績を拝見し、著書や論文の多いこと、研究テーマの興味深いことに感心し、回答者として認識不足を恥じている次第である。ただ、これほどこの研究機関でも課題としていることであろうが、貴研究所の研究成果を経済界、市民、学界等によりよく知ってもらうために一層努力されるならば、貴研究所の研究はより多くの注目を惹くのではないかと考える次第である。

4/5. 研究所の研究交流、講演会等についての評価

貴研究所の研究交流、講演会等については断片的にしか知らないのであるが、セミナーや研究会については、本学部の掲示板などに掲示されることが目立つようになり、PRに努力されていることを感じている。

7. 研究所との将来の研究交流について

本学部および付属国際経済動態研究センターは、貴研究所との研究交流を盛んにできることを希望している。研究課題、研究プロジェクト、研究会・セミナー、来日中の海外研究者等について情報交換を密にすることからまず始め、将来は研究会、セミナーへの相互出席、共同開催等を広く他大学の研究所・センターなどと連携して行えるようになればと、期待している。

ただ、この点では多くの金銭的・人的・時間的インプットが必要となるが、貴研究所は研究スタッフ、事務スタッフともうらやましいほど充実しており、その資源を上記のインター・インスティテュートの活動に割いていただけることが期待されているのではないかと考える次第

である。

8. 研究所の進むべき方向について

貴研究所が対象としている研究テーマ、研究地域などはこれからますます重要となることは
確実であると思う。自由化、グローバル化、情報化を背景に進む国際経済・経営の動態を、経
済学、経営学、法学、その他の分野を総合した、研究所ならではのインター・ディシプリナリ
ーな方法で分析し、具体的な政策提案を行っていただくことを、期待している次第である。

回答 23

1. 研究所との関係

国際資源環境／1人／1年間、研究会の一員

2. 研究業績についての評価

APEC関連の研究において、質の高い論文が多くはないが着実に生み出されている。

3. 学会活動についての評価

東アジア経済学会運営の中心メンバーの一人として学会への貢献は極めて高い。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

何回か開催されたシンポジウムや東アジア経済学会において、海外の研究者との研究交流は頻繁になされ、それは高く評価される。国内では、理論計量経済学会や国際開発学会において、あるいは、各種の研究会において、意見の交換が活発になされている。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

アジアの経済発展について、あるいは、APECについて、ホットなトピックスをテーマに開催されるので、セミナーや講演会はうまく運営されているように思える。

6. 研究所の施設についての評価

図書、文献センター、機械室等はまだ利用したことがないが、研究室は広くて、冷房もはいり、ワーク・ステーションも完備されていて、いうことはない。

7. 研究所との将来の研究交流について

現在の所属機関は東京大学大学院総合文化研究科の国際社会科学科ですが、この4月に新たに着任しましたので、将来の研究交流については現段階では提言できません。

8. 研究所の進むべき方向について

日本に一番欠けている国際的に通用する研究の発表に専念されることではないでしょうか。

回答 24

1. 研究所との関係

強いていえば附属経営分析文献センターと関連がある。昨年暮れにセンター長会議主催のシンポジウムが開催され、オブザーバーとして参加した際に貴センターの方々と面識をもった。

2. 研究業績についての評価

立派な研究業績に敬服する。個人の研究業績のみならず研究所としての業績も積極的に提示していただければなおよい。

3. 学会活動についての評価

評価能力に欠けるため、保留する。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

「概覧」を拝見するかぎり、外国人客員もしくはセミナー講師としての訪問が基本的に掲載されているようであるが、博士候補生や若手研究者、途上国の研究者の受け入れなど、人材育成についての取り組みを明示してほしい。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

学術講演会、研究所講演会といったものの意図が部外者にはわかりにくい。ちなみに社会科学研究所ではこうした制度はなく、研究会活動としては内部の研究会、もしくはアドホックに開催される公開シンポジウムなどに限定される。後者については大学より助成があり、インセンティブはあるが、打ち上げ花火的で、功罪は半ばする。

6. 研究所の施設についての評価

環境・施設ともうらやましい限りである。しかし建物が3ヵ所に分散しているようで、一体的運営には苦勞されていると思われる。経営分析文献センターにおける多国籍企業データベースの作成や情報発信の面での取り組みを、一つの雛形として、今後大いに学ばせていただく所存である。

7. 研究所との将来の研究交流について

社会科学研究所の場合は、全学的な大学院重点化の狭間で、独立専攻とあわせて日本社会研究情報センターの構想を打ち出し、後者を実現した。しかし研究所としての独自性を打ち出すことに悪戦苦闘する状況に、基本的な変化はない。同じ社会科学分野の大学附置研に所属する者として、貴研究所ならびに貴経営分析文献センターの研究者とのさらなる交流を通じ、多くのことを学びたい。

8. 研究所の進むべき方向について

貴研究所におかれては、経済・経営分野という近接領域の集積のメリットと、国際都市・神戸に立地するというメリットを生かし、今後とも独創的な研究成果をあげていただきたい。また附属研究施設については、既存データ・ベースの加工、オンラインによる提供などの面ですでに実績をお持ちであり、これらを基礎にデータ・アーカイブの構築などの面で、リーダーシップを発揮していただきたい。

回答 25

1. 研究所との関係

国際比較経済研究部会の研究員

研究課題：環太平洋諸国間の経済協力

期間：H. 6年4月1日～H. 9年3月31日

2. 研究業績についての評価

貿易理論の研究に特に強い関心をもっているが、この面での研究所の成果は大変優れていていると思う。

海外の学術雑誌への掲載状況やワーキングペーパーの発行数などに優れた成果をあげていると思う。

3. 学会活動についての評価

国内の学会のみならず、海外における学会での論文発表もかなり積極的になされているし、国際的な Conference の Organize にも取り組まれているのでよいと思う。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

国際貿易の理論的研究しかあまりよく知らないけれども、この面での共同研究は海外のトップレベルの研究者との共同研究、情報交換が積極的になされていると思う。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

セミナー、講演会、研究会なども十分たくさん開催されていて、質も高いものが多い。ただ遠くの外部の人にとって時間や旅費の関係で参加しづらいのが残念である。

6. 研究所の施設についての評価

研究所の施設についてはコメント出来る程十分は知らないので何ともいえない。

7. 研究所との将来の研究交流について

個人的には、研究所の存在は私の学問研究にとって大変有益な情報と刺激を提供して頂いている。

今後も共同研究やセミナーなどを通して外部の研究者との交流を一層深めていって頂きたい。

8. 研究所の進むべき方向について

民間ではなかなか理解や支持の得られにくい基礎研究、理論研究に今後一層力を入れて頂きたい。

回答 26

1. 関係

関連する分野は、評価の研究が応用ミクロ経済学であるために、経済経営研究所（以下、研究所）の「国際経済研究部門」と「国際比較経済研究部門」であるが、後者の非常勤講師として参加させていただいた。したがって、この二つ（特に後者）を対象にコメントする。

2. 全体的コメント

まず何よりも、経済経営研究所（以下、研究所）が外部からの評価システムを採用されていることは高く評価できるであろう。他の大学・研究機関の模範となるように、今後もこの制度が一層充実することを期待する。

3. 研究業績評価

対象部門は、他の大学ないし研究機関と比較して、総じて優れた業績を出しておられる。その場合、ときどきでトピックスとなった先端的な課題に取り組んでおられると思います。特に、そうした研究成果を外国専門雑誌に多く掲載し、そしてまた国際会議で報告している教官がおられることは非常に望ましい。したがって、質の高い研究が行われていると思われる。

他方、いくつかのコメントがある。

(1) ワーキング・ペーパー制度が十分に活用されていないように思われる。また、それを業績として含むべきかどうかは疑問が残る。もとより、ワーキング・ペーパーにも極めてすぐれたものがあるが、原則として欧米で見られるように、業績にカウントするのは難しいのではないか。優秀であれば、いずれ雑誌等に掲載が認められるであろうから。

(2) 研究分野の性格によるところもあるが、研究所という性格を考慮するならば、外国専門雑誌あるいはレフリー制雑誌への掲載がないか、少ない教官がいる。もとより、外国雑誌への掲載が最善と言うわけではないが、おおよその目安となるのではないか。

4. 学会活動評価

総じて、スタッフは学会活動に積極的に参加されており、高い評価を与えることができる。特に、国際会議での報告がしばしば行われている。

しかし、国内学会での報告が少ない教官がいる。国際会議での報告で代替されているのかもしれないが。

5. 研究交流

交流は個人レベルの共同研究、国際コンファレンスなど、いくつかの様式がある。その中で、国際コンファレンスを組織・開催し、その成果を公刊し、内外の研究者との交流を進めているスタッフもいる。それは評価すべきである。

なお、研究所内のどこかの部門で、こうした国際コンファレンス、ワークショップを定期的に組織・開催するように努力すべきではないか。研究所が日本における交流のキー・オルガナイザーないし研究発信基地となるよういっそう努力すべきではないか。

6. 研究所主催の研究会等の評価

積極的に、講演会、研究会、セミナーなどが開催されている。しかし、学外者から見ると、若干問題となるところがある。まず第一に、内外の研究者によるオープンな研究会・講演会が開催されているが、研究所が研究交流のオルガナイザー・研究発信基地として機能することを旨とするならば、その広報を充実すべきではないか。学外者にはそうした情報はあまり伝わらない。

また、講演会など定期的実施されていることは評価できるが、さらに付言するならば、変化の激しいことを考慮して、年2回程度、学術講演会を開催することが望ましい。

7. 施設の評価

評者はあまり施設を利用したことがないが、パンフレットの説明では充実しているように思われるが、もし学外者にもよりオープンであるならば、上の場合と同様、その内容、利用方法などが学外者にも一層わかるようにしていただきたい。もっとも、評者の誤解・無知であるかもしれない。

8. 研究所との交流

私の所属機関との交流というよりは、上で指摘したように、研究所が広く「研究交流・発信基地」としてより十分に機能するならば、私の所属機関の教員もその中に参加する可能性が出てくるであろう。そのなかで、協調と競争が働き、研究が進むであろう。

9. 研究所の将来の方向

外部評価制度に表れているように、研究所はその成果を高めるよう努力されている。その中で敢えて指摘するならば、神戸大学における、あるいは広く日本における研究所の位置づけが明確にされるべきであろう。それは、当然スタッフの構成、研究面のハードウェアなどにも大きな影響を与える。上記のように、「研究交流・発信基地」として機能するとしても、他の国立大学の経済経営系研究所とどのように異なるのか。あわせて、地域社会との関係で見れば、地域での講演活動だけではなく、地域経済研究の専門家が所属し地域に貢献してもいいのではないか。また、研究所として、もっと総合的・多角的ないし総合社会科学研究が企画されてもいいのではないか。こうした意味で、研究所が志向する方向が必ずしも明らかになっていないのではないのでしょうか。

回答 27

1. 研究所との関係

*会計学。

*4人, 15年。

*「神戸フォーラム」(1993, 1994, 1995年)に出席。

「国際会計ワークショップ」(1996年3月, 於貴研究所)でゲストスピーカーをつとめた。

*研究所の教授の1人を代表者とする著書の書評を行った。

2. 研究業績についての評価

著書・論文ともに多い。会計に対する計量経済学的アプローチの展開という領域において最先端の研究を行っている。また、会計ディスクロージャーの社会学的考察においても全国でトップレベルの研究水準であると思われる。若手の研究もややユニークさを欠いてはいるものの、一定の質を維持している。わたしの専門との関係で言えば、国際会計の分野でもう少し新鮮な研究を期待したい。

3. 学会活動についての評価

日本会計研究学会での統一論題報告をはじめ頻繁に報告・講演が行われており、研究も非常にユニークな視点からのものが多くその質は学会でもトップレベルと思われる。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

国内・国外ともに活発な研究交流が展開されている。とりわけ、山地氏の国際的活躍(米国の研究者との共同研究)は高く評価できる(英文論文における引用頻度が高い)。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

セミナー、講演会、研究会ともに質が高く、各研究領域における先端的研究者が招待されて報告している点も魅力である。ただし、報告者の多くが神戸大学の教官でしめられている点は多少考慮の余地がある。

6. 研究所の施設についての評価

図書は充実しており、図書館職員の対応もよい。電算室も財務データについて独自の検索ツールが開発されており、高く評価できる。

7. 研究所との将来の研究交流について

共同研究や研究交流の展開。講演会の依頼。

8. 研究所の進むべき方向について

世界的な研究交流の拠点（先端研究の世界への発信の拠点としてだけでなく、貴研究所に來れば、米国、欧州、アジア太平洋地域の優秀な研究者と会って議論ができるという環境を持つ研究所）として発展してほしい。

回答 28

1. 研究所との関係

1980年代の始めであったと思いますが、非常勤研究員として1週間位、うかがったことがあります。

継続的な研究上の関係を貴研究所の如何なる部門とも持っておりませんが、学会や、外部の研究・調査活動を通じて貴研究所の多くの諸先生と密接な共働関係にあります。(ありました)。

2. 研究業績についての評価

今回お送りいただいた研究者総覧1995を拝見し、既知の先生方の経歴、写真をみてあらためて、研究テーマの領域、成果の高水準なことに感銘をうけました。過去、ある段階でのこれらの諸先生の活動ぶりを延長して、最近の業績表から内容について一応の推定ができます。もっとも私の最も近い関連の先生方はすでに貴研究所を去られたのではありますが。

3. 学会活動についての評価

上の2とも重なりますが、加えて、私も常任理事の一端をつとめています国際経済学会、また国際開発学会での発表で、貴研究所の先生方の示された成果は極めて優秀なものです。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

私自身、国連・世銀に計6年余りいた経験がありますが、そこでの調査に関連した仕事で諸先生と共働したことがあります。神戸大学の国際的伝統を貴研究所がいかに発揮しておられると思います。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

この点につきましては居所が東京にありましたため私自身の体験として評価すべき材料がありません。

6. 研究所の施設についての評価

いつぞや1週間余りうかがった時の印象では極めて高水準で、国立大学では例をみない個性的な施設と拝見いたしました。

7. 研究所との将来の研究交流について

アジア関係、社会科学一般と分けますと、前者に関しては国際基督教大学のアジア文化研究所、また後者に関しましては同大学の社会科学研究所(いずれもほぼ内部教員のみで構成される小規模なものです)出版物交換などの交流、活動報告、および予定の交換など始めることはすぐ可能ではないでしょうか。

8. 研究所の進むべき方向について

高商時代からわが国の人材教育に関する層の厚い実績を有し、かつユニークな国際感覚をもつ人材を輩出しつづけてきた原因の1つは、自由に発想する在野精神が旺盛なところにあるのではないかと思います。

官依存では将来の日本は世界の中で競争低下をまぬがれぬことは目にみえています。ハイテク分野に比較優位を確立して行くためのビジョンにとむ管理能力の育成の面で貴研究所に期待すべき点大なりと存ずる次第です。

回答 29

1. 研究所との関係

数人の研究所教員の方々を存じ上げていますが、とくに小島健司氏とは同じ学会研究会に属しているほか、関西学院の非常勤講師もお願いしています。

2. 研究業績についての評価

小島氏は消費者行動研究を経て、ゲーム理論を応用した流通研究、とくに最近では歴史的研究に意欲的に取り組んでおられます。小島氏の研究業績はゲーム理論自体に関する理論的成果というより、流通研究における新しい切り口を提供するという点で、評価されるべきと思います。

3. 学会活動についての評価

学会（日本商業学会、日本消費者行動研究学会）では研究グループを組織したり、大会や研究会で報告したり、また他の報告のコメンテーターとして、大活躍です。小島氏のコメントはそれ自体が論文として評価できると評判です。

7. 研究所との将来の研究交流について

種々の刊行物を頂戴しています。

回答 30

1. 研究所との関係

過去に3年間非常勤講師に任じられており、研究所で行われているワークショップに参加、また、研究所での研究会ならびに研究所メンバー主催のシンポジウムにて発表したことがある。分野的には、経済理論を通じて研究所員との交流のほか、経済学と経営学の接点的な分野の研究に即して一部の研究所メンバーと接する機会も多い。当方の研究所において、研究所のメンバーに非常勤講師をお願いしたこともある。以上の経緯において関わりのあった部門としては、国際経営、国際経済、国際比較経済研究部門が挙げられる。

2. 研究業績についての評価

全体として見ても、また、関連の深い研究分野に属する所員の業績を見ても、量的に見た研究成果は申し分なく、また、レフェリー誌掲載論文、さらには、評価の高いレフェリー誌掲載論文等の質的により絞られた基準に照らしても、研究成果の上で他の有力研究機関と比較して遜色はないものと言える。強いて問題点を挙げるとすれば、いずれの研究組織でも問題点となるであろうが、核となる研究成果を組織全体として特定する上では、回答者の関連研究分野に限定して言えば、研究者相互の研究成果の間に若干有機性が欠けるという点が挙げられよう。

(ただし、本回答者の点検評価に対する考えでは、組織としての研究成果の評価は、現任者だけでなく、過去に所属していた研究者の研究成果をも合わせて考慮すべきであり、この意味では、資料の限定性によって、正当な評価ができていない可能性がある。)

3. 学会活動についての評価

回答者に関連の深い研究分野においては、研究所の定期的な研究会等への取り組みは、国内的に見てもっとも積極的なものと言え、研究の活性化ならびに他の組織に与えているインパクトは多大である。経済学と経営学の接点となる分野は、もっとも有望な研究分野の一つであり、今後も、従前の活動がいっそう深化することが、学界全体あるいは地域の観点から見て、囑望される。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

上述の研究会やワークショップ活動、あるいは、随時組織されるシンポジウム等を通じた研究交流は、非常に盛んであると言え、この意味で、地域的にはもちろん、国内的な拠点の一つとなっていると言える。研究所全体としてのバランスもあるであろうが、回答者の関連研究分野をはじめとした交流活動のいっそうの拡大が期待される。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

研究所の研究活動が、回答者の関連研究分野において、出色の水準と頻度をもって行われて

いると言う点に関しては、上述の通りである。学生、他学部、さらには、他大学の学生、研究者を交える形で盛んな交流活動の場となっており、大学院レベルでの研究教育の一環としても、有効に機能しているものと判断できる。研究所の構成とも関わりがあろうが、応用研究領域に関連したトピックの研究会において、所員の参加がより積極的になる傾向は感じられた。

6. 研究所の施設についての評価

機械設備等に関しては、直接利用する機会がなかったので判断できないが、会議用のスペース、研究補助態勢や、補助要員の資質等に関しては、十分に満足できる水準にあるものと推察できる。

7. 研究所との将来の研究交流について

相対的に見た地理的な近接度と、社会科学の研究所という観点から見て、現状以上の交流とくに、何らかの制度的にバックアップされた交流形態もあってよいかとは考えられる。また、国立大学内の附置研究所としての問題など、研究以外の面での情報交換もありうる。より卑近なレベルでは、ネットワーク等を通じた研究ないしは研究会や来訪者の情報交換が考えられるが、この点については、現状に関して十分な知識がない。

8. 研究所の進むべき方向について

経済学と経営学を併せ持つ研究所として、ユニークな存在であり、さらに、経済学と経営学の境界分野の研究は、理論応用両面において新展開が期待される分野である。この意味で、研究所に対する期待は大きいものと考えられる。もちろん、境界領域研究を、組織として実体化することは、実際にはたいそう困難であり、単に各分野の研究者を同一組織内に集めるだけで、成果に結びつくというものではない。このためには、何らかの共同研究体制を制度的に設置するなどの企画が有効であろう。（ただし、これらの点に関しては、現状に関する十分な知識に基づいての意見ではなく、むしろ、一般論として述べており、実状と食い違っているかもしれません。）

回答 31

1. 関係

井川先生、阿部先生を存じあげている。

2. 研究業績

国際経済経営環境部門が中心となって行っているアジア地域の開発政策の分析・評価など、レベルの高い業績が多い。

アジア地域の経済開発はアフリカなどこれから発展していく国の参考になることが多く、この分野の研究が大事であり、貴研究所の貢献は大きい。

3. 学会活動

EAEA（東アジア経済学会）の事務全般を取りまとめられており、非常に貢献している。

4. 研究交流

Dr. Naya, Dr. James など、開発政策評価部門の客員を招聘しており、評価が高い。

5. 研究会など

タイムリーなトピックで、国際的な支援を受けている。

6. 施設

非常によく整っている。

7. 東京大学との交流

もっと交流を深めたい。

8. 方向への提言

環境問題の研究をさらに充実するともっと良くなるのではないか？

回答 32

1. 研究所との関係

過去30ヶ年程は、片野彦二教授、定道宏教授などとの研究上の交際はありましたが、現在は、経営分析文献センターの教官のみであります。また、私が領域代表をしております、文部省科学研究費補助金重点領域・マイクロ統計データも、経済学部で教官の参加は頂いていますが、貴研究所からの参加はありませんので、残念ながら社会経済・経営統計の分野での貴研究所の最近のご活躍については熟知していません。

従いまして、経営分析文献センターの活動についての評価に限定して申し上げます。

2/3. 研究業績・学会活動についての評価

私の所属しております学会中、国際統計協会 (ISI)、日本統計学会、応用統計学会、日本計算機統計学会、行動計量学会、情報知識学会、文化経済学会 (日本) などには、貴研究所の方の学会活動はほとんどないと思われます。従いまして、これらの分野での研究所の活動は見られないと思っております。

私の所属する他の学会、理論計量経済学会については、私自身あまりこの学会では活動しておりませんので評価は差し控えたいと存じます。

4. 国内、海外の研究者との研究交流についての評価

1. 2. 3. と同様の理由で省略。

5. 研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価

貴研究所概覧を拝見しまして興味深い研究会を色々開催されていることを知りました。出席したものがありませんので評価を差し控えたいと存じます。

6. 研究所の施設についての評価

(1) 文献センターは、考課状・営業報告書等の収集分析・ドキュメンテーション活動で極めてすぐれた業績をあげられており、将来の日本の経営史分析の発展は、貴センターの収集資料を抜きにしては語れないと思います。私自身の明治以降第2次世界大戦迄の企業・工場のデータ解析に当たっては、基礎資料の収集にお世話になりました。(See: Behind the State-Company Nexus: 1996)

(2) 特に「企業系譜図」は、国際的にも高く評価される仕事であると考えます。

(3) ただ、私の専攻からしますと、企業活動というのは、大量現象としての側面がありますので、企業の規模分布中、大量に存在する中小企業についての記名情報を集積する必要があります。また、現在では歴史上の存在として、痕跡を留めていない企業についても資料を収集する必要があると思われます。その点については、伊允田法政大教授のclippingによる資料の

収集方法は参考にする価値があると思われます。

(4) 現在文献センターが作成中の多国籍企業データベースにつきましては、学界および経済界にとって有意義なものと考えております。今後の充実と発展が期待されます。

なお、(a) 統計局および通産省では、この分野の統計を拡充強化する予定で、作業が進行中であります。その統計調査結果の名簿情報も、将来開示されることが予想されますので、この動向を考慮に入れる必要があります。

(b) 各国の統計局が整備している類似のデータベースについても情報を収集し、場合によっては、導入外部提供されるのが望ましいと存じます。

7. 研究所との将来の研究交流について

現在私の所属している日本経済統計情報センターは、5文献・情報センター共催の人文・社会科学の学術情報セミナーを開催しており、その中で、貴研究所の文献センターは当方と同じ社会科学系でありますので、今後も積極的にセミナーを通じて研究交流を期待しております。

8. 研究所の進むべき方向について

貴研究所文献センターの収集資料の特色を生かして、最近日本でもようやく発展してきた経営史の分野での研究の深化と基礎データの整備が期待されます。他方、明治学院大林周二教授の行っている中国の新開放政策の企業家層の統計調査のような、海外・日本での現状の統計調査も充実されることを希望します。

1 外部関係アンケート（回答例）

1. 関係機関・団体名

関係機関

関係団体

関係者

関係機関

第Ⅳ部 付属資料

関係機関・団体名

関係機関

関係団体

関係者

関係機関

関係機関

関係機関

関係機関

関係機関

関係機関

関係機関

関係機関

関係機関

1 外部評価アンケート調査票見本

(1) 海外研究者向けアンケート調査票

Professor XXXXX
University of XXXX
<Address>

June 1st, 1996

Dear Professor XXXX:

The Research Institute for Economics and Business Administration (RIEB) at Kobe University has begun a project to improve its research activities and organization. As a starting point, we are trying to gain evaluations of RIEB from various perspectives. One of the critical aspects of this process is to receive evaluations and input from outside professors and researchers like you. We would appreciate it if you could give us your evaluation, comments and suggestions regarding RIEB by completing the attached questionnaire. A committee consisting of only outside people will use your evaluation when it writes up a final evaluation report.

If possible, we would like to receive your evaluation within three weeks. As noted in the questionnaire, your responses will remain anonymous, so we hope you will freely give us your candid opinions. If you have any questions about this, please do not hesitate to contact me directly. Thank you for understanding the importance of this evaluation to us, and we appreciate your cooperation.

Sincerely,

Kenichi Ishigaki
Director

Questionnaire Survey

Instructions:

1. Please evaluate the specific area of research activities at RIEB with which you are familiar. You do not have to consider the entire organization of RIEB.
2. In the final report, we will not quote your name; your responses will remain anonymous. Further, your evaluation will not be seen by any faculty members who are not on the evaluation project team.
3. The focus of this evaluation is not on individuals. You are not expected to write individual names in your evaluation. You are welcome, however, to address details of research activities.
4. We expect you to point out both positive and negative aspects.
5. You are not restricted to the question format below. However, we would appreciate it if you could cover as many of the points in your evaluation as possible.
6. The length of the report is flexible. As a rough guideline, we expect evaluations to be within three pages.

Questions

1. What is your relationship with RIEB? For example:
 - Area(s) of research at RIEB you are familiar with?
 - The number of faculty members whose research you are familiar with?
 - In residence of RIEB as a Visiting Professor or Researcher?
 - Co-researcher with RIEB faculty members?
 - Familiar with faculty members through academic conferences and other activities?
 - Since when?
2. How do you evaluate RIEB researchers in terms of publications? For example:
 - Quality and quantity of publications, including books and papers?
 - Contribution to a specific area of academic study?
3. How do you evaluate their contribution to academic conferences and the academic community? For example:
 - Quality and frequency of participation in academic conferences?
 - Contribution to academic community?
 - Contribution to a specific area of academic study?

4. How do you evaluate their interactions (joint study, etc.) with external researchers?
5. How do you evaluate the academic activities such as seminars, conferences, and research meetings that RIEB coordinates or holds?
6. How do you evaluate RIEB's facilities such as offices, meeting rooms, library, Documentation Center, and Computer Center?
7. Please make any suggestions regarding the way future interactions with your institute should be handled or structured?
8. Please make suggestions regarding the future direction of RIEB as a research center for economics and management?

Thank you very much for your cooperation.

(2) 日本人研究者向けアンケート調査票

神戸大学経済経営研究所
外部評価アンケートご協力をお願い

平成8年5月1日

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

目下、当研究所では体制見直しの活動を行っています。その為には、まず研究所の評価を厳密に実施する必要がある、さまざまな形の点検・分析に着手したところです。その中でも、最も重要な評価方法として、外部の先生方から忌たんのないご意見をいただきたく存じます。

そこで、突然で誠に申し訳ないのですが、当研究所の研究活動に特にご見識をお持ちの先生方にもご協力をいただきたく、以下のようなアンケート調査を実施することになりました。皆さまのご評価は、別途、外部の先生方だけで組織する「外部評価委員会」に評価報告書を作成していただく際の重要な参考資料の一部とさせていただきます。

本状がお手元に届きましてから2週間以内に、ご返送いただければ幸いです。なお、調査結果の公表に際しましては、匿名とさせていただきますので、どうかご自由に厳しいご批判をお書きください。本アンケートに関してご質問がございましたら、ご遠慮無く私までお尋ね下さい。ご多忙とは存じますが、先生方のご意見が当研究所の将来にとって非常に重要であることをご理解の上、是非ご協力いただけるようお願いいたします。

敬具

神戸大学経済経営研究所
所長 石垣 健一

アンケート調査

注意事項

- 1) 研究所全体を評価していただくのではなく、先生が関係の深い研究分野／当研究所教官に関してのみをお考えの上、評価して下さい。
- 2) 評価していただいた内容の匿名性は厳守いたします。最終報告書の中ではもちろん匿名とさせていただきます。また、研究所内でも委員の数名以外には決して見せることはありません。
- 3) 個人の評価を目的としておりませんので、評価に研究所教官の具体的な氏名を書いていただく必要はありません。ただし、研究活動に関してはなるべく具体的に評価して下さい。
- 4) 各質問項目に関して、できる限り良い点と悪い点の両面から評価して下さい。特に、良い点ばかりを書きいただくと、本アンケートの意義が大幅に低下することをご理解下さい。
- 5) 質問項目をそのままご使用になる必要はありません。ただし、その場合でも、なるべく質問項目すべてが網羅されるような評価レポートにしていただきたく存じます。
- 6) 評価の長さに関してはご自由ですが、全体で3ページ程度をお願いいたたく存じます。

質問事項

1. 当研究所とのご関係（当研究所の関係する部門・分野／教官人数／期間、協同研究／学会活動／非常勤講師などのご関係の種類、など）
2. 研究業績についての評価（研究分野への貢献、著書や論文の質／量など）
3. 学会活動についての評価（研究分野への貢献、学会運営への貢献、発表の質／頻度など）
4. 外部研究者との研究交流についての評価
5. 当研究所主催のセミナー／講演会／研究会についての評価
6. 当研究所の施設についての評価（研究室／会議室／図書／文献センター／機械室など）
7. 現在のご所属機関と当研究所との将来の研究交流についてのご提言
8. 経済経営分野の研究所として、当研究所が将来進むべき方向についてのご提言

2 外部評価にあたっての提出資料一覧

外部評価のための提出資料として、以下を各外部評価委員に提出した。

国内の評価者に：

神戸大学経済経営研究所「研究者総覧」

神戸大学経済経営研究所「研究活動トレンド分析」

神戸大学経済経営研究所「概覧」

海外の評価者に：

Review of Research Activities: 1990-1995 (英語版総覧)

Trend Analysis of Research Activities (英語版トレンド分析)

Overview of the Research Institute for Economics & Business

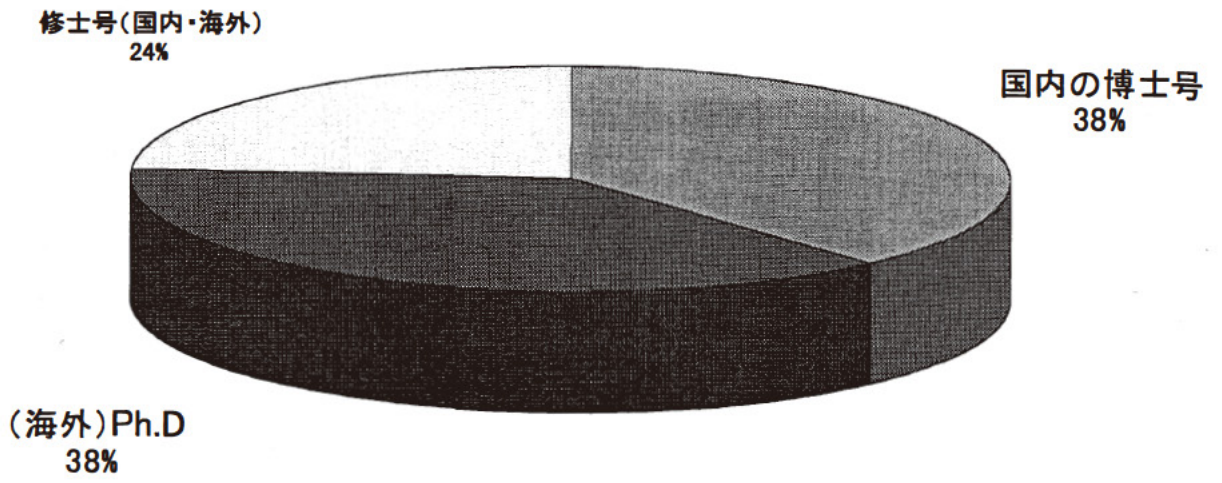
Administration (英語版概覧)

3 教官研究業績等トレンド・データ (1986～1995)

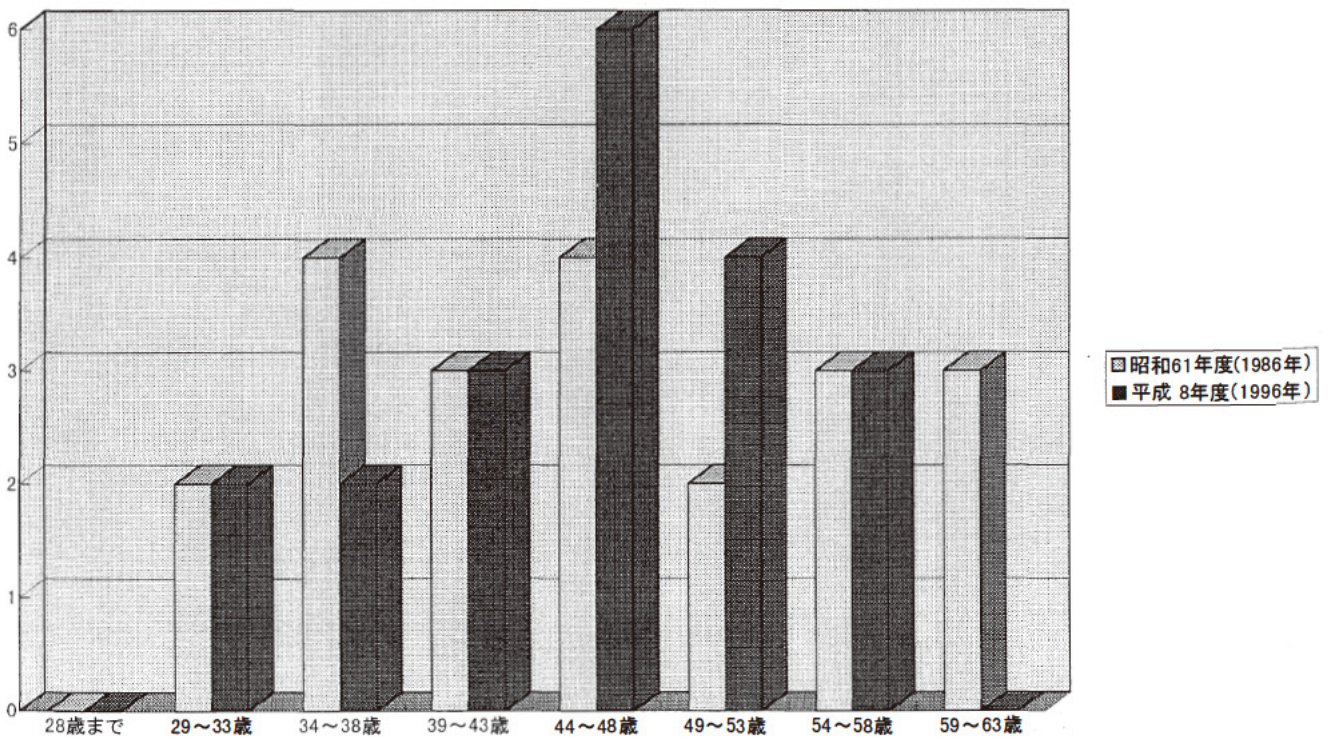
目 次

| | |
|-------------------------------|-----|
| 学位の構成 | 142 |
| 教官年齢構成 | 142 |
| スタッフの出身大学院 | 143 |
| 著書・編著総数 | 143 |
| 学術論文数 | 144 |
| レフリー論文比率 | 144 |
| 啓蒙的論文・評論数 | 145 |
| ディスカッション・ペーパー数 | 145 |
| 学会報告数 | 146 |
| シンポジウム・コンファレンス・講演等での報告数 | 146 |
| 研究会開催状況 | 147 |
| 客員教授・研究員などの外国人研究者数 | 147 |
| 学術賞などの受賞状況 | 148 |
| 科学研究費補助金申請・採択状況 | 150 |
| 学術交流協定 | 151 |
| 現教官の人事交流状況 | 152 |

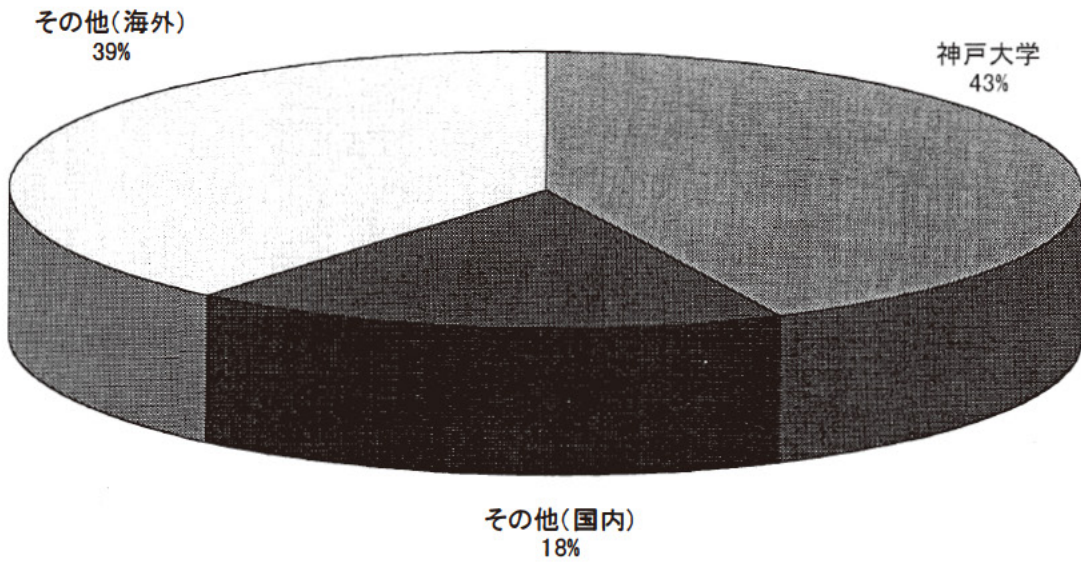
学位の構成



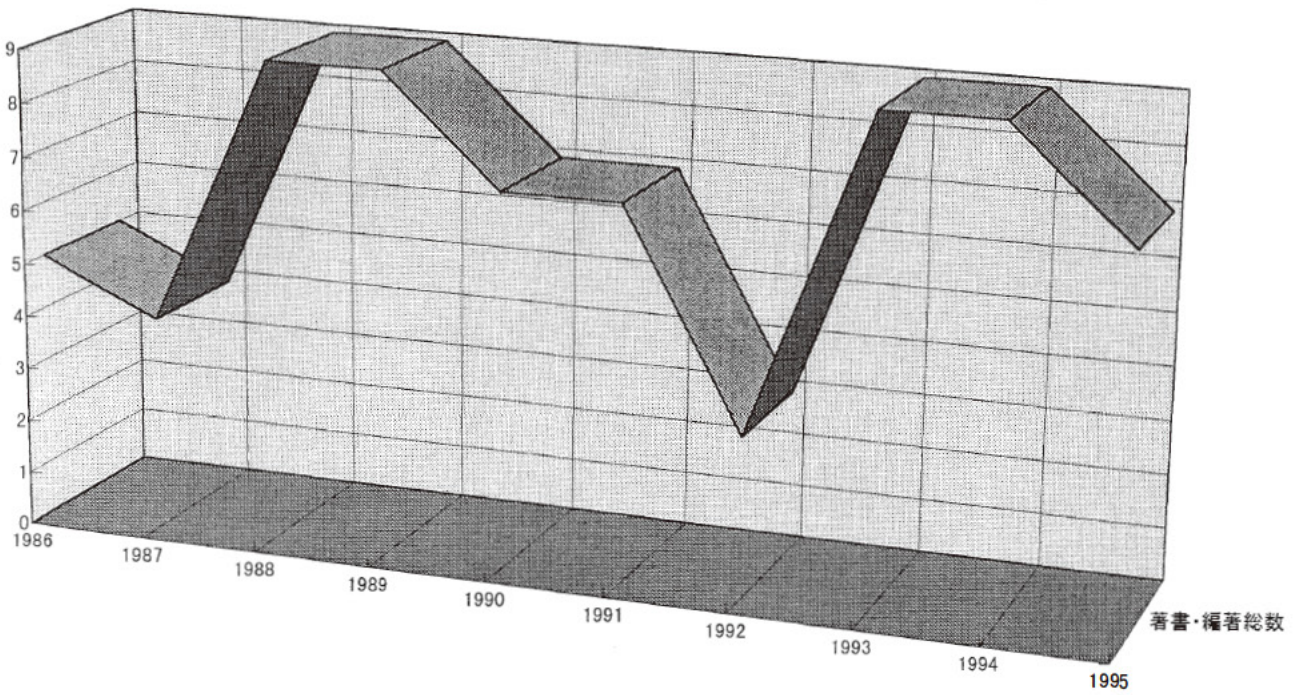
教官年齢構成



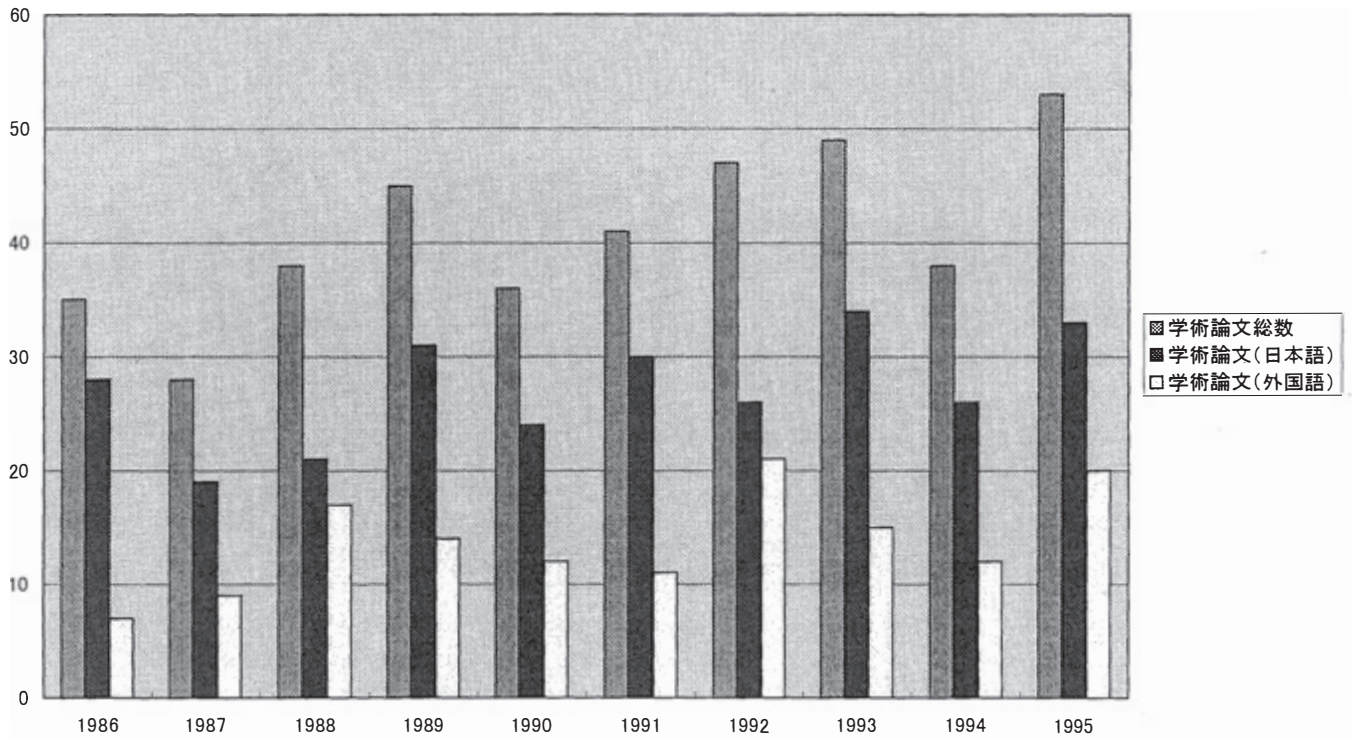
スタッフの出身大学院(重複あり、修士含む)



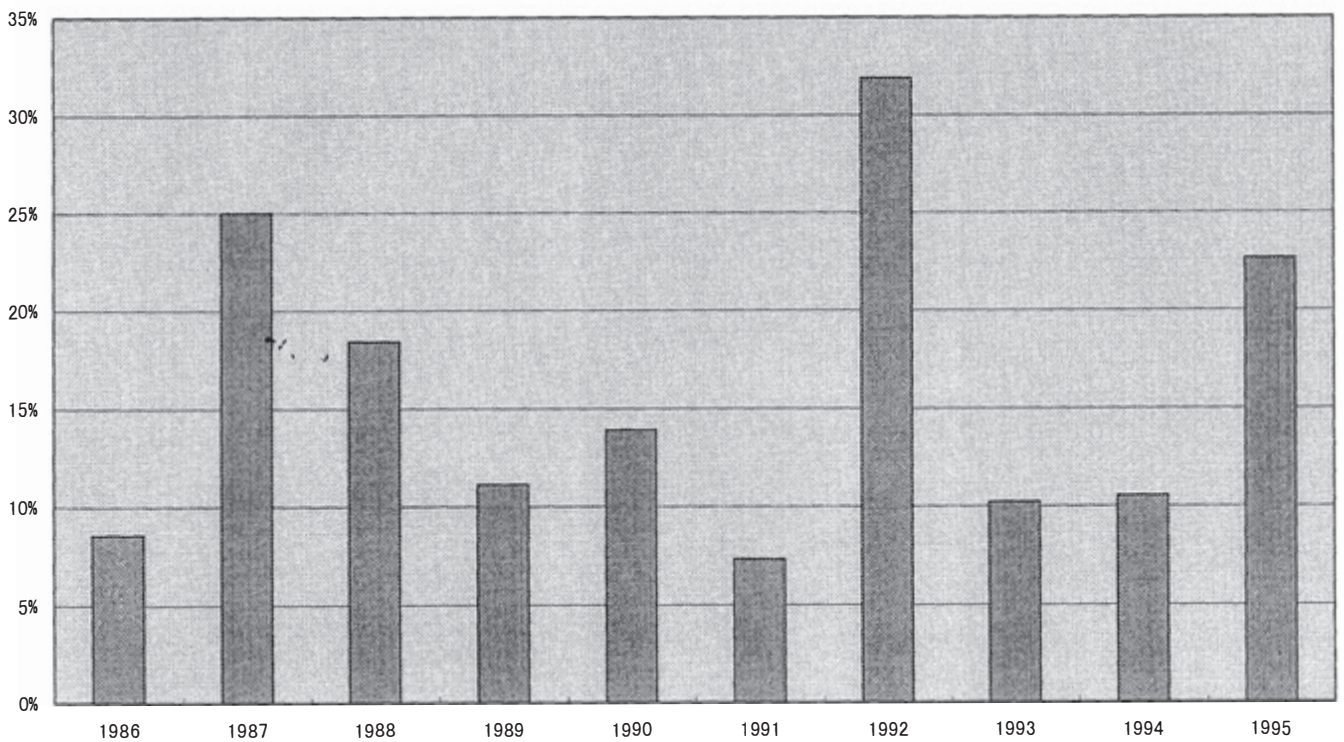
著書・編著総数



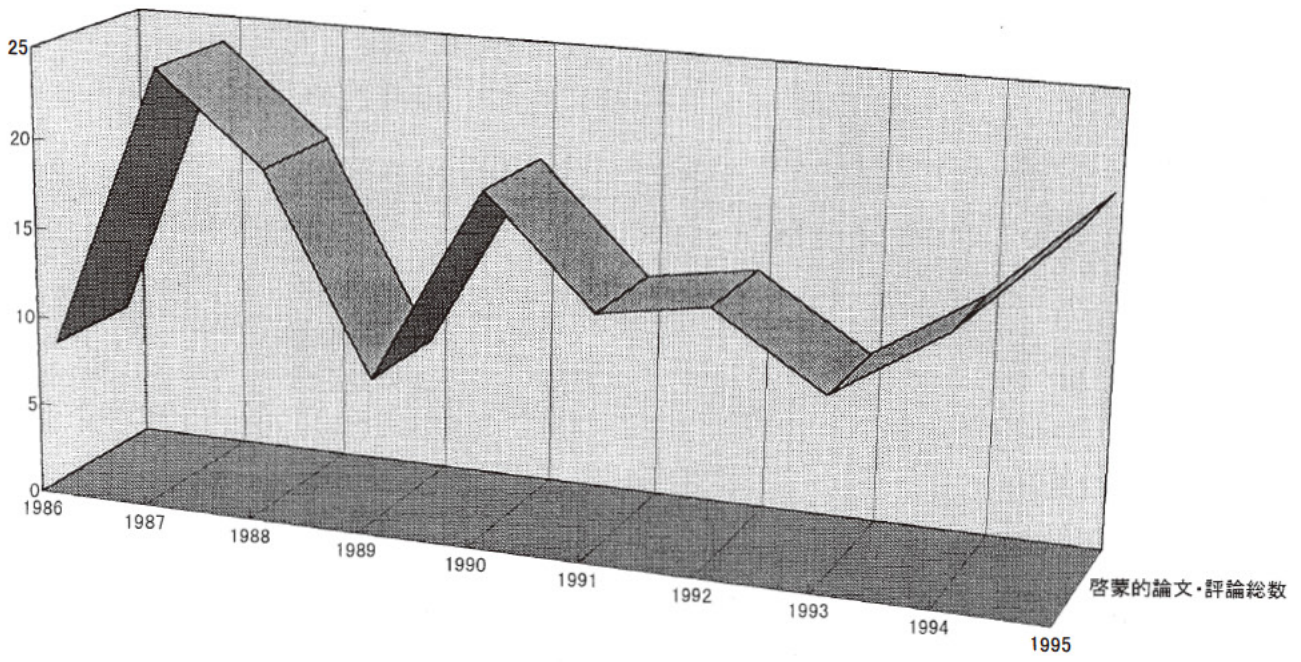
学術論文総数



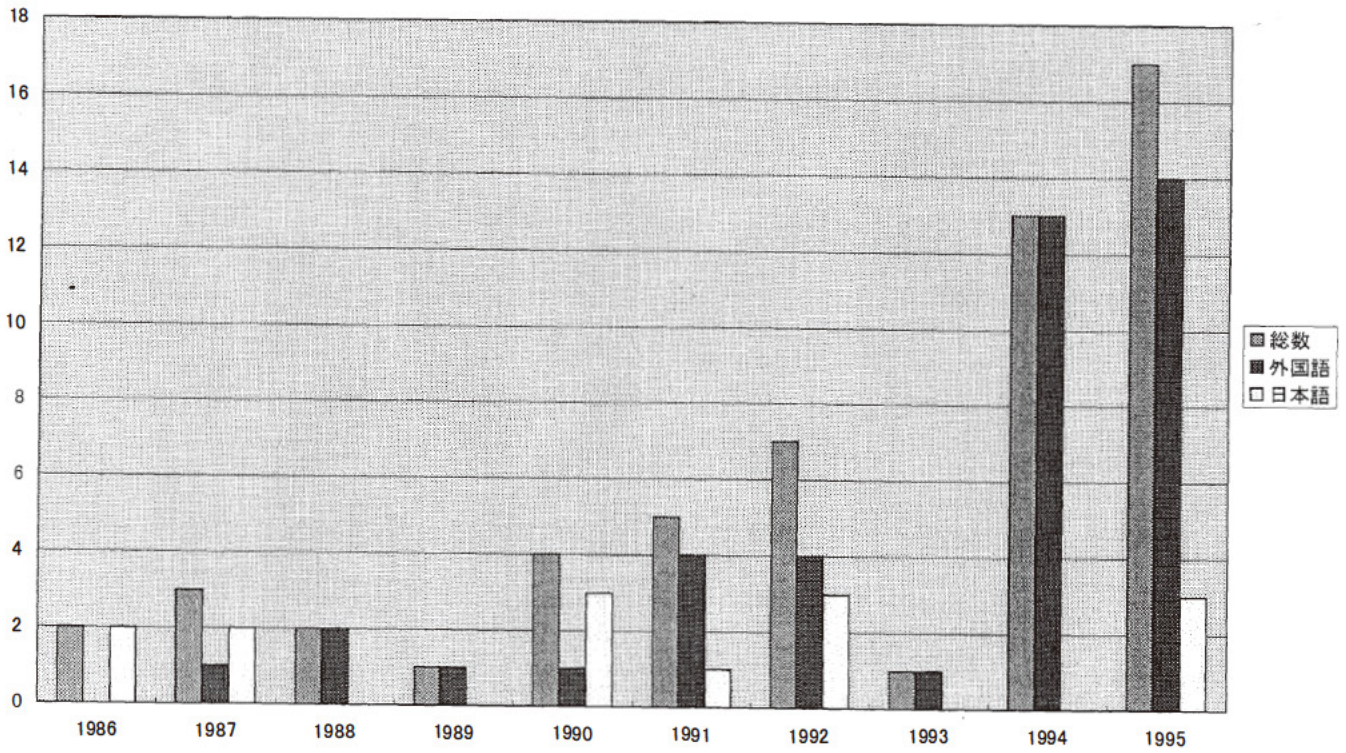
レフリー論文比率



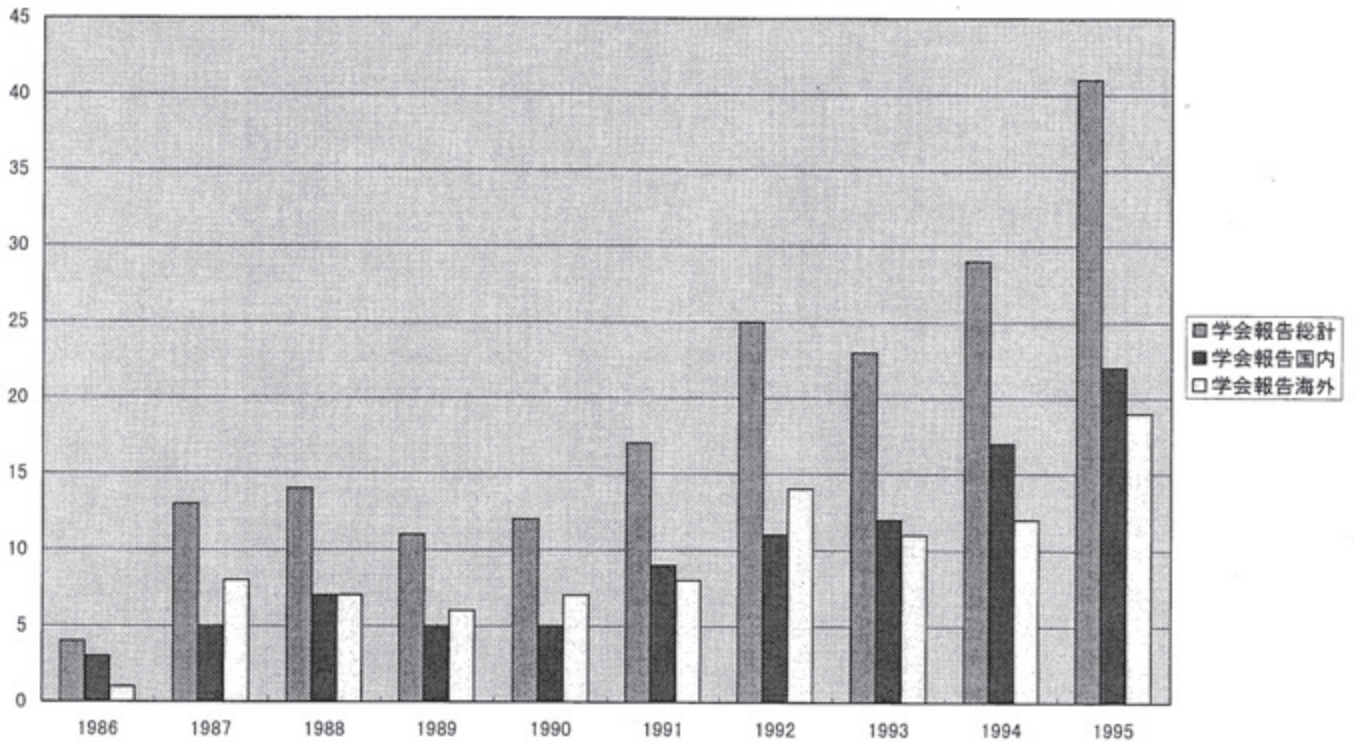
啓蒙的論文・評論総数



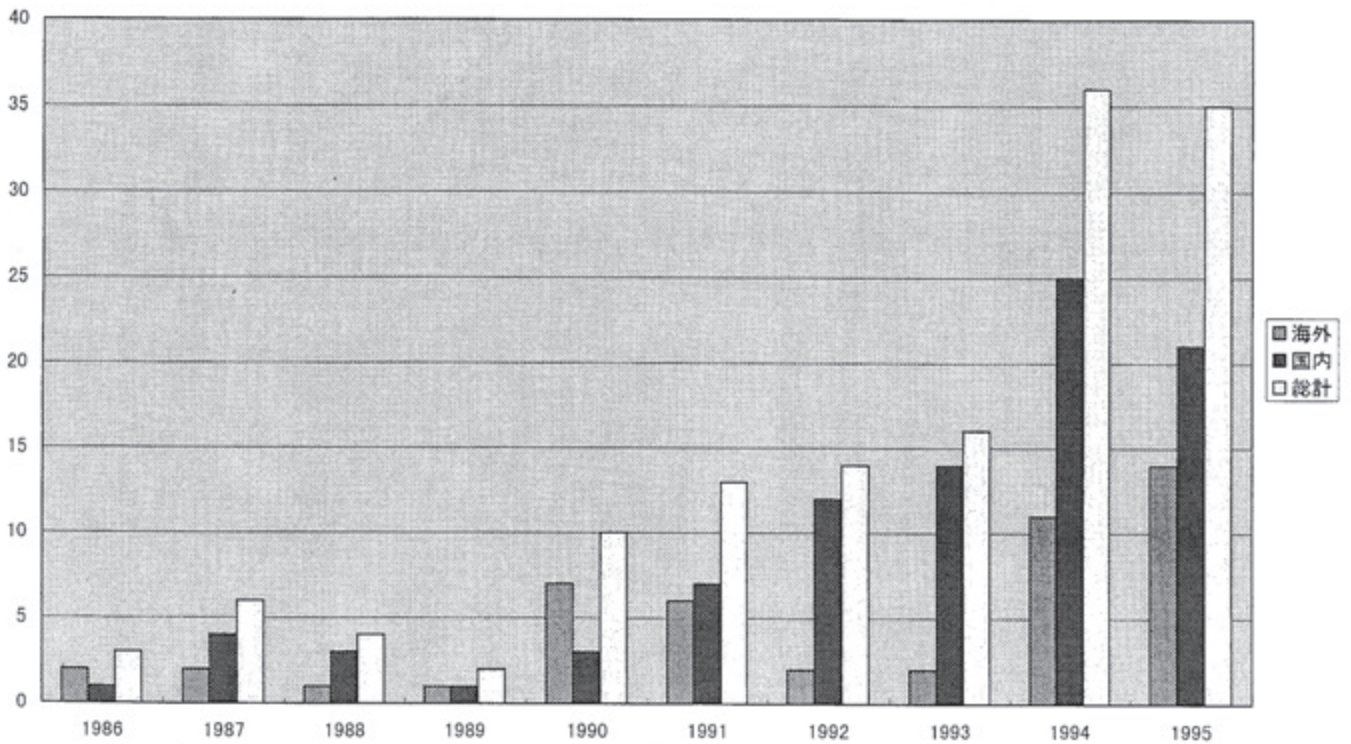
ディスカッション・ペーパー



学会報告数(国内・海外)

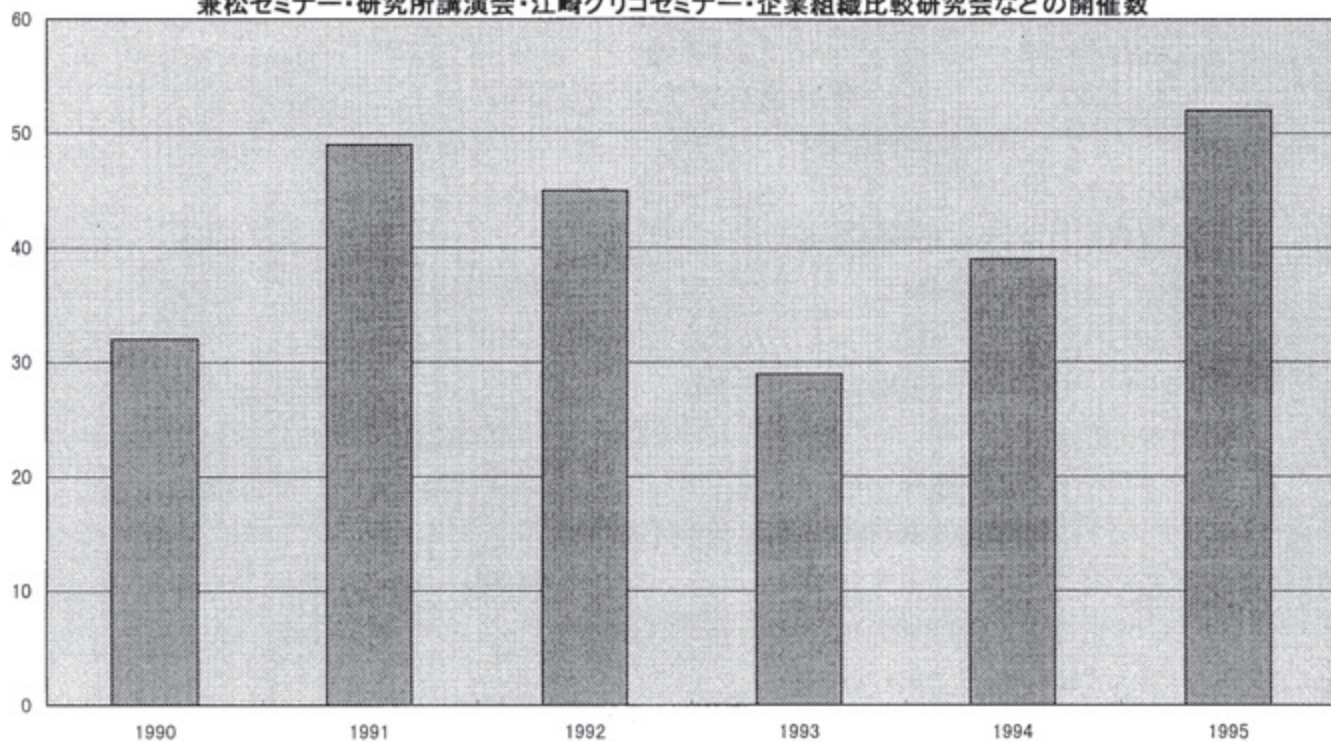


シンポジウム・コンファレンス・講演などでの報告

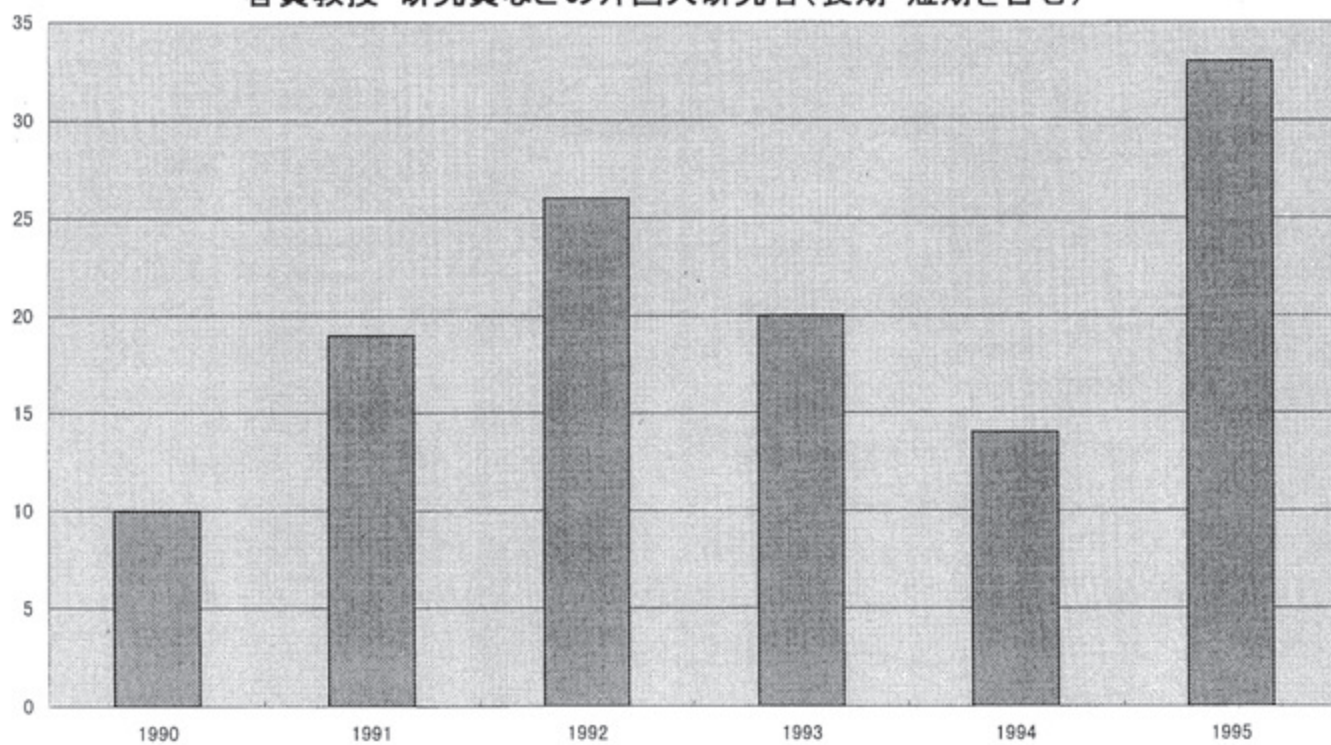


研究会開催状況

兼松セミナー・研究所講演会・江崎グリコセミナー・企業組織比較研究会などの開催数



客員教授・研究員などの外国人研究者(長期・短期を含む)



学術賞などの受賞状況

| | | |
|-------|--|---------------------|
| 1972年 | 日本会計研究学会太田賞 「会計利益測定論」 | 中野 勲 教授 |
| 1978年 | Phi Beta Kappa 賞 (ハワイ大学) | Robert McCleery 助教授 |
| 1979年 | 日本広告学会賞 「多属性態度モデルによる広告戦略策定と効果測定」 | 小島 健司 助教授 |
| 1981年 | 第24回日経経済図書文化賞 (日本経済新聞社) 「日本企業の多角化戦略」 | 吉原 英樹 教授 |
| 1984年 | 第9回中小企業研究奨励賞 (中小組合中央金庫) 「中堅企業の海外進出」 | 吉原 英樹 教授 |
| 1986年 | McGovern Prize for Outstanding Research (イエール大学) | 後藤 純一 教授 |
| 1986年 | 日本会計研究学会太田賞 「会計情報公開制度の実証的研究」 | 山地 秀俊 教授 |
| 1987年 | 第1回青木賞 (日本内部監査協会) 「戦略的企業革新」 | 吉原 英樹 教授 |
| 1988年 | 第31回日経経済図書文化賞 (日本経済新聞社) 「国際労働経済学」 | 後藤 純一 教授 |
| 1990年 | 平成3年度沖永賞 (日本労働問題リサーチセンター) 「外国人労働の経済学」 | 後藤 純一 教授 |
| 1991年 | 発展途上国研究奨励賞 (アジア経済研究所) 「ラテンアメリカのインフレーション」 | 西島 章次 教授 |

- 1994年 Thesis Honorable Mention 賞 (マサチューセッツ工科大学)
「Zenon S.and Clotilde Zannentos Ph.D.」 延岡 健太郎 助教授
- 1994年 村尾育英会学術奨励賞 下村 和雄 教授
「動学的国際経済学の確立」
- 1995年 村尾育英会学術奨励賞 山地 秀俊 教授
「アメリカにおける現代会計制度の成立過程に関する研究」
- 1995年 Best Paper 賞 (Academy of Management Meeting) 延岡 健太郎 助教授

科学研究費補助金申請・採択状況

(平成3年度～平成7年度)

| 研究種目 | 成3年度 | | 平成4年度 | | 平成5年度 | | 平成6年度 | | 平成7年度 | |
|---------|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|
| | 申請 | 採択 | 申請 | 採択 | 申請 | 採択 | 申請 | 採択 | 申請 | 採択 |
| 総合研究(A) | | | | | 1 | | | | | |
| 一般研究(B) | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 1 |
| 一般研究(C) | 4 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 | | | 8 | 5 |
| 試験研究(B) | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 奨励研究(A) | 1 | | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 |
| 国際学術研究 | 1 | 1 | 1 | | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 |
| 合計件数 | 10 | 5 | 9 | 5 | 9 | 5 | 6 | 4 | 16 | 9 |
| 申請率(%) | 38.46 | | 34.62 | | 34.62 | | 25.00 | | 76.19 | |
| 採択率(%) | 50.00 | | 55.56 | | 55.56 | | 66.67 | | 56.25 | |

学術交流協定

Academic Exchange Agreement

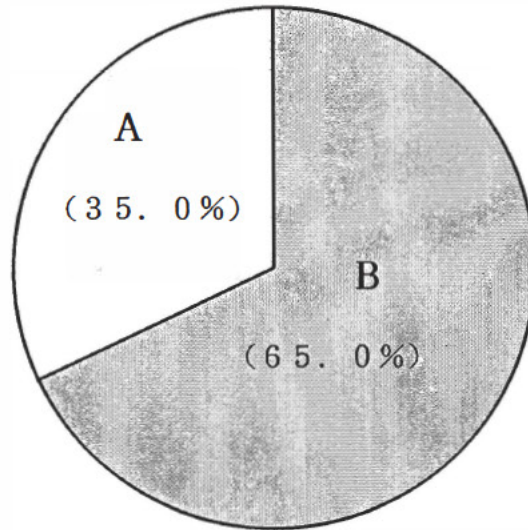
本研究所は、かねてより海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流を進めてきたが、最近はさらにこれらの機関と学術交流協定を締結し、国際交流の一層の充実を図ろうとしている。

なお、国際交流協定の現在の締結状況は以下の通りである。

- | | | |
|---------|----|---------------------------|
| 平成4年 | 4月 | ハワイ大学経済学部（米国） |
| 平成5年 | 3月 | 中南財経大学（中国） |
| 平成7年12月 | | ブリティッシュコロンビア大学アジア研究所（カナダ） |
| 平成8年 | 3月 | 慶北大学校経済経営研究所（韓国） |
| 平成9年 | 3月 | ブランダイス大学大学院国際経済金融研究科（米国） |

現教官の人事交流状況（講師以上）

（1）本学大学院からの新規採用者（A）と途中転入者（B）の比率



（2）途中転入者（B）の内訳＜採用前の所属研究機関＞

| | (%) |
|------------|------|
| 国立大学 | 23.0 |
| 公立大学 | 23.0 |
| 私立大学 | 23.0 |
| 海外の大学等研究機関 | 23.0 |
| 他官庁 | 8.0 |

(3) 研究所教官の過去10年間の人事交流状況

(1986~1995)

(件数)

| 転入・転出時の機関 | 転入者 | 転出者 | 合計 |
|----------------|-----|-----|----|
| 国立大学 | 1 | 4 | 5 |
| 公立大学 | 1 | — | 1 |
| 私立大学 | 3 | 6 | 9 |
| 海外の 大学等研究機関 | 5 | 1 | 6 |
| 他官庁 | 1 | — | 1 |
| 民間 | 2 | — | 2 |
| | 13 | 11 | 24 |

外部評価報告書

1997年3月10日印刷
1997年3月20日発行

編集 神戸大学経済経営研究所
外部評価実施委員会

発行 神戸大学経済経営研究所
〒657 神戸市東灘区六甲台町2-1
TEL. 078 803 0383
